

27 経済産業省所管

令和 2 年度 歳出 概算 要求 書

1.	令和 2 年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和 2 年度歳出概算要求額明細表	9
	（組織）010 経済産業本省	9
	（組織）023 電力市場監視委員会	116
	（組織）035 経済産業局	119
	（組織）037 産業保安監督官署	139
	（組織）040 資源エネルギー庁	144
	（組織）060 中小企業庁	162
3.	令和 2 年度概算要求定員表	187

令和2年度歳出概算要求額目次

27 経済産業省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和2年度歳出概算要求額総表	1		(項) 127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	56
	令和2年度歳出概算要求額明細表	9	20	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	57
	(組織) 010 経済産業本省	9		(項) 140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	58
	(項) 010 経済産業本省共通費	9	21	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	58
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	9		(項) 145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	58
2	11-95 審議会等に必要な経費	27	22	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	58
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	32		(項) 180 工業用水道事業費	58
4	20-95 国際会議に必要な経費	32	23	01-45 工業用水道事業に必要な経費	58
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	35		(項) 185 工業用水道事業調査諸費	59
	(項) 020 経済産業本省施設費	37	24	01-45 工業用水道事業調査諸費に必要な経費	59
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	38		(項) 210 技術革新促進・環境整備費	61
	(項) 032 クールジャパン推進費	39	25	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	61
7	60-60 コンテンツ産業等強化に必要な経費	39		(項) 230 基準認証政策推進費	63
8	95-95 国際博覧会事業参加等に必要な経費	40	26	01-13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	63
	(項) 040 独立行政法人経済産業研究所運営費	42	27	16-95 基準認証政策の推進に必要な経費	64
9	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	42		(項) 240 産業・事業新陳代謝促進費	64
	(項) 045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	43	28	01-95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	64
10	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	43	29	05-60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	65
	(項) 050 地域経済活性化対策費	44		(項) 255 情報技術利活用促進費	66
11	06-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	44	30	06-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	66
12	16-95 地域新産業創出等に必要な経費	47	31	07-95 デジタルプラットフォーム構築事業に必要な経費	67
13	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	47	32	11-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	68
	(項) 090 海外市場開拓支援費	48	33	13-95 情報技術の利用促進支援に必要な経費	69
14	01-50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	49	34	16-60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	69
15	03-60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	53	35	19-95 規制改革促進のための国際連携事業に必要な経費	73
16	06-95 貿易保険に必要な経費	53	36	21-13 水道施設整備事業に必要な経費	73
	(項) 120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	54	37	36-95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	73
17	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	54		(項) 258 サイバーセキュリティ対策推進費	74
	(項) 125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	55	38	01-13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	74
18	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	55	39	02-60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	75
	(項) 126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	56		(項) 260 流通・物流基盤整備費	75
19	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	56	40	86-95 流通・物流基盤整備に必要な経費	75

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 280 消費者行政推進費	76	64	71-95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	113
41	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	76		(項) 440 産業保安・危機管理費	113
42	06-60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	78	65	05-13 産業保安の推進に必要な経費	113
	(項) 290 経済産業統計調査費	79	66	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費	113
43	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	79		(項) 450 独立行政法人日本貿易保険出資	115
44	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費	82	67	05-95 独立行政法人日本貿易保険出資に必要な経費	115
	(項) 300 国際交渉・連携推進費	87		(項) 999 地方創生推進費	115
45	01-95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	88	68	01-60 地方創生の推進のために必要な経費	115
46	06-60 対外経済政策に必要な経費	94		(組織) 023 電力市場監視委員会	116
	(項) 310 対内投資促進費	96		(項) 010 電力・ガス市場監視委員会共通費	116
47	01-95 対内投資促進に必要な経費	96	69	01-95 電力・ガス市場監視委員会一般行政に必要な経費	116
48	06-60 対内投資促進に必要な経費	97		(組織) 035 経済産業局	119
	(項) 320 貿易管理費	97		(項) 010 経済産業局共通費	119
49	01-95 貿易管理に必要な経費	97	70	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	119
50	06-60 安全保障貿易管理等に必要な経費	98		(項) 020 経済産業局施設費	136
	(項) 330 ものづくり産業振興費	98	71	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費	136
51	16-13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	98		(項) 030 経済産業統計調査費	136
52	20-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	99	72	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	136
53	22-95 ものづくり産業振興に必要な経費	102		(項) 060 地域経済活性化対策費	138
	(項) 350 サービス産業強化費	103	73	26-60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費	138
54	01-60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	103		(組織) 037 産業保安監督官署	139
55	20-95 サービス産業強化に必要な経費	108		(項) 010 産業保安監督官署共通費	139
	(項) 360 コンテンツ産業強化費	108	74	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	139
56	01-60 コンテンツ産業強化に必要な経費	108		(項) 020 産業保安・危機管理費	143
57	05-95 コンテンツ産業海外展開促進に必要な経費	109	75	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費	143
	(項) 370 化学物質管理推進費	109		(組織) 040 資源エネルギー庁	144
58	11-60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	109		(項) 010 資源エネルギー庁共通費	144
59	15-95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	109	76	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	144
	(項) 380 まちづくり推進費	110	77	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	151
60	01-60 中心市街地の商業活性化等に必要な経費	110	78	11-95 国際会議に必要な経費	151
	(項) 385 環境政策推進費	111		(項) 015 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	153
61	01-95 環境政策の推進に必要な経費	111	79	01-63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援 勘定へ繰入れに必要な経費	153
62	06-60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	111		(項) 020 鉱物資源安定供給確保費	153
	(項) 421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	112	80	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	153
63	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	112	81	05-13 海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費	155
	(項) 430 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	113			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー -対策特別会計へ繰入	156			
82	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエ ネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必	156			
	(項) 032 電力等安定供給確保費	156			
83	01-95 電力の安定供給の確保等に必要経費	156			
	(項) 035 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計 へ繰入	156			
84	01-63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特 別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	156			
	(項) 040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ 繰入	157			
85	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別 会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	157			
	(項) 042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	157			
86	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必 要な経費	157			
	(項) 045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	157			
87	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必 要な経費	157			
	(項) 050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	157			
88	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	158			
	(組織) 060 中小企業庁	162			
	(項) 010 中小企業庁共通費	162			
89	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	162			
90	04-60 審議会に必要な経費	167			
	(項) 020 中小企業事業環境整備費	168			
91	01-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	168			
	(項) 030 経営革新・創業促進費	171			
92	01-60 経営革新・創業促進に必要な経費	171			
	(項) 040 経営安定・取引適正化費	180			
93	01-60 経営安定・取引適正化に必要な経費	180			
	(項) 080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	183			
94	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	183			
	令和2年度概算要求定員表	187			

令和 2 年度 歳出 概算 要求額 総表

27 経済産業省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 経済産業本省	44,525,755	477,874,582	522,400,337	45,043,799	192,693,845	237,737,644		284,662,693	9
	010 経済産業本省共通費	44,525,755	3,396,978	47,922,733	45,043,799	3,718,474	48,762,273		839,540	9
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,203,759	0	44,203,759	44,677,557	0	44,677,557		473,798	9
2	11-95 審議会等に必要経費	0	539,530	539,530	0	528,712	528,712		10,818	27
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	0	758,907	758,907	0	1,578,916	1,578,916		820,009	32
4	20-95 国際会議に必要な経費	0	2,098,541	2,098,541	0	1,610,846	1,610,846		487,695	32
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	321,996	0	321,996	366,242	0	366,242		44,246	35
	020 経済産業本省施設費	0	915,432	915,432	0	1,823,370	1,823,370		907,938	37
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	0	915,432	915,432	0	1,823,370	1,823,370		907,938	38
	032 クールジャパン推進費	0	3,110,724	3,110,724	0	4,613,449	4,613,449		1,502,725	39
7	60-60 コンテンツ産業等強化に必要な経費	0	706,383	706,383	0	1,030,000	1,030,000		323,617	39
8	95-95 国際博覧会事業参加等に必要な経費	0	2,404,341	2,404,341	0	3,583,449	3,583,449		1,179,108	40
	040 独立行政法人経済産業研究所運営費	0	1,453,008	1,453,008	0	2,000,000	2,000,000		546,992	42
9	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,453,008	1,453,008	0	2,000,000	2,000,000		546,992	42
	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	0	24,962,742	24,962,742	0	24,100,000	24,100,000		862,742	43
10	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	0	24,962,742	24,962,742	0	24,100,000	24,100,000		862,742	43
	050 地域経済活性化対策費	0	3,072,452	3,072,452	0	1,189,212	1,189,212		1,883,240	44
11	06-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	0	2,929,807	2,929,807	0	1,065,932	1,065,932		1,863,875	44
12	16-95 地域新産業創出等に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	47
13	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	142,645	142,645	0	123,280	123,280		19,365	47
	090 海外市場開拓支援費	0	7,165,820	7,165,820	0	7,320,423	7,320,423		154,603	48
14	01-50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	0	5,565,820	5,565,820	0	5,620,423	5,620,423		54,603	49
15	03-60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	0	0	0	0	100,000	100,000		100,000	53
16	06-95 貿易保険に必要な経費	0	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000		0	53
	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	62,342,817	62,342,817	0	62,686,712	62,686,712		343,895	54
17	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	62,342,817	62,342,817	0	62,686,712	62,686,712		343,895	54
	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	0	5,300,361	5,300,361	0	0	0		5,300,361	55
18	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	5,300,361	5,300,361	0	0	0		5,300,361	55

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	0	14,166,920	14,166,920	0	11,326,639	11,326,639			2,840,281	56
19	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	0	14,166,920	14,166,920	0	11,326,639	11,326,639			2,840,281	56
	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	0	6,527,389	6,527,389	0	9,015,163	9,015,163			2,487,774	56
20	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	0	6,527,389	6,527,389	0	9,015,163	9,015,163			2,487,774	57
	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	0	7,284,014	7,284,014	0	7,385,406	7,385,406			101,392	58
21	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	0	7,284,014	7,284,014	0	7,385,406	7,385,406			101,392	58
	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	0	1,620,000	1,620,000	0	0	0			1,620,000	58
22	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	1,620,000	1,620,000	0	0	0			1,620,000	58
	180 工業用水道事業費	0	2,985,000	2,985,000	0	2,400,000	2,400,000			585,000	58
23	01-45 工業用水道事業に必要な経費	0	2,985,000	2,985,000	0	2,400,000	2,400,000			585,000	58
	185 工業用水道事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	59
24	01-45 工業用水道事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	59
	210 技術革新促進・環境整備費	0	1,809,748	1,809,748	0	638,974	638,974			1,170,774	61
25	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	0	1,809,748	1,809,748	0	638,974	638,974			1,170,774	61
	230 基準認証政策推進費	0	2,860,220	2,860,220	0	2,920,558	2,920,558			60,338	63
26	01-13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	0	2,404,673	2,404,673	0	2,484,890	2,484,890			80,217	63
27	16-95 基準認証政策の推進に必要な経費	0	455,547	455,547	0	435,668	435,668			19,879	64
	240 産業・事業新陳代謝促進費	0	571,212	571,212	0	1,399,822	1,399,822			828,610	64
28	01-95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	0	100,952	100,952	0	99,822	99,822			1,130	64
29	05-60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	0	470,260	470,260	0	1,300,000	1,300,000			829,740	65
	255 情報技術利活用促進費	0	9,897,990	9,897,990	0	8,513,934	8,513,934			1,384,056	66
30	06-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	3,078,919	3,078,919	0	1,500,000	1,500,000			1,578,919	66
31	07-95 デジタルプラットフォーム構築事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	67
32	11-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	4,973,658	4,973,658	0	5,876,456	5,876,456			902,798	68
33	13-95 情報技術の利用促進支援に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	69
34	16-60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	0	445,807	445,807	0	697,478	697,478			251,671	69
35	19-95 規制改革促進のための国際連携事業に必要な経費	0	0	0	0	440,000	440,000			440,000	73
36	21-13 水道施設整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	73

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
37	36-95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	0	1,399,606	1,399,606	0	0	0	1,399,606	73
	258 サイバーセキュリティ対策推進費	0	2,444,021	2,444,021	0	3,530,000	3,530,000	1,085,979	74
38	01-13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	0	2,444,021	2,444,021	0	3,030,000	3,030,000	585,979	74
39	02-60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	0	0	0	0	500,000	500,000	500,000	75
	260 流通・物流基盤整備費	0	0	0	0	0	0	0	75
40	86-95 流通・物流基盤整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	75
	280 消費者行政推進費	0	280,002,046	280,002,046	0	320,628	320,628	279,681,418	76
41	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	0	279,820,246	279,820,246	0	70,628	70,628	279,749,618	76
42	06-60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	0	181,800	181,800	0	250,000	250,000	68,200	78
	290 経済産業統計調査費	0	1,267,496	1,267,496	0	1,623,177	1,623,177	355,681	79
43	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	0	467,589	467,589	0	781,539	781,539	313,950	79
44	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費	0	799,907	799,907	0	841,638	841,638	41,731	82
	300 国際交渉・連携推進費	0	3,701,596	3,701,596	0	6,152,285	6,152,285	2,450,689	87
45	01-95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	0	2,818,359	2,818,359	0	3,252,285	3,252,285	433,926	88
46	06-60 対外経済政策に必要な経費	0	883,237	883,237	0	2,900,000	2,900,000	2,016,763	94
	310 対内投資促進費	0	34,727	34,727	0	39,064	39,064	4,337	96
47	01-95 対内投資促進に必要な経費	0	34,727	34,727	0	39,064	39,064	4,337	96
48	06-60 対内投資促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	97
	320 貿易管理費	0	1,317,349	1,317,349	0	1,553,982	1,553,982	236,633	97
49	01-95 貿易管理に必要な経費	0	271,522	271,522	0	271,982	271,982	460	97
50	06-60 安全保障貿易管理等に必要な経費	0	1,045,827	1,045,827	0	1,282,000	1,282,000	236,173	98
	330 ものづくり産業振興費	0	21,837,355	21,837,355	0	21,112,417	21,112,417	724,938	98
51	16-13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	0	17,273,479	17,273,479	0	16,405,638	16,405,638	867,841	98
52	20-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	0	4,501,155	4,501,155	0	4,652,951	4,652,951	151,796	99
53	22-95 ものづくり産業振興に必要な経費	0	62,721	62,721	0	53,828	53,828	8,893	102
	350 サービス産業強化費	0	2,138,257	2,138,257	0	2,721,357	2,721,357	583,100	103
54	01-60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	0	2,138,257	2,138,257	0	2,121,357	2,121,357	16,900	103
55	20-95 サービス産業強化に必要な経費	0	0	0	0	600,000	600,000	600,000	108
	360 コンテンツ産業強化費	0	0	0	0	0	0	0	108
56	01-60 コンテンツ産業強化に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	108
57	05-95 コンテンツ産業海外展開促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	109
	370 化学物質管理推進費	0	581,831	581,831	0	578,728	578,728	3,103	109

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
58	11-60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	0	464,364	464,364	0	464,238	464,238			126	109
59	15-95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	0	117,467	117,467	0	114,490	114,490			2,977	109
	380 ま ち づ く り 推 進 費	0	0	0	0	0	0			0	110
60	01-60 中心市街地の商業活性化等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	110
	385 環 境 政 策 推 進 費	0	414,252	414,252	0	417,536	417,536			3,284	111
61	01-95 環 境 政 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	77,627	77,627	0	59,729	59,729			17,898	111
62	06-60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	0	336,625	336,625	0	357,807	357,807			21,182	111
	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	0	17,604	17,604	0	17,806	17,806			202	112
63	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	0	17,604	17,604	0	17,806	17,806			202	112
	430 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	113
64	71-95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	113
	440 産 業 保 安 ・ 危 機 管 理 費	0	4,675,221	4,675,221	0	3,574,729	3,574,729			1,100,492	113
65	05-13 産 業 保 安 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	844,892	844,892	0	600,000	600,000			244,892	113
66	10-95 産 業 保 安 ・ 危 機 管 理 に 必 要 な 経 費	0	3,830,329	3,830,329	0	2,974,729	2,974,729			855,600	113
	450 独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 保 険 出 資	0	0	0	0	0	0			0	115
67	05-95 独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 保 険 出 資 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	115
	999 地 方 創 生 推 進 費	0	0	0	0	0	0			0	115
68	01-60 地 方 創 生 の 推 進 の た め に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	115
	組 織 計	44,525,755	477,874,582	522,400,337	45,043,799	192,693,845	237,737,644			284,662,693	
	023 電 力 市 場 監 視 委 員 会	0	0	0	0	0	0			0	116
	010 電 力 ・ ガ ス 市 場 監 視 委 員 会 共 通 費	0	0	0	0	0	0			0	116
69	01-95 電 力 ・ ガ ス 市 場 監 視 委 員 会 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	116
	組 織 計	0	0	0	0	0	0			0	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	035 経 済 産 業 局	14,680,879	178,760	14,859,639	14,797,243	203,483	15,000,726		141,087	119
	010 経 済 産 業 局 共 通 費	14,680,879	0	14,680,879	14,797,243	0	14,797,243		116,364	119
⑦④	01-95 経 済 産 業 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	14,680,879	0	14,680,879	14,797,243	0	14,797,243		116,364	119
	020 経 済 産 業 局 施 設 費	0	113,394	113,394	0	203,483	203,483		90,089	136
71	05-95 経 済 産 業 局 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	113,394	113,394	0	203,483	203,483		90,089	136
	030 経 済 産 業 統 計 調 査 費	0	65,366	65,366	0	0	0		65,366	136
72	01-95 商 工 鉱 業 統 計 調 査 に 必 要 な 経 費	0	65,366	65,366	0	0	0		65,366	136
	060 地 域 経 済 活 性 化 対 策 費	0	0	0	0	0	0		0	138
73	26-60 地 域 の 中 小 企 業 活 性 化 政 策 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0		0	138
	組 織 計	14,680,879	178,760	14,859,639	14,797,243	203,483	15,000,726		141,087	
	037 産 業 保 安 監 督 官 署	2,758,232	50,001	2,808,233	2,770,674	50,342	2,821,016		12,783	139
	010 産 業 保 安 監 督 官 署 共 通 費	2,758,232	0	2,758,232	2,770,674	0	2,770,674		12,442	139
⑦④	05-95 産 業 保 安 監 督 官 署 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,758,232	0	2,758,232	2,770,674	0	2,770,674		12,442	139
	020 産 業 保 安 ・ 危 機 管 理 費	0	50,001	50,001	0	50,342	50,342		341	143
75	10-95 産 業 保 安 ・ 危 機 管 理 に 必 要 な 経 費	0	50,001	50,001	0	50,342	50,342		341	143
	組 織 計	2,758,232	50,001	2,808,233	2,770,674	50,342	2,821,016		12,783	
	040 資 源 エ ネ ル ギ 一 庁	4,010,207	641,346,707	645,356,914	4,066,979	595,178,436	599,245,415		46,111,499	144
	010 資 源 エ ネ ル ギ 一 庁 共 通 費	4,010,207	759,917	4,770,124	4,066,979	73,049	4,140,028		630,096	144
⑦⑥	01-95 資 源 エ ネ ル ギ 一 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	4,010,207	0	4,010,207	4,066,979	0	4,066,979		56,772	144
77	06-95 総 合 資 源 エ ネ ル ギ 一 調 査 会 に 必 要 な 経 費	0	37,332	37,332	0	37,474	37,474		142	151
78	11-95 国 際 会 議 に 必 要 な 経 費	0	722,585	722,585	0	35,575	35,575		687,010	151
	015 原 子 力 損 害 賠 償 支 援 対 策 費 エ ネ ル ギ 一 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0		0	153
79	01-63 原 子 力 損 害 賠 償 支 援 対 策 の 財 源 の エ ネ ル ギ 一 対 策 特 別 会 計 原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0		0	153
	020 鉱 物 資 源 安 定 供 給 確 保 費	0	752,914	752,914	0	771,185	771,185		18,271	153
80	01-95 鉱 物 資 源 の 安 定 供 給 の 確 保 に 必 要 な 経 費	0	752,914	752,914	0	771,185	771,185		18,271	153
81	05-13 海 洋 鉱 物 資 源 の 開 発 及 び 利 用 の 促 進 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0		0	155

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	477,979,040	477,979,040	0	426,445,755	426,445,755	51,533,285	156	
82	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	477,979,040	477,979,040	0	426,445,755	426,445,755	51,533,285	156	
	032 電力等安定供給確保費	0	0	0	0	0	0	0	156	
83	01-95 電力の安定供給の確保等に必要経費	0	0	0	0	0	0	0	156	
	035 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	156	
84	01-63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	156	
	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	140,459,392	140,459,392	0	142,704,095	142,704,095	2,244,703	157	
85	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	140,459,392	140,459,392	0	142,704,095	142,704,095	2,244,703	157	
	042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	17,691,608	17,691,608	0	21,184,352	21,184,352	3,492,744	157	
86	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	17,691,608	17,691,608	0	21,184,352	21,184,352	3,492,744	157	
	045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	157	
87	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	157	
	050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	0	3,703,836	3,703,836	0	4,000,000	4,000,000	296,164	157	
88	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	0	3,703,836	3,703,836	0	4,000,000	4,000,000	296,164	158	
	組 織 計	4,010,207	641,346,707	645,356,914	4,066,979	595,178,436	599,245,415	46,111,499		
	060 中 小 企 業 庁	2,411,567	96,332,896	98,744,463	2,352,402	77,546,700	79,899,102	18,845,361	162	
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,411,567	10,424	2,421,991	2,352,402	10,423	2,362,825	59,166	162	
(89)	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,411,567	0	2,411,567	2,352,402	0	2,352,402	59,165	162	
90	04-60 審議会に必要な経費	0	10,424	10,424	0	10,423	10,423	1	167	
	020 中小企業事業環境整備費	0	21,578,987	21,578,987	0	24,253,967	24,253,967	2,674,980	168	
91	01-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	21,578,987	21,578,987	0	24,253,967	24,253,967	2,674,980	168	
	030 経営革新・創業促進費	0	52,608,350	52,608,350	0	31,214,094	31,214,094	21,394,256	171	
92	01-60 経営革新・創業促進に必要な経費	0	52,608,350	52,608,350	0	31,214,094	31,214,094	21,394,256	171	
	040 経営安定・取引適正化費	0	4,437,399	4,437,399	0	4,368,216	4,368,216	69,183	180	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
93	01-60 経営安定・取引適正化に必要な経費	0	4,437,399	4,437,399	0	4,368,216	4,368,216			69,183	180
	080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	17,697,736	17,697,736	0	17,700,000	17,700,000			2,264	183
94	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	17,697,736	17,697,736	0	17,700,000	17,700,000			2,264	183
	組 織 計	2,411,567	96,332,896	98,744,463	2,352,402	77,546,700	79,899,102			18,845,361	
	所 管 計	68,386,640	1,215,782,946	1,284,169,586	69,031,097	865,672,806	934,703,903			349,465,683	

令和2年度歳出概算要求額明細表

27 経済産業省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 経済産業本省	522,400,337	237,737,644			284,662,693	
	010 経済産業本省共通費	47,922,733	48,762,273			839,540	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (43,206,449) (44,772,276) (44,648,818) (45,320,017) (45,503,717) (43,753,341) (45,294,612) (45,291,998) (46,433,836) (45,868,465) 流用等増減額 0 0 95,040 39,038 75,887 決 算 額 41,972,345 44,051,244 43,652,684 44,079,261 45,250,391 翌年度繰越額 0 95,040 39,038 75,887 0 不 用 額 1,234,104 625,992 1,052,136 1,203,907 329,213
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,203,759	44,677,557			473,798	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (40,924,763) (42,271,988) (41,959,569) (42,557,557) (42,496,315) (41,471,655) (42,772,336) (42,576,950) (43,655,272) (42,861,063) 流用等増減額 0 47,575 96,512 0 178,930 決 算 額 39,871,441 41,935,250 41,188,464 41,578,705 42,213,745 翌年度繰越額 0 95,040 0 0 0 不 用 額 1,053,322 289,273 867,617 978,852 103,640
	001 既定定員に伴う経費						定員 特別職 7人 一般職 2,536人 合計 2,543人
	001 人 件 費	39,777,818	39,292,567			485,251	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	12,823,153	12,749,183			73,970	
	02-0100 職員俸給	10,368,055	10,309,455			58,600	
	02-0200 扶養手当	244,379	241,552			2,827	
	02-0300 地域手当	2,210,719	2,198,176			12,543	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	6,900,023	6,895,490			4,533	
	03-0100 管理職手当	377,204	374,894			2,310	
	03-0200 初任給調整手当	1,893	1,893			0	
	03-0300 通勤手当	390,409	390,359			50	
	03-0400 特殊勤務手当	1,122	1,198			76	
	03-0600 宿日直手当	3,254	3,328			74	
	03-0700 期末手当	2,982,985	2,981,924			1,061	
	03-0800 勤勉手当	2,289,753	2,288,497			1,256	
	03-1100 住居手当	208,160	208,160			0	
	03-1200 単身赴任手当	8,547	8,547			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		189	189		0	
	03-1700 広域異動手当		546	606		60	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		635,961	635,895		66	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,377,723		2,530,413		152,690	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	214,872		240,491		25,619	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	334,023		329,251		4,772	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	357,020		357,020		0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	155,302		147,644		7,658	
	95016-2111-05-1500 退職手当	5,587,709		5,116,430		471,279	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	7,943,350		7,868,074		75,276	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	3,083,054		3,057,232		25,822	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,589		1,339		250	
003	定員合理化に伴う経費	0		190,458		190,458	行政職俸給表(一) 2級 12箇月 4人 1級 27人
001	人件費	0		190,198		190,198	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		88,872		88,872	
	02-0100 職員俸給	0		74,060		74,060	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		14,812		14,812	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0		38,811		38,811	
	03-0300 通勤手当	0		3,100		3,100	
	03-0700 期末手当	0		19,256		19,256	
	03-0800 勤勉手当	0		13,700		13,700	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0		2,755		2,755	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0		20,393		20,393	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	42,122		42,122	
	006 人 当 経 費							
	95016-2123-09-1010 庁 費			0	260		260	職員厚生経費 260(0)
006	増員要求に伴う経費			0	415,704		415,704	行政職俸給表(一) 5級 12箇月 26人 3級 27人
	001 人 件 費			0	415,262		415,262	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0	213,925		213,925	
	02-0100 職員俸給			0	164,657		164,657	
	02-0200 扶養手当			0	13,614		13,614	
	02-0300 地域手当			0	35,654		35,654	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0	77,889		77,889	
	03-0300 通勤手当			0	5,300		5,300	
	03-0700 期末手当			0	32,281		32,281	
	03-0800 勤勉手当			0	22,969		22,969	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0	17,339		17,339	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	45,338		45,338	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	15,639		15,639	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	62,471		62,471	
	006 人 当 経 費							
	95016-2123-09-1010 庁 費			0	442		442	職員厚生経費 442(0)
007	増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)							
	001 人 件 費							
	95016-2111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
	006 人 当 経 費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	職員厚生経費 0(0)
011	振替定員に伴う経費		0	119,342		119,342	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 1人 2級 2人 3級 16人 4級 17人 5級 1人 6級 1人 10人 9人 1人 1人 1人
	001 人 件 費		0	119,328		119,328	専門スタッフ職俸給表 2級 1人
01	自律的再配置に伴う増		0	218,386		218,386	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	112,260		112,260	
	02-0100 職員俸給		0	87,003		87,003	
	02-0200 扶養手当		0	6,546		6,546	
	02-0300 地域手当		0	18,711		18,711	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	40,103		40,103	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,900		2,900	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	16,861		16,861	
	03-0800 勤勉手当		0	11,997		11,997	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	8,345		8,345	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	23,956		23,956	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	42,067	42,067	
06	業 務 改 革 に 伴 う 減		0	321,935	321,935	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	152,453	152,453	
	02-0100 職 員 俸 給		0	120,498	120,498	
	02-0200 扶 養 手 当		0	6,546	6,546	
	02-0300 地 域 手 当		0	25,409	25,409	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	71,586	71,586	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	2,900	2,900	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0	35,256	35,256	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	25,085	25,085	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当		0	0	0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0	8,345	8,345	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	33,180	33,180	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	64,716	64,716	
11	そ の 他		0	15,779	15,779	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	9,746	9,746	
	02-0100 職 員 俸 給		0	7,864	7,864	
	02-0200 扶 養 手 当		0	258	258	
	02-0300 地 域 手 当		0	1,624	1,624	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	4,724	4,724	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	200	200	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	2,453	2,453	
	03-0800 勤勉手当		0	2,224	2,224	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	153	153	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	648	648	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	1,816	1,816	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,477	2,477	
	006 人 当 経 費					
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	14	14	職員厚生経費 14(0)
016	大臣官房事務処理共通経 費	3,703,740		4,639,030	935,290	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (3,413,165) (3,374,784) (3,388,171) (3,433,226) (3,428,289) 3,421,165 3,389,118 3,408,214 3,448,099 3,428,289
	006 一 般 管 理 経 費	3,226,021		4,173,529	947,508	環 A12 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (2,848,058) (2,768,301) (2,764,474) (2,834,534) (2,898,164) 2,848,058 2,774,575 2,776,517 2,841,407 2,898,164
						うち、事務機器借入れ 平成 2 9 年度国庫債務負担行為歳出化分 19千円 平成 3 0 年度国庫債務負担行為歳出化分 66 平成 3 1 年度国庫債務負担行為歳出化分 115 令和 2 年度国庫債務負担行為歳出化分 8,128 (千円) 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 10,903 10,841 2,710
						うち、庁舎管理運営業務 令和 2 年度国庫債務負担行為歳出化分 1,055,672千円 (千円) 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						1,055,672	1,055,672	1,980	1,980	
						うち、テレビ会議システム借入れ等				
						平成29年度国庫債務負担行為歳出化分 11,251千円 平成31年度国庫債務負担行為歳出化分 209 (千円)				
						3年度所要額				
						3,821				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	225,899	442,231		216,332	1. 共通事務費		41,703(41,703)	
						(1) 医 員		33,409(33,409)	
						(2) 看 護 師		8,294(8,294)	
						2. 経済産業行政専門職員		157,528(25,596)	
						3. 民間等派遣職員		243,000(158,600)	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	109,810	109,810		0	共通事務費		109,810(109,810)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	49,095	50,418		1,323	共通事務費等		50,418(49,095)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	70,393	75,191		4,798	共通事務費等		75,191(70,393)	
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	54,810	54,754		56		26年度	27年度	28年度	29年度
							予 算 額 (50,773) (50,506) (48,584) (44,682) (42,573)			
							決 算 額 50,773 50,506 48,584 44,682 42,573			
							不 用 額 43,306 41,672 43,049 36,009 42,256			
							共 通 事 務 費 7,467 8,834 5,535 8,673 317			
							共 通 事 務 費	54,754(54,810)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	213	334		121	政策評価経費等		334(213)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,545,627	2,813,853		268,226	1. 備品費		28,165(39,999)	
						2. 消耗品費		98,510(96,620)	
						3. 被服費		531(531)	
						4. 印刷製本費		6,384(6,518)	
						5. 通信運搬費		72,956(68,298)	
						6. 光熱水料		178,444(221,018)	
						電気料		123,383(164,796)	
						水道料		21,512(21,338)	
						上水道		14,747(14,482)	
						下水道		6,765(6,856)	
						ガス料		33,549(34,884)	
						7. 借料及び損料		108,731(111,723)	
						8. 会議費		30,994(26,779)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							9.賃金		290,057(221,576)			
							10.保険料		96,464(64,931)			
							自動車損害賠償責任保険料		573(697)			
							社会・労働保険料		95,891(64,234)			
							11.子ども・子育て拠出金		2,138(1,418)			
							12.自動車交換差金		11,418(18,792)			
							13.雑役務費		1,839,526(1,622,257)			
							14.自動車維持費		13,608(12,805)			
							15.職員厚生経費		35,927(32,362)			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	64,382	91,404			27,022	1.印刷製本費		0(0)			
							2.通信運搬費		2,487(2,465)			
							3.借料及び損料		0(0)			
							4.雑役務費		88,917(61,917)			
	95016-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	7,390	439,020			431,630	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予 算 額	(0) (0) (3,827) (30,348) (4,685)						
							決 算 額	0 0 0 29,960 2,654						
							不 用 額	0 0 3,827 388 2,031						
							雑役務費		439,020(7,390)			
	95016-2123-09-5510 各所修繕	93,987	92,082			1,905	共通事務費		92,082(93,987)			
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	287	304			17	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予 算 額	(454) (415) (409) (419) (324)						
							決 算 額	444 414 398 333 236						
							不 用 額	10 700 11 86 88						
							自動車関係経費		304(287)			
	95016-2129-17-1010 交際費	3,247	3,247			0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予 算 額	(1,800) (1,700) (1,700) (1,700) (2,700)						
							決 算 額	1,534 1,598 1,673 1,696 989						
							不 用 額	266 102 27 4 1,711						
							共通事務費		3,247(3,247)			
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	881	881			0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予 算 額	(989) (989) (989) (881) (881)						
							決 算 額	304 41 62 140 786						
							不 用 額	685 948 927 741 95						
							共通事務費		881(881)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	行政官海外留学生経費	313,785	296,952		16,833	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (397,596) (441,519) (462,745) (440,877) (367,185) (405,596) (449,579) (470,745) (448,877) (367,185)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	145,782	130,479		15,303	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (179,246) (193,214) (197,136) (189,069) (170,463) (187,246) (201,274) (205,136) (197,069) (170,463) 流用等増減額 0 0 0 0 20,748 決 算 額 169,046 174,061 176,582 174,907 148,318 不 用 額 10,200 19,153 20,554 14,162 1,397
	95016-2123-09-1010 庁 費	168,003	166,473		1,530	1. 行政官海外留学生経費 130,479(145,782) (1) 新規派遣旅費 2年度派遣旅費 (米国13人 英国1人 インド1人 イスラエル1人 中国1人) 51,894(52,314) (2) 継続分旅費 78,585(93,468) 31年度派遣旅費 (米国14人 ドイツ1人 オーストラリア1人) 56,064(67,221) 30年度派遣旅費 (米国13人 英国5人 フランス1人) 22,521(26,247)
	95016-2123-09-1010 庁 費	168,003	166,473		1,530	1. 雑役務費 1. 行政官海外留学生経費 166,473(168,003) (1) 新規派遣分 (米国13人 英国1人 インド1人 イスラエル1人 中国1人) 81,835(86,033) (2) 継続分 (米国14人 ドイツ1人 オーストラリア1人) 84,638(81,970)
016	在外調査研究経費	124,672	127,268		2,596	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (131,051) (127,648) (124,820) (121,537) (124,363) (131,051) (127,648) (124,820) (121,537) (124,363)
	95016-2122-08-7930 在外研究員旅費	62,472	62,472		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (74,629) (65,934) (61,797) (61,797) (62,368) (74,629) (65,934) (61,797) (61,797) (62,368) 流用等増減額 0 0 0 0 26,366 決 算 額 51,446 51,024 54,314 50,882 35,579 不 用 額 23,183 14,910 7,483 10,915 423
	95016-2123-09-1010 庁 費	62,200	64,796		2,596	在外調査研究旅費 62,472(62,472) 雑役務費 在外調査研究経費 64,796(62,200)
021	地方公共団体への交付金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	39,262	41,281			2,019	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (36,460) (37,316) (36,132) (36,278) (38,577)				
							決 算 額 36,460 37,316 36,131 36,278 38,577				
							不 用 額 0 0 1 0 0				
							会計事務処理				
							国有資産所在市町村交付金				
										41,281(39,262)
020	経済構造改革・産業構造改善の推進	158,397	136,397			22,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (154,503) (156,684) (169,190) (170,103) (159,489)				
							154,503 157,006 169,532 170,103 159,489				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	19,197	0			19,197	不正競争防止専門職員				
							産業競争力強化専門職員				
							計				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,659	4,659			0	経済産業政策関係推進謝金				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,148	3,146			2	経済産業政策関係推進旅費				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,241	1,239			2	経済産業政策関係推進旅費				
	95016-2123-09-1010 庁 費	93,860	91,061			2,799	1. 消耗品費			19,515(19,350)
							2. 印刷製本費			10,155(10,071)
							3. 通信運搬費			13,191(13,955)
							4. 借料及び損料			1,539(1,527)
							5. 会議費			996(996)
							6. 賃金			25,179(24,850)
							7. 保険料			3,514(6,233)
							8. 子ども・子育て拠出金			85(144)
							9. 雑役務費			16,887(16,734)
							計				
										91,061(93,860)
	95016-2123-09-2447 内外価格動向等調査費	26,460	26,460			0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (27,173) (26,282) (26,282) (26,282) (26,282)				
							27,173 26,282 26,282 26,282 26,282				
							決 算 額 22,896 13,467 24,605 12,420 12,420				
							不 用 額 4,277 12,815 1,677 13,862 13,862				
							1. 雑役務費				
										26,460(26,460)
	95016-2123-09-2468 市場競争環境評価調査費	9,832	9,832			0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (10,485) (10,145) (9,653) (9,653) (9,653)				
							10,485 10,145 9,653 9,653 9,653				
							決 算 額 5,602 3,766 5,184 3,938 6,430				
							不 用 額 4,883 6,379 4,469 5,715 3,223				
							1. 消耗品費				
										165(165)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費 9,667(9,667)
						計 9,832(9,832)
021	政策企画調査事業					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
	95016-2125-14-5561 経済産業政策研究委託費	0	0		0	
031	政策評価業務					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (23,386) (21,638) (20,268) (20,194) (19,554)
	95016-2125-14-5562 政策評価調査委託費	0	0		0	重点評価委託費 0(0)
046	経済産業行政調査資料の整備					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (7,716) (7,637) (7,637) (7,637) (7,637)
						決 算 額 7,403 7,057 7,298 7,335 7,343
						不 用 額 313 580 339 302 294
						(注) 当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費については、一般管理経費に計上している。
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	7,709	7,777		68	1. 備品 4,050(4,015)
						2. 消耗品 3,727(3,694)
						計 7,777(7,709)
055	商務・サービス対策事務処理共通経費	161,630	103,786		57,844	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (301,054) (307,851) (298,730) (160,614) (164,459)
						(301,054) (310,606) (303,607) (165,135) (164,459)
001	商務・サービス関係経費	160,331	102,476		57,855	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (202,748) (205,692) (201,773) (158,993) (162,844)
						(202,748) (207,420) (206,650) (163,514) (162,844)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	55,919	0		55,919	法執行補助職員等給与 0(55,919)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,001	3,001		0	商務・サービス対策謝金 3,001(3,001)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,600	12,028		428	商務・サービス対策旅費 12,028(11,600)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,084	4,129		45	商務・サービス対策委員等旅費 4,129(4,084)
	95016-2123-09-1010 庁 費	85,727	83,318		2,409	1. 備品費 220(218)
						2. 消耗品費 6,592(6,541)
						3. 印刷製本費 2,032(2,010)
						5. 通信運搬費 3,470(3,452)
						7. 借料及び損料 2,426(2,422)
						8. 会議費 496(496)
						9. 賃金 49,443(49,353)
						10. 保険料 6,868(9,457)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							11. 子ども・子育て拠出金 152(210)
							13. 雑役務費 11,619(11,568)
							計 83,318(85,727)
006	博覧会関係経費	1,299	1,310			11	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (1,764) (1,681) (1,671) (1,621) (1,615) 1,764 1,681 1,671 1,621 1,615
95016-2129-06-0110	諸謝金	197	197			0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (445) (421) (411) (387) (387) 445 421 411 387 387
95016-2122-08-2010	職員旅費	437	442			5	国際博覧会参加事業費 197(197) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (587) (581) (581) (575) (575) 587 581 581 575 575
95016-2122-08-6010	委員等旅費	368	374			6	国際博覧会参加事業費 442(437) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (388) (388) (388) (368) (362) 388 388 388 368 362
95016-2123-09-1010	庁費	297	297			0	国際博覧会参加事業費 374(368) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (298) (291) (291) (291) (291) 298 291 291 291 291
065	産業保安対策事務処理共通経費						2. 消耗品費 46(46)
							13. 雑役務費 251(251)
							計 297(297)
010	産業保安関係経費	126,931	127,510			579	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	22,246	22,137			109	
95016-2129-06-0110	諸謝金	4,612	4,612			0	環 A17
95016-2122-08-2010	職員旅費	13,417	13,557			140	環 A17 海 L00
95016-2122-08-6010	委員等旅費	11,511	11,597			86	環 A17
95016-2123-09-1010	庁費	75,145	75,607			462	環 A17 海 L00
							(義務的品格の根拠)健康保険法第161条等
							備品費 261(261)
							消耗品費 3,890(3,807)
							印刷製本費 3,073(3,026)
							通信運搬費 1,439(1,424)
							借料及び損料 1,603(1,596)
							会議費 289(290)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						賃金					38,197(37,943)
						保険料					9,215(9,248)
						子ども・子育て拠出金					205(207)
						雑役務費					17,435(17,343)
						計					75,607(75,145)
077	地域経済産業政策共通経費	14,029	14,162		133	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						予 算 額	(8,722)	(8,591)	(8,591)	(13,949)	(13,554)	
							8,722	8,591	8,591	13,949	13,554	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,116	2,116		0	地域経済産業政策関係謝金					1,140(1,140)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,845	2,883		38	地域経済産業政策関係旅費					2,831(2,831)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,637	1,662		25	地域経済産業政策関係旅費					2,222(2,222)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,431	7,501		70	地域経済産業政策関係庁費						
						1 備品費					348(342)
						2 消耗品費					1,802(1,920)
						3 印刷製本費					2,273(2,268)
						4 通信運搬費					421(420)
						5 借料及び損料					253(235)
						6 会議費					505(367)
						7 雑役務費					1,899(1,879)
						計					7,501(7,431)
079	通商政策・貿易経済協力共通経費	77,293	74,189		3,104							
001	国際交渉・連携共通経費	50,233	47,121		3,112							
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,381	0		3,381	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						予 算 額	(3,136)	(3,003)	(2,777)	(3,086)	(2,148)	
							3,136	3,003	2,777	3,086	3,306	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	616	616		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						予 算 額	(648)	(616)	(616)	(616)	(616)	
							648	616	616	616	616	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,570	1,583		13	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						予 算 額	(1,605)	(1,554)	(1,554)	(1,554)	(1,554)	
							1,605	1,554	1,554	1,554	1,554	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		76	76	0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (116) (74) (74) (74) (85) 116 74 74 74 74
	95016-2123-09-1010 庁 費	44,590		44,846	256	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (71,622) (44,337) (44,094) (44,094) (44,094) 71,622 44,337 44,094 44,094 44,094 1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 4,833(4,794) 3. 印刷製本費 8,375(8,343) 4. 通信運搬費 662(657) 5. 借料及び損料 226(226) 6. 会議費 711(705) 7. 賃金 0(0) 8. 保険料 0(0) 9. 雑役務費 30,039(29,865) 10. 児童手当拠出金 0(0) 計 44,846(44,590)
006	貿易管理共通経費	13,566		13,571	5	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	339		339	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,769		2,769	0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	117		117	0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,341		10,346	5	1. 消耗品費 733(729) 2. 印刷製本費 311(183) 3. 借料及び損料 132(132) 4. 会議費 91(49) 5. 賃金 9,079(8,427) 6. 保険料 0(802) 7. 子ども・子育て拠出金 0(19) 計 10,346(10,341)
011	海外市場開拓支援共通経費	13,494		13,497	3	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	145		145	0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	13,349		13,352	3	1. 備品費 489(489) 2. 印刷製本費 792(866) 3. 通信運搬費 48(48) 4. 会議費 840(840) 5. 賃金 5,599(5,522)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6. 保険料 0(0)
						7. 子ども・子育て拠出金 0(0)
						8. 雑役務費 5,584(5,584)
						計 13,352(13,349)
085	貿易保険推進共通経費	21,263	21,283		20	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,240	1,240		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	243	243		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	95	95		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	14,785	14,805		20	1. 備品費 0(0)
						2. 消耗品費 1,964(1,934)
						3. 印刷製本費 166(162)
						4. 通信運搬費 440(437)
						5. 借料及び損料 255(255)
						6. 会議費 195(194)
						7. 賃金 8,355(7,985)
						8. 保険料 350(736)
						9. 子ども・子育て拠出金 8(18)
						10. 雑役務費 3,072(3,064)
						計 14,805(14,785)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,900	4,900		0	
126	産業技術事務処理共通経費	8,142	8,218		76	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,778	1,791		13	産業技術事務処理共通職員旅費 1,791(1,778)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,364	6,427		63	産業技術事務処理共通庁費 6,427(6,364)
						1. 備品費 70(69)
						2. 消耗品費 694(670)
						3. 印刷製本費 158(157)
						4. 通信運搬費 149(148)
						5. 借料及び損料 0(0)
						6. 会議費 31(34)
						7. 賃金 3,391(3,368)
						8. 保険料 499(497)
						9. 子ども・子育て拠出金 11(11)
						10. 雑役務費 1,424(1,410)
131	基準認証事務処理共通経費	9,603	15,618		6,015	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,026	1,026		0	(環 A17) 基準認証事務処理共通諸謝金 1,026(1,026)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,587	1,587		0	(環 A17) 基準認証事務処理共通職員旅費 1,587(1,587)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,543	2,548		5	(環 A17) 基準認証事務処理共通委員等旅費 2,548(2,543)
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,447	10,457		6,010	基準認証事務処理共通庁費 10,457(4,447) 1. 消耗品費 839(142) 2. 印刷製本費 2,487(253) 3. 通信運搬費 96(29) 4. 借料及び損料 186(186) 5. 会議費 386(74) 6. 賃金 3,087(3,077) 7. 保険料 455(455) 8. 子ども・子育て拠出金 11(11) 9. 雑役務費 2,910(220)
138	環境事務処理共通経費		25,263	25,406		143	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		513	513		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 環境事務処理共通諸謝金 513(513)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,604	5,604		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 環境事務処理共通職員旅費 5,604(5,604)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		613	613		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 環境事務処理共通委員等旅費 613(613)
	95016-2123-09-1010 庁 費		18,533	18,676		143	(環 A11) 環境事務処理共通庁費 18,676(18,533) 1. 消耗品費 554(558) 2. 印刷製本費 564(559) 3. 通信運搬費 1,138(1,128) 4. 借料及び損料 4,745(4,700) 5. 会議費 759(750) 6. 賃金 3,087(3,077) 7. 保険料 455(455) 8. 子ども・子育て拠出金 11(11) 9. 雑役務費 7,363(7,295)
141	製造産業対策指導等事務 処理共通経費		98,708	92,332		6,376	(環 A16) (環 A17) (環 A15)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	5,203	0		5,203						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,361	2,361		0						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,570	18,719		149						
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,016	4,038		22						
	95016-2123-09-1010 庁 費	68,002	67,214		788	消耗品費		12,209(12,062)	
						印刷製本費		2,661(2,632)	
						通信運搬費		1,663(1,635)	
						借料及び損料		849(841)	
						会議費		197(195)	
						賃金		22,753(23,192)	
						保険料		2,794(3,552)	
						児童手当拠出金		61(78)	
						雑役務費		24,027(23,815)	
						計		67,214(68,002)	
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	556	0		556	印刷製本費		0(248)	
						借料及び損料		0(262)	
						会議費		0(46)	
						計		0(556)	
188	商務情報施策関連共通経費	13,233	13,378		145						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	41	41		0		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額	(81) (81)	(82) (82)	(82) (82)	(41) (41)	(41) (41)
						決 算 額	48	88	0	0	41
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	33	6	82	41	0
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,535	1,556		21	環 A14					
							2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額	(2,932) (2,932)	(2,891) (2,891)	(2,978) (2,978)	(2,212) (2,212)	(1,522) (1,522)
						決 算 額	1,203	2,672	253	505	1,522
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	1,729	219	2,725	1,707	0

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 概 算	年 要 求 額	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		92		92		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予 算 額 (187) (184) (177) (91) (91)				
								決 算 額 1,169 32 0 0 0				
								翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
								不 用 額 982 152 177 91 91				
	95016-2123-09-1010 庁 費		11,565		11,689		124	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予 算 額 (12,391) (12,148) (15,623) (14,894) (11,489)				
								決 算 額 12,391 12,148 15,623 14,894 11,489				
								決 算 額 18,412 30,102 34,292 33,522 11,489				
								翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
								不 用 額 6,021 17,954 18,669 15,137 0				
								消耗品費			8,605(8,525)
								印刷製本費			0(0)
								通信運搬費			0(0)
								会議費			0(0)
								賃金			3,084(3,040)
								雑役務費			0(0)
								計			11,689(11,565)
200	電力取引監視等事務処理 共通経費							庁費				
	95016-2123-09-1010 庁 費		0		0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予 算 額 (-) (49,030) (5,000) (0) (0)				
								決 算 額 - 49,030 5,000 0 0				
								翌年度繰越額 - 0 0 0 0				
								不 用 額 - 48,278 5,000 0 0				
								5.通信運搬費			0(0)
								13.雑役務費			0(0)
								14.自動車維持費			0(0)
								計			0(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		0		0		0					
205	電力小売自由化の円滑実 施のための情報普及事業											

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 概 算	年 要 求 額	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2125-14-5778 電力取引監視等 業務委託費		0		0		0	電力取引監視等業務委託費 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予 算 額 (-) (98,800) (0) (0) (0) -	0	0	0	0
								決 算 額 - 0 95,040 0 0				
								翌年度繰越額 - 95,040 0 0 0				
								不 用 額 - 4,760 0 0 0				
	210 電力・ガスの小売自由化 に伴う消費者被害防止対 策事業											
	95016-2125-14-5778 電力取引監視等 業務委託費		0		0		0	電力取引監視等業務委託費 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予 算 額 (-) (0) (98,740) (0) (0) -	0	0	0	0
								決 算 額 0 91,800 0 0				
								翌年度繰越額 0 0 0 0				
								不 用 額 0 7,940 0 0				
2	11-95 審議会等に必要な経費	539,530		528,712			10,818	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予 算 額 (71,140) (337,351) (389,856) (398,856) (442,417) 71,140 359,339 415,655 414,960 442,417				
	001 独立行政法人評価委員会											
	95016-2111-05-0200 委員手当		0		0		0	独立行政法人評価委員等手当			0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0		0		0	独立行政法人評価委員等旅費			0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0		0		0	1.印刷製本費			0(0)
								2.通信運搬費			0(0)
								3.会議費			0(0)
	006 産業構造審議会	44,642		44,636			6	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予 算 額 (44,667) (44,582) (41,753) (44,582) (44,581) 44,667 44,582 44,582 44,582 44,581				
	95016-2111-05-0200 委員手当	37,712		37,712			0	産業構造審議会			37,712(37,712)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,930		6,924			6	産業構造審議会出席委員旅費			6,924(6,930)
	011 輸出入取引審議会											
	95016-2111-05-0200 委員手当	171		171			0	輸出入取引審議会			171(171)
	015 研究開発に関する審議会	4,357		4,362			5					
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,285		2,285			0	研究開発に関する審議会委員手当			2,285(2,285)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,825		1,828			3	研究開発に関する審議会委員等旅費			1,828(1,825)
	95016-2123-09-1010 庁 費	247		249			2	研究開発に関する審議会庁費			249(247)
								1.印刷製本費			204(202)
								2.通信運搬費			8(8)
								3.会議費			37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	計量行政審議会	4,606	4,606		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,930	3,930		0	計量行政審議会委員手当 3,930(3,930)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	676	676		0	計量行政審議会委員等旅費 676(676)
021	化学物質審議会	4,137	4,156		19	(注)当該事項に係る(目)庁費については、製造産業対策指導等事務処理共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,383	2,383		0	環 A15 化学物質審議会 2,383(2,383)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,754	1,773		19	環 A15 化学物質審議会委員旅費 1,773(1,754)
026	消費経済審議会	2,022	2,022		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (4,273) (4,233) (2,106) (2,018) (2,018) 4,273 4,233 4,158 2,018 2,018
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,571	1,571		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (3,555) (3,555) (1,428) (1,571) (1,571) 3,555 3,555 3,480 1,571 1,571
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	451	451		0	消費経済審議会 1,571(1,571) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (718) (678) (678) (447) (447) 718 678 678 447 447
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	451	451		0	消費経済審議会委員旅費 451(451)
050	中央鉱山保安協議会	1,812	1,815		3	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,377	1,377		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	435	438		3	
060	電力取引監視等委員会	477,783	466,944		10,839	
	95016-2111-05-0200 委員手当	27,958	27,958		0	委員手当 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (-) (17,200) (29,744) (31,993) (29,278) - 17,200 31,993 31,993 29,278 決 算 額 - 14,272 19,806 15,907 14,479 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 不 用 額 - 495 9,938 16,086 14,799
						I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 電力・ガス取引監視等委員会 27,958(27,958) 電力・ガス取引監視等委員会委員 14,448(14,448) 電気料金審査専門会合委員 3,324(3,324) 電力・ガス取引監視等分科会委員 10,186(10,186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	145,440	140,728		4,712	非常勤職員手当 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 () () () () () () () () () () 決算額 - 7,542 50,207 64,724 78,025 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 不用額 - 1,012 19,146 19,723 18,705 I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 電力・ガス取引監視等委員会 140,728(145,440)
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,429	1,429		0	諸謝金 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 () () () () () () () () () () 決算額 - 0 0 1,161 1,836 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 不用額 - 91 2,819 1,107 684 I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 電力・ガス取引監視等委員会 1,429(1,429)
95016-2122-08-2010	職員旅費	22,242	22,347		105	職員旅費 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 () () () () () () () () () () 決算額 - 6,208 11,543 16,747 11,418 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 不用額 - 6,384 3,885 5,423 10,714 I 電力・ガス取引監視等委員会 22,347(22,242) 1. 取引監視課 8,541(8,463) 2. ネットワーク事業監視課 2,755(2,730) 3. 紛争処理現地調査旅費 331(329) 4. 規制組織会合海外出張旅費 10,720(10,720)
95016-2122-08-2259	電力取引監視等職員旅費	0	0		0	電力取引監視等職員旅費 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 () () () () () () () () () () 決算額 - 2,629 3,207 0 0 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 不用額 - 3,354 3,537 0 0 I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 取引監視課 0(0) 2. ネットワーク事業監視課 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	24,473	24,672		199	委員等旅費 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (-) (9,623) (11,071) (30,781) (27,058) (-) (9,623) (11,071) (30,781) (27,058) 決算額 - 1,808 2,185 6,102 7,169 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 不用額 - 7,815 8,886 24,679 19,889 I 電力・ガス取引監視等委員会 24,672(24,473) 1. 電力・ガス取引監視等委員会 6,159(6,102) 2. 電気料金審査専門会合 55(54) 3. 電力・ガス取引監視等分科会 0(0) 4. 立入検査旅費 15,807(15,666) 5. 規制組織会合海外出張旅費 2,651(2,651)
95016-2122-08-6259	電力取引監視等 委員等旅費	0	0		0	電力取引監視等委員等旅費 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (-) (17,950) (20,231) (0) (0) (-) (17,950) (20,231) (0) (0) 決算額 - 719 2,204 0 0 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 不用額 - 17,231 18,027 0 0 I 電力・ガス取引監視等委員会 1. 取引監視課 0(0) 2. ネットワーク事業監視課 0(0)
95016-2122-08-7010	参考人旅費	0	0		0	参考人旅費 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (-) (14) (0) (0) (0) (-) (14) (0) (0) (0) 決算額 - 0 0 0 0 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 不用額 - 14 0 0 0
95016-2123-09-1010	庁費	53,304	54,017		713	庁費 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (-) (53,080) (50,447) (53,230) (52,962) (-) (53,080) (50,447) (53,230) (52,962) 決算額 - 55,786 45,412 44,931 39,685 翌年度繰越額 - 0 0 0 0 不用額 - 2,706 5,035 8,299 13,277 1. 備品費 478(475) 2. 消耗品費 1,081(1,072) 4. 印刷製本費 550(545)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 通信運搬費 1,410(1,397) 6. 会議費 141(140) 7. 賃金 20,242(19,898) (1) アルバイト賃金 6人 * 243日 * ⁽²⁴⁴⁾ 8,580 (8,470) 12,510(12,400) (2) 通勤手当 6人 * 12月 * @12,542 903(866) (3) 超過勤務手当 6人 * 243日 * ⁽²⁴⁴⁾ 1,384 (1,366) 2,018(2,000) (4) 期末手当(6・12月分) 2,811(2,775) (5) 勤勉手当(6・12月分) 2,000(1,857) 8. 非常勤職員保険料 23,662(23,383) (1) 非常勤職員(検査員等) 20,687(20,457) 健康保険料 32人 * 12/12 * @5,143,581 * 4.950% * 0.9 * 0.95 6,966(6,888) 厚生年金保険料保険 12,877(12,734) 雇用保険料 32人 * 12/12月 * @5,143,581 * 0.600% * 0.9 * 0.95 844(835) (2) 非常勤職員(秘書、アルバイト) 2,975(2,926) 健康保険料 6人 * 12/12月 * @3,373,557 * 4.950% 1,002(985) 厚生年金保険料 1,852(1,821) 雇用保険料 6人 * 12/12月 * @3,373,557 * 0.600% 121(120) 9. 子ども・子育て拠出金 547(542) 10. 雑役務費 5,906(5,852) (1) 速記料 2,356(2,334) (2) 複合機保守料 4台 * 12/12月 * @1,467,111 * 1.10 * 0.55 3,550(3,518) 計 54,017(53,304)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	202,937	195,793		7,144	情報処理業務庁費 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (-) (100,949) (126,000) (112,084) (224,971) - 100,949 126,000 112,084 149,084 決 算 額 - 60,685 64,324 73,600 195,367 翌年度繰越額 - 0 39,038 75,887 0 不 用 額 - 40,264 22,639 1,635 29,603

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
3	19-95 経済産業に関する政策の 調査等に必要な経費	758,907	1,578,916			820,009	I 電力・ガス取引監視等委員会	195,793(202,937)											
							1. 電力・ガス市場監視ツール開発費【雑】	157,300(130,185)											
							2. シミュレーションツールの構築費【雑】													
							1式 * 12/12月 * @16,000,000 * 1.0	16,000(50,463)											
							3. 運用・保守費(国庫債務負担行為)													
							1式 * 12/12月 * @22,493,000	22,493(22,289)											
							2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度									
							予 算 額	(520,435) (500,646) (643,827) (682,268) (559,687)								
								520,435	500,646	643,827	682,268	559,687								
							2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度									
							予 算 額	(154,503) (156,684) (169,190) (170,103) (559,687)								
								154,503	157,006	169,532	170,103	559,687								
							95016-2129-06-0110 諸 謝 金	831	831	0	経済産業政策関係推進謝金	831(831)							
							95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,253	4,249	4	経済産業政策関係推進旅費	4,249(4,253)							
							95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	86	86	0	経済産業政策関係推進旅費	86(86)							
95016-2123-09-1010 庁 費	53,750	53,750	0	1. 消耗品費	5,272(5,232)														
				2. 印刷製本費	11,973(12,385)														
				3. 通信運搬費	4,956(4,914)														
				4. 借料及び損料	1,720(1,704)														
				5. 会議費	821(821)														
				6. 賃金	13,011(12,834)														
				7. 保険料	1,902(1,896)														
				8. 子ども・子育て拠出金	45(42)														
				9. 雑役務費	14,050(13,922)														
				計	53,750(53,750)														
4	95016-2125-14-5450 産業経済研究委 託費	699,987	1,520,000			820,013	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度									
							予 算 額	(458,299) (439,314) (583,495) (621,936) (499,542)								
								458,299	439,314	583,495	621,936	499,542								
							決 算 額	427,818	363,998	546,284	542,045	43,080								
							不 用 額	30,481	75,316	37,211	79,891	456,462								
											産業経済研究委託事業									
											委 託 先: 民間団体等									
											創 設 年 度: 昭和48年度									
							20-95 国際会議に必要な経費	2,098,541	1,610,846				487,695	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度		
														予 算 額	(1,397,618) (1,378,791) (1,377,514) (1,395,514) (1,713,638)	
															1,397,618	1,378,791	1,377,514	1,395,514	1,713,638	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
001	通商政策・貿易経済協力 共通経費	1,497,535	1,597,838		100,303	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(1,384,295)	(1,365,783)	(1,364,506)	(1,382,506)	(1,497,190)
							1,384,295	1,365,783	1,364,506	1,382,506	1,497,190
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,395,210	1,495,215		100,005	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(1,292,004)	(1,274,090)	(1,282,443)	(1,290,813)	(1,395,204)
							1,292,004	1,274,090	1,282,443	1,290,813	1,395,204
95016-2122-08-6010	委員等旅費	20,071	20,071		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(20,669)	(20,071)	(30,071)	(20,071)	(20,071)
							20,669	20,071	20,071	20,071	20,071
95016-2123-09-1010	庁費	82,254	82,552		298	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(71,622)	(71,622)	(71,622)	(71,622)	(81,915)
							71,622	71,622	71,622	71,622	81,915
						1.備品費				0(0)
						2.消耗品費				1,556(1,544)
						3.印刷製本費				3,910(3,874)
						4.通信運搬費				9,223(9,166)
						5.借料及び損料				44,613(44,574)
						6.会議費				4,380(4,339)
						7.雑役務費				18,870(18,757)
						計				82,552(82,254)
002	アジア太平洋経済協力閣 僚会議等開催経費										
001	アジア太平洋経済協力閣 僚会議等開催経費(特殊 要因)										
05	アジア太平洋経済協力首 脳会議・閣僚会議等開催 関連経費										
95016-2129-06-0732	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催謝金	0	0		0						
95016-2122-08-2604	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催旅費	0	0		0						
95016-2122-08-6013	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催委員等旅 費	0	0		0						
95016-2123-09-1102	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催庁費	0	0		0	1.備品費				0(0)
						2.消耗品費				0(0)
						3.印刷製本費				0(0)
						4.通信運搬費				0(0)
						5.借料及び損料				0(0)
						6.会議費				0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.賃金 0(0)
							8.保険料 0(0)
							9.雑役務費 0(0)
							10.光熱水料
							電気料 0(0)
							11.自動車維持費 0(0)
							計 0(0)
	95016-2129-17-1014 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催交際費		0	0		0	
005	アジア太平洋経済協力関 係会議等開催経費						
	95016-2129-06-0732 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催謝金		0	0		0	
	95016-2122-08-2604 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催旅費		0	0		0	
	95016-2122-08-6013 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催委員等旅 費		0	0		0	
003	日中韓経済貿易大臣会合 開催経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	1.雑役務費 0(0)
004	金融・世界経済に関する 首脳会合開催経費	587,998		0		587,998	
001	通商政策局計上分						
	95016-2122-08-2621 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費		0	0		0	
	95016-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費		0	0		0	消耗品費 0(0)
							通信運搬費 0(0)
							借料及び損料 0(0)
							会議費 0(0)
							雑役務費 0(0)
							計 0(0)
002	通商政策局計上分(特殊 要因)	437,158		0		437,158	
	95016-2122-08-2621 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費		12,942	0		12,942	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	424,216	0		424,216	30年度 予 算 額 (203,440) 203,440 決 算 額 170,471 不 用 額 32,969 消耗品費 0(4,681) 通信運搬費 0(35,306) 借料及び損料 0(160,404) 会議費 0(47,239) 雑役務費 0(176,586) 計 0(424,216)				
	003 製造産業局計上分									
	95016-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	150,840	0		150,840	雑役務費 0(150,840)				
	006 通商政策貿易経済協力共 通経費									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,797	3,797		0					
	011 通商政策・貿易経済協力 共通経費									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,211	9,211		0					
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な 経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (292,493) (292,493	(283,500) (283,500	(278,052) (278,052	(285,822) (285,822	(291,660) (291,660
						流用等増減額 0	0	0	0	801
						決 算 額 251,425	257,008	263,063	259,877	256,949
						不 用 額 41,068	26,492	14,989	25,945	33,910
	001 経済産業研修所運営等経 費	321,996	366,242		44,246					
	001 運 営 経 費	166,117	191,037		24,920	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (138,382) (138,382	(136,261) (136,261	(136,097) (136,097	(135,792) (135,792	(136,659) (136,659
	95016-2123-09-1010 庁 費	157,407	183,012		25,605	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (131,141) (131,141	(130,039) (130,039	(129,409) (129,409	(129,053) (129,053	(128,963) (128,963
						うち、庁舎管理運営業務 平成31年度国庫債務負担行為歳出化分 88,071千円 (千円) 3年度所要額 88,071				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							1. 備品費	7,730(1,318)					
							2. 消耗品費	3,507(2,684)					
							3. 印刷製本費	60(52)					
							4. 通信運搬費	332(341)					
							5. 光熱水料	22,111(18,965)					
							電気料	10,217(8,894)					
							水道料	4,681(4,118)					
							上水道	2,897(2,598)					
							下水道	1,784(1,520)					
							ガス料	7,213(5,953)					
							6. 借料及び損料	2,171(2,688)					
							うち、タクシー代	1,361	(1,756)					
							7. 賃金	28,257(25,874)					
							8. 保険料	772(1,232)					
							9. 子ども・子育て手当拠出金	18(27)					
							10. 雑役務費	118,054(104,226)					
	95016-2123-09-5510 各所修繕	8,710	8,025			685	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予算額 (7,241) (6,222) (6,688) (6,739) (7,696)							
							7,241 6,222 6,688 6,739 7,696							
							一般修繕	8,025(8,710)					
	006 研修実施費	149,494	168,717			19,223	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予算額 (146,460) (140,140) (135,109) (143,328) (148,654)							
							146,460 140,140 135,109 143,328 148,654							
	95016-2129-06-0110 諸謝金	44,344	44,752			408	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予算額 (44,088) (42,742) (41,139) (40,631) (44,051)							
							44,088 42,742 41,139 40,631 44,051							
							部外講師謝金	44,752(44,344)					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	43,785	47,805			4,020	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予算額 (40,719) (37,430) (34,144) (42,781) (43,142)							
							40,719 37,430 34,144 42,781 43,142							
							1. 実習指導旅費	172(169)					
							2. 研修参加旅費	36,086(35,155)					
							3. 現地研修旅費	11,547(8,461)					
							計	47,805(43,785)					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,978	1,997			19	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予算額 (2,042) (1,912) (1,911) (2,375) (2,375)							
							2,042 1,912 1,911 2,375 2,375							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-1010 庁 費	59,387	74,163		14,776	部外講師旅費			1,997(1,978)
						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (59,611) (59,611	(58,056) (58,056	(57,915) (57,915	(57,541) (57,541	(59,086) (59,086
						1. 備品費			6,060(97)
						2. 消耗品費			3,262(2,838)
						3. 借料及び損料			1,031(0)
						4. 雑役務費			63,810(56,452)
						計			74,163(59,387)
	011 鉱山保安研修経費	6,385	6,488		103	環 A17				
						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (7,651) (7,651	(7,099) (7,099	(6,846) (6,846	(6,702) (6,702	(6,347) (6,347
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	762	762		0	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (779) (779	(779) (779	(762) (762	(762) (762	(762) (762
						1. 作業監督者等研修			474(474)
						2. 鉱務監督官研修			288(288)
						計			762(762)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,569	3,611		42	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (4,178) (4,178	(3,870) (3,870	(3,800) (3,800	(3,656) (3,656	(3,545) (3,545
						1. 作業監督者等研修			119(118)
						2. 鉱務監督官研修			3,492(3,451)
						計			3,611(3,569)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	689	696		7	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (832) (832	(796) (796	(732) (732	(732) (732	(684) (684
						1. 作業監督者等研修			357(354)
						2. 鉱務監督官研修			339(335)
						計			696(689)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,365	1,419		54	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (1,862) (1,862	(1,654) (1,654	(1,552) (1,552	(1,552) (1,552	(1,356) (1,356
						1. 印刷製本費			213(213)
						2. 借料及び損料			546(504)
						3. 雑役務費			660(648)
						計			1,419(1,365)
020	経済産業本省施設費									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
6	01-95 経済産業本省施設整備に 必要な経費													
	001 施設整備経費	915,432	1,823,370			907,938								
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	26	55			29	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予算額	(0)	(0)	(0)	(166)	(289)		
							決算額	10	0	0	4	86		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	30		
							不用額	205	0	0	162	173		
							施設施工旅費				55(26)		
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	78,754	4,795			73,959	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予算額	(18,382)	(4,257)	(13,111)	(30,763)	(13,550)		
							前年度繰越額	0	0	0	0	14,316		
							決算額	17,880	3,517	7,448	10,200	19,143		
							翌年度繰越額	0	0	2,760	14,316	5,800		
							不用額	10,741	740	4,603	9,007	2,923		
							1.消耗品費				4,454(3,701)		
							2.雑役務費				341(75,053)		
							計				4,795(78,754)		
	95016-1204-15-0010 施設整備費	836,652	1,818,520			981,868	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予算額	(669,797)	(817,759)	(1,204,820)	(1,381,801)	(771,449)		
							前年度繰越額	0	0	0	0	822,488		
							決算額	1,061,455	876,863	681,804	1,045,851	1,320,172		
							翌年度繰越額	181,500	117,363	505,503	822,488	99,181		
							不用額	89,749	5,033	134,876	18,965	192,583		
							施設整備経費				1,818,520(836,652)		
							【繰越明許費】							
							うち、平成31年度国庫債務負担行為歳出化分	1,376,740千円						
							(国庫債務負担行為：平成31年度～令和2年度)							
							うち、令和2年度国庫債務負担行為歳出化分	315,696千円						
							(国庫債務負担行為：令和2年度～令和3年度)							
							行為年度(令和2年度)				(千円)			
							3年度所要額				4年度所要額			
							473,545				615,110			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	032 クールジャパン推進費	3,110,724	4,613,449		1,502,725	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(-) (-) (812,789) (7,944,326) (5,098,516)				
						決 算 額	- - 812,789 2,091,259 1,800,055				
						翌 年 度 繰 越 額		10,324	2,171,812	6,269,334	
						不 用 額		800,987	6,379,585	3,648,461	
								1,478	193,915	1,560,306	
7	60-60 コンテンツ産業等強化に必要な経費	706,383	1,030,000		323,617	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(-) (-) (0) (5,701,740) (3,728,782)				
						決 算 額	- - 0 700,000 727,750				
						翌 年 度 繰 越 額		0	683,307	3,879,973	
						不 用 額		0	4,999,258	3,351,032	
	005 新コンテンツ創造環境整備事業							0	19,175	1,497,034	
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業等強化事業委託費	504,614	0		504,614	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(299,997) (0) (0) (660,000) (427,750)				
						決 算 額	299,997 0 0 660,000 427,750				
						翌 年 度 繰 越 額	294,922	0	0	583,312	418,992
						不 用 額	0	0	0	58,608	0
	60062-2125-14-5816 クールジャパン推進事業委託費	0	0		0	5,075	0	0	18,080	8,758	
	010 コンテンツ産業強化対策支援事業										
	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業等強化事業費補助金	0	0		0						
	015 コンテンツ産業新展開強化事業										
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業等強化事業委託費	0	1,030,000		1,030,000						
	056 業種連携型クールジャパン発信・展開支援事業										
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業等強化事業委託費	0	0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(-) (-) (-) (-) (285,000)				
						決 算 額	- - - - - 285,000				
	60062-2125-14-5816 クールジャパン推進事業委託費	0	0		0						
	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業等強化事業費補助金	0	0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(-) (-) (-) (-) (15,000)				
						決 算 額	- - - - - 15,000				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	60062-2405-16-3975 クールジャパン 推進事業費補助 金	0	0		0						
	060 ローカルクールジャパン 推進事業	201,769	0		201,769						
	60062-2125-14-5488 コンテツ産業 等強化事業委託 費	60,369	0		60,369	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (0)					0
						繰越明許費					
	60062-2405-16-3958 コンテツ産業 等強化事業費補 助金	141,400	0		141,400	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (0)					0
8	95-95 国際博覧会事業参加等に 必要な経費	2,404,341	3,583,449		1,179,108	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (-) (-) (812,789) (3,043,573) (1,369,734)					1,072,305
						決 算 額	10,324	1,488,505	2,389,360		
						翌年度繰越額	800,987	1,380,327	297,429		
						不 用 額	1,478	174,741	63,271		
	006 国際分担金の支払										
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央 事務局等分担金	9,504	8,928		576	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (3,840) (5,040) (5,754) (6,588) (8,928)					
						決 算 額 3,840 5,040 5,754 6,588 8,928					
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
						不 用 額 0 0 0 0 0					
						博覧会国際事務局(B I E) 分担金 根拠法令: 国際博覧会条約(第 3 2 条)					
	041 国際博覧会事業参加準備	2,394,837	3,574,521		1,179,684	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (1,711,310) (977,722) (807,035) (2,235,998) (1,360,806)					1,063,377
						決 算 額 909,951 1,678,863 4,509 1,481,917 2,380,432					
						翌年度繰越額 787,753 0 800,986 1,380,327 297,429					
						不 用 額 13,605 86,611 1,539 174,740 63,271					
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,974	2,005		31	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (-) (-) (-) (1,960) (2,391)					2,391
						決 算 額	1,503	2,375			
						翌年度繰越額 0 0					
						不 用 額	457	15			
						国際博覧会参加事業費	2,005(1,974)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
95062-2122-08-6010	委員等旅費	914	929		15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(-) (-) (-) (-) (898)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>898</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>国際博覧会参加事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>929(</td> <td>914)</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(-) (-) (-) (-) (898)				898	決算額					626	翌年度繰越額					0	不用額					271	国際博覧会参加事業費				929(914)																																																
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																					
予算額	(-) (-) (-) (-) (898)				898																																																																																					
決算額					626																																																																																					
翌年度繰越額					0																																																																																					
不用額					271																																																																																					
国際博覧会参加事業費				929(914)																																																																																					
95062-2123-09-2451	国際博覧会参加庁費	149,949	24,587		125,362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(6,768) (6,768) (6,722) (6,048) (20,772) (10,088)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,088</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>4,868</td> <td>4,341</td> <td>4,509</td> <td>20,118</td> <td>9,509</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>1,899</td> <td>2,380</td> <td>1,538</td> <td>654</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>124(</td> <td>121)</td> </tr> <tr> <td>5. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>148(</td> <td>148)</td> </tr> <tr> <td>7. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,796(</td> <td>8,796)</td> </tr> <tr> <td>8. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>685(</td> <td>679)</td> </tr> <tr> <td>9. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,188(</td> <td>6,108)</td> </tr> <tr> <td>10. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>907(</td> <td>905)</td> </tr> <tr> <td>11. 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21(</td> <td>21)</td> </tr> <tr> <td>13. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,718(</td> <td>133,171)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,587(</td> <td>149,949)</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(6,768) (6,768) (6,722) (6,048) (20,772) (10,088)				10,088	決算額	4,868	4,341	4,509	20,118	9,509	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	1,899	2,380	1,538	654	578	2. 消耗品費				124(121)	5. 通信運搬費				148(148)	7. 借料及び損料				8,796(8,796)	8. 会議費				685(679)	9. 賃金				6,188(6,108)	10. 保険料				907(905)	11. 子ども・子育て拠出金				21(21)	13. 雑役務費				7,718(133,171)	計				24,587(149,949)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																					
予算額	(6,768) (6,768) (6,722) (6,048) (20,772) (10,088)				10,088																																																																																					
決算額	4,868	4,341	4,509	20,118	9,509																																																																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																					
不用額	1,899	2,380	1,538	654	578																																																																																					
2. 消耗品費				124(121)																																																																																					
5. 通信運搬費				148(148)																																																																																					
7. 借料及び損料				8,796(8,796)																																																																																					
8. 会議費				685(679)																																																																																					
9. 賃金				6,188(6,108)																																																																																					
10. 保険料				907(905)																																																																																					
11. 子ども・子育て拠出金				21(21)																																																																																					
13. 雑役務費				7,718(133,171)																																																																																					
計				24,587(149,949)																																																																																					
95062-2125-14-5456	国際博覧会出展事業委託費	1,971,186	3,349,000		1,377,814	<p>繰越明許費</p> <p>次期国際博覧会政府出展事業委託</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,100,000) (1,100,000) (971,000) (800,987) (3,014,253) (1,347,429)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,050,000</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>905,082</td> <td>1,674,522</td> <td>0</td> <td>1,460,296</td> <td>2,367,920</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>787,753</td> <td>0</td> <td>800,987</td> <td>1,380,327</td> <td>297,429</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>11,706</td> <td>84,231</td> <td>0</td> <td>173,630</td> <td>62,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(委託先) 独立行政法人 日本貿易振興機構 等</p> <p>(参考)</p> <p>令和元年度国庫債務負担行為</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,423,474</td> <td>1,971,186</td> <td>2,210,735</td> <td>241,553</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(1,100,000) (1,100,000) (971,000) (800,987) (3,014,253) (1,347,429)				1,050,000	決算額	905,082	1,674,522	0	1,460,296	2,367,920	翌年度繰越額	787,753	0	800,987	1,380,327	297,429	不用額	11,706	84,231	0	173,630	62,406	限度額	元年度	2年度	3年度	4,423,474	1,971,186	2,210,735	241,553																																														
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																					
予算額	(1,100,000) (1,100,000) (971,000) (800,987) (3,014,253) (1,347,429)				1,050,000																																																																																					
決算額	905,082	1,674,522	0	1,460,296	2,367,920																																																																																					
翌年度繰越額	787,753	0	800,987	1,380,327	297,429																																																																																					
不用額	11,706	84,231	0	173,630	62,406																																																																																					
限度額	元年度	2年度	3年度																																																																																							
4,423,474	1,971,186	2,210,735	241,553																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2405-16-3824 国際博覧会事業費補助金	270,814	198,000		72,814	繰越明許費 令和2年度国庫債務負担行為 限度額 2年度 3年度 481,000 143,000 338,000
	95062-2405-16-3845 日本国際博覧会事業費補助金	0	0		0	
040	独立行政法人経済産業研究所運営費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,442,534) (1,437,175) (1,437,516) (1,415,045) (1,453,875) 1,442,534 1,437,175 1,437,516 1,415,045 1,453,875 決 算 額 1,442,534 1,437,175 1,437,516 1,415,045 1,453,875 不 用 額 0 0 0 0 0
9	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費					
	95062-2305-16-8201 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,453,008	2,000,000		546,992	(要求要旨) 適切な経済産業政策の立案のためには、政策ニーズの把握及び望ましい政策手段構築において、経済学を始めとする社会科学諸分野等の理論的な観点からの分析、研究が不可欠である。 他方、我が国は急速に進展する少子高齢化と人口減少という経済社会にとって深刻な課題に直面しつつ、経済構造改革、行政改革を始めとする諸改革を断行し、経済活動の国際的な競争と協調に晒されながらも、活力ある経済社会の構築を実現していかなければならない状況にある。 こうした状況を的確に捉え、適切な政策を立案するためには、従来にもまして、経済産業政策全般に関する理論的、基礎的な調査研究の必要性が高まっているところ、経済産業研究所には、非国家公務員型の独立行政法人の特長を生かしつつ、経済産業省に対する理論的バックボーンと知的ネットワークの提供を充実させていくことが求められており、同研究所の運営に必要な経費に対して交付を行う。 (事業計画) 1. 調査及び研究業務 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行う。 2. 政策提言・普及業務 研究の各段階において関係者と交流し、研究ニーズや研究手法等について意見を聴取する。また、研究成果に基づき提言を行うとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識理解の増進を図る観点から、シンポジウムやセミナー等による情報発信を行う。
						(予算見積り) (単位:百万円) 区 分 金 額 収 入 運 営 費 交 付 金 2,000 自 己 収 入 3 計 2,003 支 出 業 務 経 費 1,393 人 件 費 413

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						退 職 費					9
						一 般 管 理 費					188
						計					2,003
10	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費										
	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	24,962,742	24,100,000		862,742		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(21,860,138) (21,860,138)	(29,875,667) (23,782,543)	(28,175,512) (23,861,023)	(26,801,000) (23,915,000)	(23,925,655) (23,925,655)
						決 算 額	21,860,138	29,875,667	28,175,512	26,801,000	23,925,655
						不 用 額	0	0	0	0	0
	95062-2305-16-8327 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	6,847,686	5,636,630		1,211,056	(政 G)					
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(6,877,530) (6,877,530)	(7,653,574) (7,343,324)	(7,493,935) (7,233,189)	(6,997,585) (6,997,585)	(7,062,621) (7,062,621)
						決 算 額	6,877,530	7,653,574	7,493,935	6,997,585	7,062,621
						不 用 額	0	0	0	0	0
	95062-2305-16-8328 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	18,115,056	18,463,370		348,314	(要求要旨)					
						独立行政法人日本貿易振興機構が行う、開発途上国との貿易取引拡大のための活動・開発途上国経済に済に係る調査研究を実施していくための活動等に関する業務に必要な運営費を交付することにより、我が国貿易の拡大、諸外国との円滑な通商経済関係の発展、経済協力の促進に寄与することを目的とする。					
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(14,982,608) (14,982,608)	(22,222,093) (16,439,219)	(20,681,577) (16,627,834)	(19,803,415) (16,917,415)	(16,863,034) (16,863,034)
						決 算 額	14,982,608	22,222,093	20,681,577	19,803,415	16,863,034
						不 用 額	0	0	0	0	0
						(要求要旨)					
						独立行政法人日本貿易振興機構が行う、対日投資拡大のための活動、我が国中小企業等の国際ビジネスを支援する活動等に関する業務に必要な運営費を交付することにより、我が国貿易の拡大、諸外国との円滑な通商経済関係の発展に寄与することを目的とする。					
						(中期目標の期間)					
						4年(平成26年4月1日~平成30年3月31日)					
						(中期目標の概要)					
						日本再興戦略を踏まえ、ジェトロの強みを活かし、インバウンドとアウトバウンドの好循環を実現することにより日本経済の成長・地域経済の再生に寄与するため、以下の取り組みを実施。					
						(1) 対内直接投資の促進					
						対内直接投資促進の中核機関として、オープンイノベーションの推進や地域経済の活性化に資する対内直接投資促進に向けた取組を実施する。					
						(2) 農林水産物・食品の輸出促進					
						政府、自治体、業界団体等と連携したジェトロによるワンストップ・サービスを強化し、「オールジャパン」での取組を実施する。					
						(3) 中堅・中小企業等の海外展開支援					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	050 地域経済活性化対策費	3,072,452	1,189,212			1,883,240	日本からの輸出や海外進出、進出後の現地展開や事業見直し、さらには第三国展開まで、自治体や関係機関等と連携しつつ、一貫した支援を行う。 また、海外進出した日系企業の支援に際しては、ニーズや進出段階に応じた継続的な支援を実施する。 (4) 我が国企業活動や通商政策への貢献 国内外ネットワークや人材等を活用して、調査・分析活動及び政策提言活動を実施する。				
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額	(3,088,201) (4,427,706) (3,818,466) (3,702,240) (4,663,024)			
							決 算 額	1,288,201 2,828,036 2,818,466 2,702,240 3,463,888			
							翌年度繰越額	4,473,214 3,698,388 3,967,471 3,262,333 3,564,146			
							不 用 額	1,799,997 1,872,273 972,079 1,039,705 1,231,536			
								232,140 657,041 751,188 372,281 907,047			
11	06-60 中小企業地域新産業創出等に必要経費	2,929,807	1,065,932			1,863,875	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額	(3,088,201) (4,427,706) (3,800,830) (3,684,626) (4,525,710)			
							決 算 額	1,288,201 2,828,036 2,800,830 2,684,626 3,326,574			
							翌年度繰越額	4,325,231 3,698,388 3,952,987 3,247,122 3,430,445			
							不 用 額	1,799,997 1,872,273 972,079 1,039,705 1,231,536			
								230,870 657,041 748,036 369,878 903,433			
	001 地域経済産業政策共通経費	110,011	110,679			668	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額	(131,878) (130,945) (130,247) (124,727) (118,980)			
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	7,404	7,404			0	地域経済産業政策関係謝金				
										7,404(7,412)
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	55,950	56,338			388	地域経済産業政策関係旅費				
										62,840(62,837)
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,899	4,960			61	地域経済産業政策関係旅費				
										9,154(9,157)
	60062-2123-09-1010 庁 費	41,758	41,977			219	地域経済産業政策関係庁費				
							1 備品費			1,259(1,254)
							2 消耗品費			8,148(8,447)
							3 印刷製本費			2,080(2,077)
							4 通信運搬費			1,823(1,792)
							5 借料及び損料			2,039(1,873)
							6 会議費			997(848)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 賃金 15,466(15,311) 8 保険料 (義務) 2,013(2,010) 9 雑役務費 8,104(8,098) 10 子ども・子育て拠出金 (義務) 48(48) 計 41,977(41,758)
	002 地域経済産業政策推進					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (55,654) (674,895) (556,578) (0) (0) 55,654 175,000 556,578 0 0
	001 地域経済産業活性化対策等調査					
	60062-2125-14-5564 地域経済産業活性化対策調査委託費	0	0		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (55,654) (674,895) (556,578) (0) (0) 55,654 175,000 556,578 0 0
						(要求要旨) 地域経済の活性化に向けた取組を持続発展的に加速させるため、緊急性・継続性の高い政策テーマを取り上げ、新たな地域活性化手法等について調査・研究を行い、施策の企画立案を行っていく。 (委 託 先)民間団体等
	60062-2125-14-6604 事業環境向上等委託費	0	0		0	1. 地域経済産業活性化対策調査 229,975 (55,654)
	005 工業用水道事業におけるPPP/RFI促進事業					
	60062-2125-14-5564 地域経済産業活性化対策調査委託費	0	0		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (55,654) (674,895) (556,578) (0) (0) 55,654 175,000 556,578 0 0
						(要求要旨) 地域経済の活性化に向けた取組を持続発展的に加速させるため、緊急性・継続性の高い政策テーマを取り上げ、新たな地域活性化手法等について調査・研究を行い、施策の企画立案を行っていく。 (委 託 先)民間団体等
	008 地域産業活性化政策共通経費	45,108	45,345		237	1. 地域経済産業活性化対策調査 229,975 (55,654)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (50,669) (50,091) (49,502) (49,502) (47,294) 50,669 50,091 49,502 49,502 47,294
	60062-2129-06-0738 地域産業活性化計画調査諸謝金	1,531	1,531		0	地域産業活性化政策関係謝金 1,836(1,836)
	60062-2123-09-2161 地域産業活性化計画調査費	43,577	43,814		237	地域産業活性化政策関係庁費 1 備品費 957(942) 2 消耗品費 3,081(3,520) 3 印刷製本費 1,907(1,913)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 通信運搬費 3,147(3,115) 5 借料及び損料 3,731(3,555) 6 会議費 879(632) 7 賃金 22,899(22,734) 8 雑役務費 3,816(3,776) 9 保険料 (義務) 3,262(3,256) 10 職員厚生経費 58(57) 11 子ども・子育て拠出金 (義務) 77(77) 計 43,814(43,577)
012	地域成長産業競争力強化	2,764,896	900,000		1,864,896	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (2,850,000) (2,571,990) (3,054,199) (3,500,120) (4,349,159) 1,050,000 2,472,000 2,054,199 2,500,120 3,150,023 (注)当該経費に係る謝金及び調査費は、地域産業活性化政策共通経費に計上している。 1.新産業集積創出基盤構築支援事業 0(850,000) 2.地域資源活用ネットワーク構築事業 0(200,000)
60062-2125-14-5914	新産業集積創出 基盤構築支援事 業委託費	2,014,896	900,000		1,114,896	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (850,000) (1,572,000) (2,054,199) (2,500,120) (2,150,023) 850,000 1,572,000 2,054,199 2,500,120 2,150,023 【予 算 補 助】 (委 託 先)民間団体等 1.新産業集積創出基盤構築支援事業 0(850,000)
60062-2405-16-3869	地域イノベーシ ョン協創プログ ラム補助金	0	0		0	【予 算 補 助】 (要求要旨) 戦略分野における人材育成・販路開拓等の支援機能を有した企業集積・連携の拠点等の整備を支援 する。 (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)1/2以内 1.戦略産業支援のための基盤整備事業 600,000(0)
60062-2405-16-3922	地域新成長産業 創出促進事業費 補助金	750,000			750,000	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (200,000) (999,990) (1,000,000) (1,000,000) (2,199,136) 200,000 900,000 1,000,000 1,000,000 1,000,000 【予 算 補 助】 (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額、2/3 2.地域資源活用ネットワーク構築事業 0(200,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	013 地方創生推進政策共通経費					予 算 額 (0) (0) (10,304) (10,277) (10,277)				
	60062-2122-08-2615 地方創生推進調査旅費	9,792	9,908		116					
	60062-2123-09-2163 地方創生推進調査費	0	0		0	印刷製本費			0(0)	
						借料及び損料			0(0)	
						会議費			0(0)	
						賃金			0(0)	
						計			0(0)	
	015 農業成長産業化									
	60062-2405-16-3922 地域新成長産業創出促進事業費補助金	0	0		0					
12	16-95 地域新産業創出等に必要経費									
	001 地域新産業創出政策共通経費									
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金	0	0		0					
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	0	0		0					
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0					
	95062-2122-08-6091 商工鉱業統計調査委員等旅費	0	0		0					
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	0	0		0	消耗品費			0(0)	
						通信運搬費			0(0)	
						賃金			0(0)	
						保険料			0(0)	
						子ども・子育て拠出金			0(0)	
						印刷製本費			0(0)	
						損料及び借料			0(0)	
						会議費			0(0)	
						計			0(0)	
13	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	142,645	123,280		19,365	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0) (17,636) (17,614) (137,314)				
						決 算 額 0 0 14,484 15,211 133,700				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 3,151 2,402 3,613				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
001	商工鉱業統計調査政策共 通経費	41,645		23,280		18,365	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額	(0) (0) (17,636) (17,614) (17,314)			
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調 査諸謝金	268		268		0					
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調 査旅費	3,843		3,891		48					
	95062-2122-08-6091 商工鉱業統計調 査委員等旅費	55		55		0					
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調 査費	37,479		19,066		18,413	消耗品費			0(0)	
							通信運搬費			0(0)	
							賃金			0(0)	
							保険料			0(0)	
							子ども・子育て拠出金			0(0)	
							印刷製本費			0(0)	
							損料及び借料			0(0)	
							会議費			0(0)	
							雑役務費			19,066(37,479)	
							計			19,066(37,479)	
005	工業用水道事業における P P P / P F F I 促進事業	101,000		100,000		1,000					
	95062-2125-14-5564 地域経済産業活 性化対策調査委 託費	0		0		0	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額	(55,654) (674,895) (556,578)			
								55,654 175,000 556,578			
							(要求要旨)				
							地域経済の活性化に向けた取組を持続発展的に加速させるため、緊急性・継続性の高い政策テーマを取り 上げ、新たな地域活性化手法党について調査・研究を行い、施策の企画立案を行っていく。				
							(委 託 先) 民間団体等				
							1. 地域経済産業活性化対策調査			229,975 (55,654)	
090	海外市場開拓支援費	7,165,820		7,320,423		154,603	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額	(6,434,626) (7,355,096) (5,268,334) (6,923,158) (9,421,444)			
								6,434,626 4,855,096 5,479,126 7,078,738 7,280,151			
							決 算 額	5,407,743 7,239,702 4,826,008 6,588,097 6,959,980			
							翌年度繰越額	496,501 15,861 - -			
							不 用 額	715,332 596,034 458,187 335,061 261,652			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
14	01-50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,565,820	5,620,423		54,603	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,434,626) 6,434,626</td> <td>(7,355,096) 4,855,096</td> <td>(5,268,334) 5,479,126</td> <td>(5,323,158) 5,478,738</td> <td>(5,621,632) 5,680,151</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>5,407,743</td> <td>7,239,702</td> <td>4,826,008</td> <td>4,988,097</td> <td>5,359,980</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>496,501</td> <td>15,861</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>715,332</td> <td>596,034</td> <td>458,187</td> <td>335,061</td> <td>261,652</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(6,434,626) 6,434,626	(7,355,096) 4,855,096	(5,268,334) 5,479,126	(5,323,158) 5,478,738	(5,621,632) 5,680,151	決 算 額	5,407,743	7,239,702	4,826,008	4,988,097	5,359,980	翌年度繰越額	496,501	15,861	-	-	-	不 用 額	715,332	596,034	458,187	335,061	261,652																																																																		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																	
予 算 額	(6,434,626) 6,434,626	(7,355,096) 4,855,096	(5,268,334) 5,479,126	(5,323,158) 5,478,738	(5,621,632) 5,680,151																																																																																																	
決 算 額	5,407,743	7,239,702	4,826,008	4,988,097	5,359,980																																																																																																	
翌年度繰越額	496,501	15,861	-	-	-																																																																																																	
不 用 額	715,332	596,034	458,187	335,061	261,652																																																																																																	
	001 経済協力の促進調査指導及び広報	8,800	8,842		42	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,347) 9,347</td> <td>(9,347) 9,347</td> <td>(8,800) 8,800</td> <td>(8,800) 8,800</td> <td>(8,800) 8,800</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(非ODA)</td> </tr> <tr> <td>50062-2129-06-0110 諸 謝 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>50062-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>50062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>50062-2123-09-1010 庁 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,291</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>236</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>486</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,318</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6. 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>215</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,291</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(9,347) 9,347	(9,347) 9,347	(8,800) 8,800	(8,800) 8,800	(8,800) 8,800	(非ODA)						50062-2129-06-0110 諸 謝 金					403	50062-2122-08-2010 職 員 旅 費					1,070	50062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費					78	50062-2123-09-1010 庁 費					7,291						23		1. 消耗品費				236		2. 印刷製本費				486		3. 通信運搬費				36		4. 賃金				6,318		5. 保険料				0		6. 子ども・子育て拠出金				0		7. 雑役務費				215		計				7,291
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																	
予 算 額	(9,347) 9,347	(9,347) 9,347	(8,800) 8,800	(8,800) 8,800	(8,800) 8,800																																																																																																	
(非ODA)																																																																																																						
50062-2129-06-0110 諸 謝 金					403																																																																																																	
50062-2122-08-2010 職 員 旅 費					1,070																																																																																																	
50062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費					78																																																																																																	
50062-2123-09-1010 庁 費					7,291																																																																																																	
					23																																																																																																	
	1. 消耗品費				236																																																																																																	
	2. 印刷製本費				486																																																																																																	
	3. 通信運搬費				36																																																																																																	
	4. 賃金				6,318																																																																																																	
	5. 保険料				0																																																																																																	
	6. 子ども・子育て拠出金				0																																																																																																	
	7. 雑役務費				215																																																																																																	
	計				7,291																																																																																																	
	006 海外開発計画調査事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,137,373) 2,137,373</td> <td>(730,000) 730,000</td> <td>(1,016,435) 1,016,435</td> <td>(850,000) 850,000</td> <td>(665,300) 665,300</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(2,137,373) 2,137,373	(730,000) 730,000	(1,016,435) 1,016,435	(850,000) 850,000	(665,300) 665,300																																																																																				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																	
予 算 額	(2,137,373) 2,137,373	(730,000) 730,000	(1,016,435) 1,016,435	(850,000) 850,000	(665,300) 665,300																																																																																																	
	010 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(886,435) 886,435</td> <td>(850,000) 850,000</td> <td>(665,300) 665,300</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(全額ODA)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要求要旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">「質の高いインフラパートナーシップ」を通じて、我が国の質の高い技術等を導入することで、今後新興国を中心に見込まれる膨大なインフラ需要を取り込み、我が国の経済成長・再興を実現する。</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(-) -	(-) -	(886,435) 886,435	(850,000) 850,000	(665,300) 665,300	(全額ODA)						(要求要旨)						「質の高いインフラパートナーシップ」を通じて、我が国の質の高い技術等を導入することで、今後新興国を中心に見込まれる膨大なインフラ需要を取り込み、我が国の経済成長・再興を実現する。																																																																							
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																	
予 算 額	(-) -	(-) -	(886,435) 886,435	(850,000) 850,000	(665,300) 665,300																																																																																																	
(全額ODA)																																																																																																						
(要求要旨)																																																																																																						
「質の高いインフラパートナーシップ」を通じて、我が国の質の高い技術等を導入することで、今後新興国を中心に見込まれる膨大なインフラ需要を取り込み、我が国の経済成長・再興を実現する。																																																																																																						
	50062-2125-14-5801 政府開発援助海外開発計画調査委託費	400,000	200,000		200,000	(政 G)																																																																																																
	026 アジア産業基盤強化等事業委託費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(886,435) 886,435</td> <td>(850,000) 850,000</td> <td>(665,300) 665,300</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(-) -	(-) -	(886,435) 886,435	(850,000) 850,000	(665,300) 665,300																																																																																				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																	
予 算 額	(-) -	(-) -	(886,435) 886,435	(850,000) 850,000	(665,300) 665,300																																																																																																	
	50062-2125-14-5801 政府開発援助海外開発計画調査委託費	0	0		0	(政 G)																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	技術協力及び国際協力委託事業					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (2,629,492) (2,649,940) (2,534,139) (2,861,712) (3,180,893) 2,629,492 2,649,940 2,744,931 3,017,292 3,239,412
010	技術協力活用型・新興国市場開拓事業委託費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (-) (-) (1,200,000) (2,861,712) (3,180,893) - - 1,200,000 3,017,292 3,239,412 (後年度負担額) 国庫債務負担行為 平成32年度支出予定額 152,165千円
50062-2125-14-5806	政府開発援助海外経済協力事業委託費	3,123,969	3,091,553		32,416	(政 G)
021	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業委託費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (-) (-) (1,200,000) (2,861,712) (3,180,893) - - 1,200,000 3,017,292 3,239,412 (後年度負担額) 国庫債務負担行為 平成32年度支出予定額 152,165千円
50062-2125-14-5806	政府開発援助海外経済協力事業委託費	0	0		0	(政 G)
016	技術協力事業費等補助	1,579,000	1,810,000		231,000	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,206,714) (1,010,000) (1,250,000) (1,150,000) (1,317,600) 1,206,714 1,010,000 1,250,000 1,150,000 1,317,600
010	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金					(政 G)
50062-2405-16-3967	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	300,000	200,000		100,000	(政 G)
015	技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金	1,279,000	1,610,000		331,000	
50062-2405-16-3967	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	240,000	310,000		70,000	(政 G)
50062-2405-16-4010	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	1,039,000	1,300,000		261,000	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (-) (-) (400,000) (150,000) (250,000) - - 400,000 150,000 250,000 (政 G)
021	国際機関拠出金関係	454,051	510,028		55,977	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (-) (-) (800,000) (1,000,000) (1,067,600) - - 800,000 1,000,000 1,067,600
001	国際連合工業開発機関拠出金					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (451,700) (2,955,809) (458,960) (452,646) (449,039) 451,700 455,809 458,960 452,646 449,039
50062-2725-16-9804	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	190,000	190,000		0	(政 K)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(190,000) 190,000</td> <td>(190,000) 190,000</td> <td>(190,000) 190,000</td> <td>(190,000) 190,000</td> <td>(190,000) 190,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先:国際連合工業開発機関</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国際連合工業開発機関(UNIDO)は、開発途上国における産業協力を推進し工業開発を促進することを目的として、1986年に第16番目の国連専門機関として独立した国際機関。主として、工業開発を通じた経済発展、雇用促進、環境保全に関する事業を実施している。</p> <p>一方、UNIDO東京投資・技術移転促進事務所(東京ITPO)は、世界に11カ所あITPOの1つ。貿易投資・環境技術等の分野で、UNIDO本部事業と連携しつつ、我が国主体の工業開発を行っており、特にアフリカ向けには、UNIDOが有するアフリカのネットワークを活用し、TICADプロセス(アフリカ開発会議の行動計画における「貿易の促進・拡充」「外国投資の奨励」)を通じた協力を実施している。本予算は、東京ITPOの必要経費を拠出するもの。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予算額	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000	(190,000) 190,000													
006	日・ASEAN貿易投資 観光促進センター拠出金				0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(133,616) 133,616</td> <td>(133,616) 133,616</td> <td>(123,616) 123,616</td> <td>(123,616) 123,616</td> <td>(123,616) 123,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先 : ASEAN貿易投資観光促進センター</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センターは、日本との関係において、ASEAN諸国との貿易、投資及び観光の促進を図ることを目的に設立(昭和56年5月25日)された国際機関である。このセンターが行う事業活動に要する資金を拠出するもの。(義務的経費)</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(133,616) 133,616	(133,616) 133,616	(123,616) 123,616	(123,616) 123,616	(123,616) 123,616
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予算額	(133,616) 133,616	(133,616) 133,616	(123,616) 123,616	(123,616) 123,616	(123,616) 123,616													
011	アジア太平洋経済協力 拠出金				3,209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(50,467) 50,467</td> <td>(53,981) 53,981</td> <td>(56,674) 56,674</td> <td>(50,818) 50,818</td> <td>(47,119) 47,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先 : アジア太平洋経済協力事務局</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1992年にタイ・バンコクで開催された第4回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議においてAPECの機関化に関する合意がなされた。その内容は、事務局機能(設置場所、構成、規模、業務内容等)及び財源問題(APECファンド:資金負担の規模、負担割合、支出基準等)についてである。これを受けて、1993年1月にシンガポールに事務局が設置されるとともに、予算制度が発足した。</p> <p>通常拠出金は、APECの各プロジェクトの推進など、協力活動の一層の活性化を図るため、APEC事務局の経常的経費及び通常のプロジェクトに充てるためのものである。(義務的経費)</p> <p>また、1994年のボゴール宣言において、アジア太平洋地域において「自由で開かれた貿易及び投資</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(50,467) 50,467	(53,981) 53,981	(56,674) 56,674	(50,818) 50,818	(47,119) 47,119
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予算額	(50,467) 50,467	(53,981) 53,981	(56,674) 56,674	(50,818) 50,818	(47,119) 47,119													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	日・アセアン経済産業協 力拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	77,232	120,000		42,768	<p>を実現する」という目標を、2020年までに達成するとのコミットメントを行っているが、途上国の場 合には資金面・技術面をはじめとする各種制約から、独自に自由化・円滑化を推進するのが困難である場 合がある。我が国は、APEC参加国・地域が当該目標の達成を推進すべく資金面でサポートするため、 1995年大阪首脳会議において、貿易・投資の自由化・円滑化に資する協力事業に充てる事業に、今後 数年間で100億円を上限に拠出することを表明した。 任意拠出金は、貿易・投資の自由化・円滑化に資するプロジェクトに充てるものである。</p> <p>(政 K)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(73,174) 73,174</td> <td>(2,573,174) 73,174</td> <td>(73,174) 73,174</td> <td>(73,174) 73,174</td> <td>(73,174) 73,174</td> </tr> </table> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先:日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局</p> <p>(要求要旨)</p> <p>日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)は、1997年の日・アセアン首脳会議の合意に基 づき、アセアンの産業競争力強化、日・アセアン産業協力の推進、新規加盟国の支援を目的として設置が 合意されたものであり、閣僚級で構成される。具体的な活動については、日・アセアンの関係者により構 成されるワーキング・グループを設け、産業別・分野別協力の検討、政策提言のとりまとめを行っている 。日・アセアン経済産業協力委員会にかかるAMEICCの事業を行うための経費をAMEICC事務局 に対し、拠出するもの。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(73,174) 73,174	(2,573,174) 73,174	(73,174) 73,174	(73,174) 73,174	(73,174) 73,174
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(73,174) 73,174	(2,573,174) 73,174	(73,174) 73,174	(73,174) 73,174	(73,174) 73,174													
026	APECビジネス諮問委 員会拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	5,038	5,038		0	<p>(政 K)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,443) 4,443</td> <td>(5,038) 5,038</td> <td>(5,496) 5,496</td> <td>(5,038) 5,038</td> <td>(5,130) 5,130</td> </tr> </table> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先:APECビジネス諮問委員会(ABAC)事務局</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1995年のAPEC大阪会議において、APEC各エコノミーの首脳に対し、民間ビジネスからの助 言・提言を行う機関として、APECビジネス諮問委員会(ABAC)が設立され1996年より活動を開 始した。 ABACは、ABACの各エコノミーの首脳により3名を超えない範囲で指名されたABAC委員から 構成されており、APEC域内の貿易・投資の自由化に関する「ボゴール宣言」の具体化のための大阪行 動指針の実施やビジネス部門の優先事項等に関し、APEC首脳に対する提言を行っている。 こうしたABACの活動を支援するために、フィリピンのマニラに設置されたABAC国際事務局は、 毎年4回の総会を運営するとともに、各メンバー委員及びタスクフォース間の連絡調整、APEC事務局 等関係国際機関等との渉外窓口業務等を行っている。 多様性に富むアジア太平洋地域にあっては、政府間の協力のみならず、民間の様々なレベルでの協力関 係を構築する必要がある。特にビジネス界の協力はアジア太平洋地域の発展には必要不可欠である。 また、アジア太平洋地域の経済協力を更に進展させ、同地域の持続的な経済成長を実現可能なものとな るためには、ビジネス界の声をAPECの活動に反映させることが重要であり、その鍵となるABAC国 際事務局への拠出に関しては、政府として積極的に対応していく必要がある。 なお、国際事務局の運営は各国からの分担金により行われていることから、我が国の負担分につき拠出 するものである。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(4,443) 4,443	(5,038) 5,038	(5,496) 5,496	(5,038) 5,038	(5,130) 5,130
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(4,443) 4,443	(5,038) 5,038	(5,496) 5,496	(5,038) 5,038	(5,130) 5,130													
031	経済協力開発機構開発セ ンター拠出金																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	50062-2725-16-9804 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	10,000	20,000		10,000	<p>(政 K)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,443) 4,443</td> <td>(0) 0</td> <td>(10,000) 10,000</td> <td>(10,000) 10,000</td> <td>(10,000) 10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先: APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)事務局</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1995年のAPEC大阪会議において、APEC各エコノミーの首脳に対し、民間ビジネスからの助言・提言を行う機関として、APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)が設立され1996年より活動を開始した。</p> <p>ABACは、ABACの各エコノミーの首脳により3名を超えない範囲で指名されたABAC委員から構成されており、APEC域内の貿易・投資の自由化に関する「ボゴール宣言」の具体化のための大阪行動指針の実施やビジネス部門の優先事項等に関し、APEC首脳に対する提言を行っている。</p> <p>こうしたABACの活動を支援するために、フィリピンのマニラに設置されたABAC国際事務局は、毎年4回の総会を運営するとともに、各メンバー委員及びタスクフォース間の連絡調整、APEC事務局等関係国際機関等との渉外窓口業務等を行っている。</p> <p>多様性に富むアジア太平洋地域にあつては、政府間の協力のみならず、民間の様々なレベルでの協力関係を構築する必要があり、特にビジネス界の協力はアジア太平洋地域の発展には必要不可欠である。</p> <p>また、アジア太平洋地域の経済協力を更に進展させ、同地域の持続的な経済成長を実現可能なものとするためには、ビジネス界の声をAPECの活動に反映させることが重要であり、その鍵となるABAC国際事務局への拠出に関しては、政府として積極的に対応していく必要がある。</p> <p>なお、国際事務局の運営は各国からの分担金により行われていることから、我が国の負担分につき拠出するものである。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(4,443) 4,443	(0) 0	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000												
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(4,443) 4,443	(0) 0	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000	(10,000) 10,000																									
15	03-60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費																													
	001 中小企業海外市場開拓事業	0	100,000		100,000																									
	60062-2125-14-5808 中小企業海外市場開拓支援事業委託費		60,000		60,000																									
	60062-2305-16-3972 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	0	40,000		40,000																									
16	06-95 貿易保険に必要な経費																													
	001 貿易保険推進共通経費																													
	95062-2405-16-8353 政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,600,000	1,600,000		0	<p>(政 C)</p> <p>(全額ODA)</p> <p>交付先: 株式会社日本貿易保険</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(-) -</td> <td>(1,600,000) 1,600,000</td> <td>(1,600,000) 1,600,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,600,000</td> <td>1,600,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(-) -	(-) -	(-) -	(1,600,000) 1,600,000	(1,600,000) 1,600,000	決 算 額	-	-	-	1,600,000	1,600,000	不 用 額	-	-	-	-	-
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(-) -	(-) -	(-) -	(1,600,000) 1,600,000	(1,600,000) 1,600,000																									
決 算 額	-	-	-	1,600,000	1,600,000																									
不 用 額	-	-	-	-	-																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費						<p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(60,832,599) 60,832,599</td> <td>(62,687,111) 61,787,560</td> <td>(65,347,508) 62,847,560</td> <td>(62,440,586) 62,440,586</td> <td>(61,924,777) 61,924,777</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>60,832,599</td> <td>62,687,111</td> <td>65,347,508</td> <td>62,440,586</td> <td>61,924,777</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(60,832,599) 60,832,599	(62,687,111) 61,787,560	(65,347,508) 62,847,560	(62,440,586) 62,440,586	(61,924,777) 61,924,777	決 算 額	60,832,599	62,687,111	65,347,508	62,440,586	61,924,777	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																
予 算 額	(60,832,599) 60,832,599	(62,687,111) 61,787,560	(65,347,508) 62,847,560	(62,440,586) 62,440,586	(61,924,777) 61,924,777																																
決 算 額	60,832,599	62,687,111	65,347,508	62,440,586	61,924,777																																
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																
不 用 額	0	0	0	0	0																																
17	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費						<p>(中期目標の期間) 5年(平成27年4月~令和2年3月)</p> <p>(中期目標の概要) 中長期目標は、(1)政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)(2)研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項、(3)業務運営の効率化に関する事項、(4)財務内容の改善に関する事項、(5)その他業務運営に関する重要事項を項目として掲げ、それぞれの概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション) ・産総研は鉱工業の科学技術に関する研究開発、地質の調査、計量標準の設定等の業務を総合的に行う国立研究開発法人として位置付ける。 ・革新的な技術シーズを事業化に繋げる「橋渡し」機能の強化に先行的に取り組む。(日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略) 最重要の経営課題 ・地域イノベーションの推進に向け、公設試験研究機関と産総研の連携による全国レベルでの「橋渡し」を行う。 ・地質調査や計量標準の設定等の知的基盤整備を推進する。 ・将来の橋渡しの基となる目的基礎研究にも取り組む。 ・研究人材の拡充と流動化、育成に努めるとともに、技術経営力の強化に資する人材の養成を図る。</p> <p>(2)研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 「橋渡し」機能の強化 ・目標：「橋渡し」機能の抜本強化を促すため、民間企業からの資金獲得額を現行(約46億円/年)の3倍(約138億円/年)以上とすること、及び産総研技術移転ベンチャーに対する民間からの出資額を現行(約3億円/年)の3倍(約9億円/年)以上とする。 ・目的基礎研究：研究テーマの適切性に加え、優れた論文や強い知財の創出(質及び量)を評価指標として推進する。 ・「橋渡し」研究前期：研究テーマの適切性に加え、強い知財の創出(質及び量)等を評価指標として推進する。 ・「橋渡し」研究後期：産業界からの資金獲得額を評価指標として推進する。 ・指導助言等の実施：企業からの技術的な相談に対する指導助言等について、適切な対価を得つつ積極的に推進する。 ・マーケティング力の強化：専門部署、各研究者、研究所幹部による取組を重層的に組合せ、組織的、計画的に実施する。 ・大学や他の研究機関との連携強化：優れた技術シーズの汲み上げに向け、クロスアポイント制度の積極活用等により研究室単位の受入れ等も含め大学等の連携を強化する。 ・戦略的な知財マネジメント：原則産総研の知財権所有及び、事業化分野における独占実施権付与を基本として、戦略的に、「強く広い」知財を取得する。 ・地域イノベーションの推進等：つくばセンター及び地域センターが、公設試等と密接に連携し、「橋渡し」を全国レベルで行う体制を整備する。 福島再生可能エネルギー研究所については、再生可能エネルギー分野に関する研究開発に注力し、世界最先端の研究開発・実証拠点を目指し強化を図る。 ・世界的な産学官連携拠点の形成：事業化への「橋渡し」機能を有する世界的な産学官連携拠点の形成を進め、効果的かつ効率的な研究開発を推進する。特につくばイノベーションアリーナ・ナノテクノロジー拠点の一層の強化を図る。 ・研究領域、研究者の評価： (研究領域)産業界からの資金獲得の増加目標の達成状況を最重視した評価を行い、研究資金の配分等でインセンティブ付けを図る。 (研究者)携わる研究段階・研究特性を踏まえた評価軸の設定等を通じたインセンティブ付けを図り、研究領域全体として最適化を行う。 地質調査、計量標準等の知的基盤の整備 ・国の知的基盤整備計画に基づいて知的基盤の整備を進め、その取組状況を評価する。「橋渡し」とは異なる評価軸で当該業務への貢献を評価する。 研究人材の拡充、流動化、育成、組織の見直し、特定法人としての体制整備等 ・クロスアポイント制度やリサーチアシスタント制度、産総研イノベーションスクールの活用により、優秀かつ多様な若手研究者の一層の確保・活用を図る。 ・マーケティング機能強化等に当たっては内部人材の育成に加え、企業等外部人材の積極登用を図る。 ・現在の組織・制度をゼロベースで見直し、目的基礎研究から実用化までの「橋渡し」を円滑かつ切れ目</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<p>無く実施するため、研究領域を中心とした最適な研究組織を構築する。 ・法人の長のマネジメントの裁量の確保・尊重、世界最高水準の研究開発等を実施するための体制の強化、適正な研究開発等の実施を確保するための体制の充実等の体制整備等を進める。</p> <p>(3) 業務運営の効率化に関する事項 ・研究施設の効果的な整備と効率的な運営 ・P D C A サイクルの徹底 ・適切な調達の実施 ・業務の電子化に関する事項 ・業務の効率化 (人件費を除く一般管理費及び業務経費の合計について前年度比1.36%以上を削減)</p> <p>(4) 財務内容の改善に関する事項 ・運営費交付金債務の減少 ・資産の有効活用推進・不断の見直し ・適正な調達・資産管理の推進</p> <p>(5) その他業務運営に関する重要事項 ・広報業務の強化 ・業務運営全般の適正性確保及びコンプライアンスの推進 ・情報セキュリティ対策等の徹底による研究情報の保護 ・内部統制に係る体制の整備 ・情報公開の推進等</p>																														
	001 一般分																																			
	13062-2305-16-8202 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	62,342,817	62,686,712		343,895																															
	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費					<p>科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>24,998,295 (0)</td> <td>5,999,528 (0)</td> <td>372,504 (0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>29,134,956</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,159,500</td> <td>16,930,025</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>24,998,295</td> <td>21,838,323</td> <td>4,164,832</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>18,678</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,115,970</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	24,998,295 (0)	5,999,528 (0)	372,504 (0)	決 算 額	29,134,956	0	0	9,159,500	16,930,025	翌年度繰越額	0	0	24,998,295	21,838,323	4,164,832	不 用 額	18,678	0	0	0	1,115,970
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	24,998,295 (0)	5,999,528 (0)	372,504 (0)																															
決 算 額	29,134,956	0	0	9,159,500	16,930,025																															
翌年度繰越額	0	0	24,998,295	21,838,323	4,164,832																															
不 用 額	18,678	0	0	0	1,115,970																															
18	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費																																			
	13062-1305-16-4147 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	5,300,361	0		5,300,361																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(15,863,092) (12,685,348)</td> <td>(10,280,922) (7,791,536)</td> <td>(9,393,067) (7,893,451)</td> <td>(11,301,101) (11,301,101)</td> <td>(13,170,675) (13,170,675)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>15,863,092</td> <td>10,280,922</td> <td>9,393,067</td> <td>11,301,101</td> <td>13,170,675</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(15,863,092) (12,685,348)	(10,280,922) (7,791,536)	(9,393,067) (7,893,451)	(11,301,101) (11,301,101)	(13,170,675) (13,170,675)	決 算 額	15,863,092	10,280,922	9,393,067	11,301,101	13,170,675	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(15,863,092) (12,685,348)	(10,280,922) (7,791,536)	(9,393,067) (7,893,451)	(11,301,101) (11,301,101)	(13,170,675) (13,170,675)																															
決 算 額	15,863,092	10,280,922	9,393,067	11,301,101	13,170,675																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
19	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費					<p>(中期目標の期間) 5年(平成30年5月~令和5年3月)</p> <p>(中期目標の概要) 研究開発成果の最大化その他の業務部質の向上に関する事項 1. 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進 (1) 世界最先端の研究開発プロジェクトの実施と成果の最大化 (2) 技術開発マネジメントの機能強化 (3) 技術戦略に基づいたチャレンジングな研究開発の推進 (4) 国際標準化等を通じた研究開発成果の事業化支援 (5) 上記の数値目標を達成するための技術開発マネジメントの実施</p> <p>2. 世界に通用するオープンイノベーションの促進と研究開発型ベンチャー企業の育成 (1) オープンイノベーションの推進 (2) 研究開発型ベンチャー企業の育成</p> <p>3. 技術に対するインテリジェンス向上による技術開発マネジメントの強化 (1) 技術情報の収集・分析に関する機能強化及び技術戦略の策定 (2) 人材の流動化促進、育成 (3) 情報発信の推進</p> <p>4. 技術分野ごとの目標 エネルギーシステム分野、省エネルギー・環境分野、産業技術分野、新産業創出・シーズ発掘等分野</p> <p>業務運営の効率化に関する事項 1. 第4期中長期目標期間中、一般管理費(人件費除く)及び業務経費の合計について、新規に追加されるものや拡充される分及びその他所要額計上を必要とする経費を除き、平成29年度を基準として、毎年度平均で前年度比1.10%の効率化を行うものとする。新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から1.10%の効率化を図るものとする。 2. 総人件費については、政府の方針に従い、必要な措置を講じるものとする。 3. 「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進について」に基づく取組を着実に実施する。</p> <p>財務内容の改善に関する事項 1. 自己収入の増加等に向けた検討を行う。 2. 各年度において適切な予算執行を行うことにより、運営費交付金債務の不要な発生を抑制する。</p>																														
	13062-2305-16-8330 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勤定運営費交付金	14,166,920	11,326,639		2,840,281	(科 R21)																														
	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,742,834) (3,742,834)</td> <td>(12,450,246) (12,450,246)</td> <td>(7,247,302) (7,247,302)</td> <td>(5,711,997) (5,711,997)</td> <td>(6,810,366) (6,810,366)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,742,834</td> <td>12,450,246</td> <td>7,247,302</td> <td>5,711,997</td> <td>6,810,366</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(3,742,834) (3,742,834)	(12,450,246) (12,450,246)	(7,247,302) (7,247,302)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)	決 算 額	3,742,834	12,450,246	7,247,302	5,711,997	6,810,366	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(3,742,834) (3,742,834)	(12,450,246) (12,450,246)	(7,247,302) (7,247,302)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)																															
決 算 額	3,742,834	12,450,246	7,247,302	5,711,997	6,810,366																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
20	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,742,834) (3,742,834)</td> <td>(12,450,246) (3,611,357)</td> <td>(7,247,302) (4,252,655)</td> <td>(5,711,997) (5,711,997)</td> <td>(6,810,366) (6,810,366)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,742,834</td> <td>12,450,246</td> <td>7,247,302</td> <td>5,711,997</td> <td>6,810,366</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(3,742,834) (3,742,834)	(12,450,246) (3,611,357)	(7,247,302) (4,252,655)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)	決 算 額	3,742,834	12,450,246	7,247,302	5,711,997	6,810,366	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(3,742,834) (3,742,834)	(12,450,246) (3,611,357)	(7,247,302) (4,252,655)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)																															
決 算 額	3,742,834	12,450,246	7,247,302	5,711,997	6,810,366																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
	13062-2305-16-8329 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	6,527,389	9,015,163		2,487,774	<p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,742,834) (3,742,834)</td> <td>(12,450,246) (3,611,357)</td> <td>(7,247,302) (4,252,655)</td> <td>(5,711,997) (5,711,997)</td> <td>(6,810,366) (6,810,366)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,670,858</td> <td>12,450,246</td> <td>7,247,302</td> <td>5,711,997</td> <td>6,810,366</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金</p> <p>開始年度：平成20年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額</p> <p>(要求要旨) 独立行政法人情報処理推進機構が行う、情報セキュリティ対策、IT人材の発掘・育成・支援、ICTに関する新たな流れの発進等に必要となる運営費を交付することにより、情報処理の高度化を推進することを目的とする。</p> <p>(中期目標の期間) 5年(平成30年4月1日～平成35年3月31日)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策の強化 高度な能力を持つIT人材の発掘・育成・支援及びネットワーク形成とIT人材の裾野拡大に向けた取組の強化 ICTに関する新たな流れを常に捉え、発達してい機能の強化 上記の業務に付帯する業務 		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(3,742,834) (3,742,834)	(12,450,246) (3,611,357)	(7,247,302) (4,252,655)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)	決 算 額	3,670,858	12,450,246	7,247,302	5,711,997	6,810,366	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(3,742,834) (3,742,834)	(12,450,246) (3,611,357)	(7,247,302) (4,252,655)	(5,711,997) (5,711,997)	(6,810,366) (6,810,366)																															
決 算 額	3,670,858	12,450,246	7,247,302	5,711,997	6,810,366																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
21	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費									
	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (6,755,878) (6,907,649) (7,030,404) (6,927,258) (7,242,946)				
						決 算 額 6,755,878 6,907,649 7,030,404 6,927,258 7,242,946				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
						(目標の期間)単年度				
						(年度目標の概要)				
						工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。				
	95062-2305-16-8203 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,284,014	7,385,406		101,392					
22	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費									
	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0) (999,985) (0) (0)				
						決 算 額 8,829,331 6,129,721 364,316 632,943 0				
						翌年度繰越額 6,129,728 0 635,669 0 0				
						不 用 額 254,805 7 0 2,725 0				
	95062-1305-16-4148 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	1,620,000	0		1,620,000					
23	180 工業用水道事業費									
	01-45 工業用水道事業に必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (1,604,000) (2,254,000) (3,454,000) (2,010,000) (4,482,000)				
						決 算 額 1,604,000 2,254,000 2,254,000 2,010,000 1,947,000				
						翌年度繰越額 2,989,213 1,880,053 2,005,573 3,563,350 1,917,721				
						不 用 額 613,486 916,598 2,273,047 560,374 2,767,638				
						268,265 70,834 91,977 159,321 357,015				
						区 分	工業用水道事業調査費	工業用水道事業費補助	計	
						事業費補助		2,400,000 (2,985,000)	2,400,000 (2,985,000)	
						工業用水道事業調査費	0 (0)		0 (0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						区 分	工業用水道事業調査 費	工業用水道事業費補 助	計		
	001 事業費補助					計	0 (0)	2,400,000 (2,985,000)	2,400,000 (2,985,000)		
	45052-1925-00-5030 工業用水道事業費補助	2,985,000	2,400,000		585,000	予 算 額	(1,604,000) (1,604,000)	(2,254,000) (2,254,000)	(3,454,000) (2,254,000)	(2,010,000) (2,010,000)	(4,482,000) (1,947,000)
						(環 A13)				2,395,100(1,973,700)
						工業用水道事業費補助					
						【繰越明許費】					
						【予算補助】					
						(交付先)地方公共団体					
						(補助率)40%以内					
						小規模工業用水道事業費補助				4,900(11,300)
						【繰越明許費】					
						【予算補助】					
						(交付先)地方公共団体					
						(補助率)40%以内					
						工業用水道強靱化事業費補助				0(1,000,000)
						計				2,400,000(2,985,000)
	011 工業用水道事業調査費					予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
	45052-1204-00-2783 工業用水道事業調査費	0	0		0	工業用水道事業調査費				0(0)
	185 工業用水道事業調査諸費					予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
24	01-45 工業用水道事業調査諸費に必要な経費					予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
	011 工業用水道事業調査諸費					予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	0	0		0	工業用水道事業調査関係旅費				0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 概 算 年 度 額 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1203-09-1010 庁 費	0	0			0	工業用水道事業調査関係庁費 1. 消耗品費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 3. 通信運搬費 0(0) 4. 借料及び損料 0(0) 5. 会議費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	210 技術革新促進・環境整備費					予 算 額 (27,341,755) (3,347,647)	(17,858,432) (2,208,656)	17,095,930 (996,313)	20,113,872 (853,216)	37,388,468 (868,588)
						決 算 額 43,410,933	54,010,030	16,621,331	17,464,793	38,917,435
						翌年度繰越額 37,568,205	1,069,896	1,101,520	3,408,101	1,107,851
						不 用 額 4,258,865	346,711	442,974	342,497	771,283
25	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,809,748	638,974		1,170,774					
	001 産業技術事務処理共通経費	99,157	98,974		183					
	13062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,203	2,165		38	産業技術事務処理共通諸謝金			2,165(2,203)
	13062-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,843	14,886		43	産業技術事務処理共通職員旅費			14,886(14,843)
	13062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,160	3,224		64	産業技術事務処理共通委員等旅費			3,224(3,160)
	13062-2123-09-1010 庁 費	78,951	78,699		252	産業技術事務処理共通庁費			78,699(78,951)
						1. 備品費			0(0)
						2. 消耗品費			4,990(4,890)
						3. 印刷製本費			6,984(6,921)
						4. 通信運搬費			2,334(2,313)
						5. 借料及び損料			1,562(1,547)
						6. 会議費			494(494)
						7. 賃金			5,888(5,838)
						8. 保険料			845(842)
						9. 子ども・子育て拠出金			20(20)
						10. 雑役務費			55,582(56,086)
	003 生体機能国際協力基礎研究の推進					(科 R26)				
	13062-2725-16-9825 生体機能国際協力基礎研究拠出金	0	0		0					
	006 研究成果管理及び成果普及の促進					(科 R34)				
	13062-2123-09-4520 国有特許外国出願費	0	0		0	国有特許の外国出願費				
						1. 雑役務費			0(0)
	016 技術開発調査等の推進	133,891	140,000		6,109					
	13062-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,520	0		2,520	(科 R34)				
						産業技術評価調査員費			0(2,520)
	13062-2125-14-6230 産業技術調査等委託費	131,371	140,000		8,629	(科 R34)				
						○産業技術調査事業			140,000(131,371)
	031 産業技術研究開発の推進									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	13062-2405-16-4133 産業技術実用化 開発事業費補助 金	400,000	400,000		0						
040	水道施設情報集約化技術 開発事業										
	13062-2405-16-4133 産業技術実用化 開発事業費補助 金	500,000	0		500,000		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額	0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0				
						不 用 額	0 0 0 0 0				
041	鉱物資源の基礎的調査に 関する研究開発										
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開 発委託費	676,700	0		676,700		海 L00				
056	産学連携の推進										
	13062-2125-14-5794 産学連携推進事 業委託費	0	0		0						
	13062-2405-16-3963 産学連携推進事 業費補助金	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	230 基準認証政策推進費	2,860,220	2,920,558		60,338	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,497,102) (2,499,852)</td> <td>(2,750,665) (2,752,905)</td> <td>(2,942,679) (2,952,937)</td> <td>(2,684,213) (2,705,927)</td> <td>(2,960,723) (2,965,097)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,296,824</td> <td>2,618,742</td> <td>2,791,911</td> <td>2,420,220</td> <td>2,667,896</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>200,277</td> <td>131,923</td> <td>150,768</td> <td>263,992</td> <td>292,826</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(2,497,102) (2,499,852)	(2,750,665) (2,752,905)	(2,942,679) (2,952,937)	(2,684,213) (2,705,927)	(2,960,723) (2,965,097)	決算額	2,296,824	2,618,742	2,791,911	2,420,220	2,667,896	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	200,277	131,923	150,768	263,992	292,826
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予算額	(2,497,102) (2,499,852)	(2,750,665) (2,752,905)	(2,942,679) (2,952,937)	(2,684,213) (2,705,927)	(2,960,723) (2,965,097)																															
決算額	2,296,824	2,618,742	2,791,911	2,420,220	2,667,896																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不用額	200,277	131,923	150,768	263,992	292,826																															
26	01-13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,404,673	2,484,890		80,217	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,087,304) (2,089,128)</td> <td>(2,291,666) (2,293,906)</td> <td>(2,460,574) (2,464,532)</td> <td>(2,268,280) (2,273,496)</td> <td>(2,515,311) (2,519,545)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,887,026</td> <td>2,159,744</td> <td>2,309,807</td> <td>2,004,289</td> <td>2,222,485</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>200,277</td> <td>131,921</td> <td>150,766</td> <td>263,991</td> <td>292,826</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(2,087,304) (2,089,128)	(2,291,666) (2,293,906)	(2,460,574) (2,464,532)	(2,268,280) (2,273,496)	(2,515,311) (2,519,545)	決算額	1,887,026	2,159,744	2,309,807	2,004,289	2,222,485	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	200,277	131,921	150,766	263,991	292,826
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予算額	(2,087,304) (2,089,128)	(2,291,666) (2,293,906)	(2,460,574) (2,464,532)	(2,268,280) (2,273,496)	(2,515,311) (2,519,545)																															
決算額	1,887,026	2,159,744	2,309,807	2,004,289	2,222,485																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不用額	200,277	131,921	150,766	263,991	292,826																															
	001 産業標準・知的基盤整備事務処理共通経費	138,223	112,800		25,423	(科 R34)																														
	13062-2111-05-0200 委員手当	13,752	13,752		0	日本産業標準調査会委員手当 13,752(13,752)																														
	13062-2111-05-0710 非常勤職員手当	24,267	4,114		20,153	産業標準専門調査員等 4,114(24,267)																														
	13062-2129-06-0110 諸謝金	778	778		0	産業標準・知的基盤整備事務処理共通諸謝金 778(778)																														
	13062-2122-08-2010 職員旅費	2,197	2,211		14	産業標準・知的基盤整備事務処理共通職員旅費 2,211(2,197)																														
	13062-2122-08-2213 産業標準審査検査等旅費	18,358	18,648		290	産業標準審査検査等旅費 18,648(18,358)																														
	13062-2122-08-6010 委員等旅費	12,009	12,047		38	産業標準・知的基盤整備事務処理共通委員等旅費 12,047(12,009)																														
	13062-2123-09-1010 庁費	66,862	61,250		5,612	産業標準・知的基盤整備事務処理共通庁費 61,250(66,862)																														
						1. 備品費 264(261)																														
						2. 消耗品費 924(893)																														
						3. 印刷製本費 13,556(13,440)																														
						4. 通信運搬費 3,431(3,399)																														
						5. 借料及び損料 3,520(6,493)																														
						6. 会議費 3,011(4,779)																														
						7. 賃金 12,166(12,088)																														
						8. 保険料 2,250(2,244)																														
						9. 子ども・子育て拠出金 55(52)																														
						10. 雑役務費 22,073(23,213)																														
	010 計量士国家試験																																			
	13062-2123-09-2473 計量士国家試験費	39,400	42,090		2,690	(環 A17) (科 R34) 計量士国家試験費																														
						1. 雑役務費 42,090(39,400)																														
	015 産業標準化の推進					(科 R34)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
27	13062-2125-14-6270 産業標準化推進 事業委託費	2,227,050	2,330,000		102,950	
	16-95 基準認証政策の推進に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (409,798) (458,999) (482,105) (415,933) (445,412) 410,724 458,999 488,405 432,431 445,552 決 算 額 409,797 458,997 482,103 415,931 445,411 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 2 2 2 1
	005 基準認証国際分担金	455,547	435,668		19,879	
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央 事務局等分担金	448,675	428,978		19,697	
	95062-2725-16-9837 国際標準化機構 拠出金	6,872	6,690		182	
	240 産業・事業新陳代謝促進 費	571,212	1,399,822		828,610	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (-) (634,933) (740,143) (3,984,459) (616,104) - 637,507 703,318 637,323 620,910 決 算 額 - 1,690,779 688,466 601,156 566,617 翌年度繰越額 - - - 3,348,123 - 不 用 額 - 97,415 51,677 35,180 49,487
	01-95 産業・事業の新陳代謝の 促進に必要な経費					平成27年度に「政策評価体系の見直しによる予算書体系の見直し」により「産業人材育成費」及び「 新事業創出促進対策費」を統合。 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (383,934) (294,933) (97,421) (99,656) (98,361) 387,186 297,507 100,529 101,585 103,167 決 算 額 347,639 266,266 76,661 79,644 75,127 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 36,295 28,667 20,760 20,012 23,234
	005 特定事業等促進円滑化業 務					
	95062-2405-16-0916 株式会社日本政 策金融公庫補助 金	100,952	99,822		1,130	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (97,496) (99,933) (97,421) (99,656) (98,361) 100,748 102,507 100,529 101,585 103,167 決 算 額 75,339 77,993 76,661 79,644 75,127 不 用 額 22,157 21,940 20,760 20,012 23,234 特定事業等促進円滑化業務 99,822(100,952) 交 付 先：株式会社日本政策金融公庫 補 助 率：定 額 根 拠 法 令 等：予算補助 創 設 年 度：平成23年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
29	05-60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	470,260	1,300,000		829,740	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (1,160,000) (340,000) (642,722) (3,884,803) (517,743)				
						0 (340,000) (602,789) (535,738) (517,743)				
						決 算 額 0 1,424,513 611,805 521,512 491,490				
						翌年度繰越額 1,153,261 - - 3,348,123 -				
						不 用 額 6,739 68,748 30,917 15,168 28,253				
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (-) (340,000) (407,761) (3,694,267) (309,967)				
						- (340,000) (407,761) (345,202) (309,967)				
						決 算 額 - 335,558 396,056 341,157 294,976				
						翌年度繰越額 - - - 3,348,123 -				
						不 用 額 4,442 11,705 4,988 14,991				
	001 グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (-) (340,000) (407,761) (644,929) (309,967)				
						- (340,000) (407,761) (345,202) (309,967)				
						決 算 額 - 335,558 396,056 341,157 294,976				
						翌年度繰越額 - - - 3,348,123 -				
						不 用 額 4,442 11,705 4,988 14,991				
	60062-2125-14-6288 中小企業新事業創出促進対策事業委託費	44,311	200,000		155,689	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (-) (340,000) (407,761) (644,929) (309,967)				
						- (340,000) (407,761) (345,202) (309,967)				
						決 算 額 - 335,558 396,056 341,157 294,976				
						翌年度繰越額 - - - 3,348,123 -				
						不 用 額 4,442 11,705 4,988 14,991				
						グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業 委 託 先：民間団体等 創 設 年 度：平成27年度				
	60062-2405-16-3969 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	0	0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (644,929) (-)				
						- (340,000) (407,761) (345,202) (-)				
						決 算 額 - 335,558 396,056 341,157 -				
						翌年度繰越額 - - - 3,049,338 -				
						不 用 額 - 4,442 11,705 303,772 -				
	010 女性活躍推進基盤整備事業	151,913	100,000		51,913	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (-) (-) (234,961) (190,536) (207,776)				
						- (-) (195,028) (190,536) (207,776)				
						決 算 額 - - 215,750 180,356 196,514				
						不 用 額 - - 19,211 10,180 11,262				
	60062-2125-14-5780 女性活躍推進基盤整備事業委託費	85,343	100,000		14,657	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (-) (-) (175,026) (180,535) (207,776)				
						- (-) (175,026) (180,535) (207,776)				
						決 算 額 - - 164,580 170,356 196,514				
						不 用 額 - - 10,446 10,179 11,262				
						女性活躍推進基盤整備委託事業 委 託 先：民間団体等				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2405-16-3825 女性活躍推進基盤整備事業費補助金	66,570	0		66,570	創設年度：平成28年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (-) (-) (-) (-) (-) 決算額 - - - - - 不用額 - - - - - 女性活躍推進基盤整備事業費補助金 交付先：民間団体等 補助率：1/2 根拠法令等：予算補助 創設年度：平成31年度				
	015 ものづくりスタートアップ・エコシステム構築事業									
	60062-2405-16-3969 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	274,036	1,000,000		725,964	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (0) (0) (0) (0) (0) 決算額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 0 0 0 0 0				
	255 情報技術利活用促進費	9,897,990	8,513,934		1,384,056	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (7,987,004) (8,460,299) (8,645,151) (11,600,522) (12,258,303) 7,422,814 7,340,683 6,724,813 6,006,330 8,759,362 決算額 7,488,259 6,990,927 7,309,279 1,930,378 12,468,261 翌年度繰越額 0 1,119,395 799,844 4,787,843 3,587,402 不用額 498,745 349,977 536,028 4,882,301 990,483				
30	06-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (210,000) (186,000) (185,917) (453,503) (3,750,325) 210,000 186,000 185,917 153,924 3,250,005 決算額 178,374 179,002 150,416 147,415 3,208,615 翌年度繰越額 0 0 0 293,078 588,781 不用額 31,626 6,998 35,501 13,010 177,387				
	000 経済産業省デジタルプラットフォーム実証事業費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (210,000) (186,000) (185,917) (453,503) (3,750,324) 210,000 186,000 185,917 153,924 3,250,005				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	60062-2125-14-5890 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	3,078,919	1,500,000		1,578,919	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (210,000) (186,000) (185,917) (453,503) (3,750,325) 210,000 186,000 185,917 153,924 3,250,005 決 算 額 178,374 179,002 150,416 147,415 3,208,615 翌年度繰越額 0 0 0 293,078 588,781 不 用 額 31,626 6,998 35,501 13,010 177,387 電子経済産業省構築事業費 【繰越明許費】 開始年度：平成16年度 交付先：民間団体等 平成31年度国庫債務負担行為 産業保安システム構築事業 限度額 1,637,463千円 30年度 679,742千円 元年度 366,586千円 2年度 174,223千円 3年度 182,863千円 4年度 188,263千円 未実行額 45,786千円
	60062-2405-16-4073 情報技術利活用事業費補助金	0	0		0	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	07-95 デジタルプラットフォーム構築事業に必要な経費					2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	000 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業					2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
	95062-2125-14-5819 デジタルプラットフォーム構築事業委託費	0	0		0	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	11-95 電子経済産業省構築事業 に必要な経費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (4,286,706) (4,243,791) (4,713,173) (4,822,013) (4,672,494) 4,286,706 4,243,791 4,713,173 4,822,013 4,672,494 流用等増減額 0 0 0 0 68,620 決 算 額 3,957,375 4,053,719 4,460,783 4,244,394 4,711,813 不 用 額 329,331 190,072 252,390 577,619 29,301
	000 電子経済産業省推進費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (4,286,706) (4,243,791) (4,709,393) (4,693,462) (4,672,494) 4,286,706 4,243,791 4,709,393 4,693,462 4,672,494
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	4,973,658	5,876,456			902,798	うち、電子計算機借入れ 平成29年度国庫債務負担行為歳出化分 2,592,172千円 平成30年度国庫債務負担行為歳出化分 383,442 平成31年度国庫債務負担行為歳出化分 349,471 令和2年度国庫債務負担行為歳出化分 380,047 (千円) 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 3,203,998 71,807 40,396 2,030 うち、産業標準策定システム利用 令和2年度国庫債務負担行為歳出化分 21,180千円 (千円) 3年度所要額 21,180 うち、競争導入公共サービス経済産業省電子経済産業省電子申請 受付・審査等管理システム運用支援業務 平成30年度国庫債務負担行為歳出化分 20,192千円 平成31年度国庫債務負担行為歳出化分 374 (千円) 3年度所要額 20,566 うち、競争導入公共サービス調査統計システム運用管理支援業務 平成30年度国庫債務負担行為歳出化分 45,515千円 平成31年度国庫債務負担行為歳出化分 843 (千円) 3年度所要額 4年度所要額 46,358 3,864 うち、勤怠管理システム運用管理支援業務 令和2年度国庫債務負担行為歳出化分 345,417千円 (千円) 3年度所要額 4年度所要額 430,112 430,112

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1. 備品費		0(0)	
						2. 消耗品費		3,907(3,873)	
						3. 通信運搬費		13,388(2,744)	
						4. 借料及び損料		3,705,132(3,312,357)	
						5. 賃金		15,367(10,821)	
						6. 保険料		1,331(968)	
						7. 子ども・子育て拠出金		29(21)	
						8. 雑役務費		2,137,302(1,642,874)	
						計		5,876,456(4,973,658)	
	005 経済産業省汎用電子システムの整備経費(特殊要因)										
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	0	0		0	8. 雑役務費		0(0)	
	010 経済産業省汎用電子システムの運用経費(特殊要因)										
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	0	0		0	8. 雑役務費		0(0)	
33	13-95 情報技術の利用促進支援に必要な経費										
	005 サイバー・フィジカル融合促進事業										
	95062-2405-16-4074 情報技術利用促進支援事業費補助金	0	0		0		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額	0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0				
						不 用 額	0 0 0 0 0				
34	16-60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	445,807	697,478		251,671		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(543,387) (502,124) (505,776) (4,919,522) (4,726,613)				
						決 算 額	543,387 502,124 505,776 424,753 4,726,613				
						翌年度繰越額	418,476 438,208 442,569 392,671 3,984,158				
						不 用 額	0 0 0 4,494,764 0				
						不 用 額	124,911 63,816 63,207 32,087 742,455				
	001 情報技術利活用促進等共通経費	92,307	103,274		10,967		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(168,009) (132,070) (135,785) (131,867) (91,854)				
						決 算 額	168,009 132,024 135,785 131,867 91,854				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
	60062-2129-06-0781 情報業務諸謝金	2,942	2,942		0	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度
						予 算 額 (5,340) (5,232) (5,294) (5,170) (2,942)				
						5,340 5,232 5,294 5,170 2,942				
						決 算 額 5,209 4,237 3,375 2,911 1,947				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 131 995 1,919 2,259 995				
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,967	17,215		248	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度
						予 算 額 (31,276) (30,651) (30,944) (27,924) (16,832)				
						31,276 30,651 30,944 27,924 16,832				
						決 算 額 28,767 26,914 30,086 23,072 14,492				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 2,509 3,737 858 4,832 2,340				
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	2,455	2,456		1	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度
						予 算 額 (3,869) (3,823) (5,639) (5,331) (2,442)				
						3,869 3,823 5,639 5,331 2,442				
						決 算 額 3,868 3,020 4,512 3,683 1,311				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 1 803 1,127 1,648 1,131				
	60062-2123-09-1151 情報業務庁費	69,943	80,661		10,718	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度
						予 算 額 (127,524) (92,318) (93,908) (93,442) (69,638)				
						127,524 92,318 93,908 93,442 69,638				
						決 算 額 12,596 74,193 89,645 84,465 58,032				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 114,928 18,125 4,263 8,977 11,606				
						備品費 1,155(1,143)				
						消耗品費 16,752(16,594)				
						印刷製本費 2,827(2,802)				
						通信運搬費 4,045(4,014)				
						借料及び損料 3,696(3,655)				
						会議費 1,456(1,443)				
						賃金 34,937(25,935)				
						保険料 3,760(2,448)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						児童手当拠出金					87(56)
						雑役務費					11,946(11,853)
						計					80,661(69,943)
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
010	我が国におけるデータ駆 動型社会に係る基盤整備					予 算 額	(375,378) (375,378)	(370,000) (370,000)	(369,991) (369,991)	(292,886) (292,886)	(139,995) (139,995)
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	101,000	110,000		9,000		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(375,378) (375,378)	(370,000) (370,000)	(369,991) (369,991)	(292,886) (292,886)	(139,995) (139,995)
						決 算 額	368,036	329,844	314,951	278,540	137,359
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	7,342	40,156	55,040	14,346	636
						我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備					
						開始年度：平成21年度 委託先：民間団体等					
015	アジア域内の知識経済化 のためのIT活用等支援 事業						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	0	0		0						
						予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
						決 算 額	0	0	0	0	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0	0
						アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援事業					
						開始年度：平成21年度 委託先：民間団体等					
020	IoT推進のための新産 業モデル創出基盤整備事 業										
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	0	0		0						
025	産業データ共有促進事業										
	60062-2405-16-4073 情報技術利活用 事業費補助金	0	0		0		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(1,798,200) (1,798,200)	(0) (0)
						決 算 額	0	0	0	0	1,645,628
						翌年度繰越額	0	0	0	1,798,200	0
						不 用 額	0	0	0	0	152,572
030	AIシステム共同開発支 援事業										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2405-16-4073 情報技術利活用 事業費補助金	0	0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (2,396,583) (0) 0 0 0 0 0				
						決 算 額 0 0 0 0 1,825,724				
						翌年度繰越額 0 0 0 2,396,583 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
035	I o Tを活用した新市場 創出促進事業					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	0	0		0	予 算 額 (0) (0) (0) (160,002) (0) 0 0 0 0 0				
						決 算 額 0 0 0 0 159,997				
						翌年度繰越額 0 0 0 159,997 0				
						不 用 額 0 0 0 5 0				
	60062-2405-16-4073 情報技術利活用 事業費補助金	0	0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (139,984) (0) 0 0 0 0 0				
						決 算 額 0 0 0 0 139,663				
						翌年度繰越額 0 0 0 139,984 0				
						不 用 額 0 0 0 0 321				
040	デジタルトランスフォー メーション推進専門家派 遣事業					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	0	0		0	予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
045	経済産業省デジタルプラ ットフォーム構築事業					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	60062-2405-16-4073 情報技術利活用 事業費補助金	252,500	100,000		152,500	予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
050	A I人材連携による中小 企業課題解決促進事業					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
35	60062-2125-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	0	384,204		384,204	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
36	19-95 規制改革促進のための国 際連携事業に必要な経費	0	440,000		440,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
37	001 規制改革促進のための国 際連携事業	0	440,000		440,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
36	95062-2125-14-5896 戦略的情報化等 委託費	0	340,000		340,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
36	95062-2125-16-9723 経済協力開発機 構拠出金	0	100,000		100,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
36	21-13 水道施設整備事業に必要 な経費	0	0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	005 水道施設情報整備促進事 業	0	0		0	予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
37	13062-2405-16-4075 水道施設情報整 備促進事業費補 助金	0	0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
37	36-95 旅費等内部管理業務共通 システムの最適化実施に 必要な経費	1,399,606	0		1,399,606	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (641,646) (636,002) (619,987) (605,640) (605,014)				
						決 算 額 621,695 631,824 615,977 601,978 563,675				
						不 用 額 19,951 4,178 4,068 3,662 41,339				
						雑役務費 0(1,347,216)				
					借料及び損料 0(52,390)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(1,399,606)
	258 サイバーセキュリティ対策推進費	2,444,021	3,530,000		1,085,979	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (7,987,004) (8,460,299) (8,645,151) (11,600,522) (2,277,344) 7,422,814 7,340,683 6,724,813 6,006,330 2,277,344 決 算 額 7,488,259 6,990,927 7,309,279 1,930,378 2,035,693 翌年度繰越額 0 1,119,395 799,844 4,787,843 0 不 用 額 498,745 349,977 536,028 4,882,301 241,650
38	01-13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要経費	2,444,021	3,030,000		585,979	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (1,741,075) (1,772,866) (2,158,585) (2,158,585) (2,277,344) 1,741,075 1,772,866 2,158,585 2,158,585 2,277,344 決 算 額 1,640,149 1,688,172 1,849,010 1,948,682 2,035,693 翌年度繰越額 0 0 0 209,903 0 不 用 額 100,926 84,694 309,575 0 241,651
	005 サイバーセキュリティ経済基盤構築事業	2,096,185	2,150,000		53,815	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (1,741,075) (1,772,866) (2,158,585) (2,158,585) (2,277,344) 1,741,075 1,772,866 2,158,585 2,158,585 2,277,344
	13062-2125-14-5798 サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	1,297,431	1,400,000		102,569	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (0) (0) (0) (1,360,161) (1,399,973) 0 0 0 1,360,161 1,399,973 決 算 額 0 0 0 1,356,330 1,393,236 翌年度繰越額 0 0 0 3,831 0 不 用 額 0 0 0 0 6,737
	13062-2305-16-3970 サイバーセキュリティ対策研究開発等補助金	798,754	750,000		48,754	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 【繰越明許費】 開始年度：平成27年度 委託先：民間団体等 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (0) (0) (0) (798,424) (877,371) 0 0 0 798,424 877,371 決 算 額 0 0 0 592,352 642,463 翌年度繰越額 0 0 0 206,072 0 不 用 額 0 0 0 0 234,908
	010 サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業	347,836	880,000		532,164	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 【繰越明許費】 開始年度：平成27年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
39	13062-2125-14-5798 サイバーセキュリテイ対策研究開発等委託費	305,845	820,000			514,155	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
							決 算 額 0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
		13062-2305-16-3970 サイバーセキュリテイ対策研究開発等補助金	41,991	60,000			18,009	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
								決 算 額 0 0 0 0 0				
								翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
								不 用 額 0 0 0 0 0				
		02-60 中小企業のサイバーセキュリテイ対策強化に必要な経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
							決 算 額 0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
	000 中小企業サイバーセキュリテイ対策支援促進事業	0	500,000			500,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
							決 算 額 0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
	60062-2125-14-5817 中小企業サイバーセキュリテイ対策支援等対策委託費	0	0			0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
							決 算 額 0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
	60062-2125-16-4279 中小企業サイバーセキュリテイ対策支援等対策費補助金	0	500,000			500,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
							決 算 額 0 0 0 0 0					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 0 0					
40	260 流通・物流基盤整備費											
	86-95 流通・物流基盤整備に必要な経費											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95062-2125-14-5792 流通・物流基盤整備委託費	0	0		0	災害時の公的物資調達・商業流通サプライチェーンの強靱化事業 0(0)					
	280 消費者行政推進費	280,002,046	320,628		279,681,418	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (483,879) (483,879) (531,200) (531,200) (1,705,637) (1,705,637) (738,556) (738,556) (314,541) (314,541)					
						決 算 額 432,066 447,326 652,402 616,234 282,233					
						翌年度繰越額 0 0 272,476 0 0					
						不 用 額 51,813 83,874 780,759 122,322 32,307					
41	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	279,820,246	70,628		279,749,618	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (10,918) (10,918) (11,200) (11,200) (1,011,290) (1,011,290) (14,290) (14,290) (14,541) (14,541)					
						決 算 額 8,074 9,406 14,841 196,199 14,267					
						翌年度繰越額 0 0 272,475 0 0					
						不 用 額 2,843 1,793 723,973 90,566 273					
	020 国際分担金の支払										
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	5,722	5,461		261	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (3,840) (3,840) (4,200) (4,200) (5,754) (5,754) (5,124) (5,124) (5,375) (5,375)					
						決 算 額 3,840 4,200 5,754 5,124 5,374					
						不 用 額 0 0 0 0 0					
						証券監督者国際機構（IOSCO）分担金 根拠法令：証券監督者国際機構規約（第26条等）					
	025 商品取引等の適正化					2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (7,078) (7,078) (7,000) (7,000) (9,890) (9,890) (9,166) (9,166) (9,166) (9,166)					
						決 算 額 4,234 5,206 9,087 8,266 8,892					
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
						不 用 額 2,843 1,793 802 899 273					
	010 商取引・サービス環境の適正化に係る事業					2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (7,078) (7,078) (7,000) (7,000) (9,890) (9,890) (9,166) (9,166) (9,166) (9,166)					
						決 算 額 4,234 5,206 9,087 8,266 8,892					
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
						不 用 額 2,843 1,793 803 899 273					
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,260	65,167		55,907	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (7,078) (7,078) (7,000) (7,000) (9,890) (9,890) (9,166) (9,166) (9,166) (9,166)					
						決 算 額 4,235 5,207 9,087 8,266 8,892					
						不 用 額 2,843 1,793 803 899 273					
						7. 借料及び損料 8,343(0)					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
						<p>(参考) 平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,474</td> <td>4,158</td> <td>4,158</td> <td>4,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>238</td> <td>119</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,745</td> <td>0</td> <td>8,915</td> <td>8,915</td> <td>8,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,532</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>13. 雑役務費 (参考) 平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,474</td> <td>4,158</td> <td>4,158</td> <td>4,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>238</td> <td>119</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,745</td> <td>0</td> <td>8,915</td> <td>8,915</td> <td>8,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>88,390</td> <td>55,830</td> <td>8,140</td> <td>8,140</td> <td>8,140</td> <td>8,140</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	12,474	4,158	4,158	4,158	限度額	平成26年度	平成27年度	238	119	119	限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	26,745	0	8,915	8,915	8,915	限度額	元年度	2年度	16,532	0	0	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	12,474	4,158	4,158	4,158	限度額	平成26年度	平成27年度	238	119	119	限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	26,745	0	8,915	8,915	8,915	限度額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	88,390	55,830	8,140	8,140	8,140	8,140
限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																					
12,474	4,158	4,158	4,158																																																																					
限度額	平成26年度	平成27年度																																																																						
238	119	119																																																																						
限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																				
26,745	0	8,915	8,915	8,915																																																																				
限度額	元年度	2年度																																																																						
16,532	0	0																																																																						
限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																					
12,474	4,158	4,158	4,158																																																																					
限度額	平成26年度	平成27年度																																																																						
238	119	119																																																																						
限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																				
26,745	0	8,915	8,915	8,915																																																																				
限度額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																			
88,390	55,830	8,140	8,140	8,140	8,140																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						計					65,167(9,260)
030	地域需要喚起キャッシュ レス実証事業											
	95062-2405-16-3843 消費者行政推進 事業費補助金	0	0		0		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予算額	(-) (-) (995,646) (0) (0)					
						決算額			0	182,808		0
						翌年度繰越額			272,475	0		0
						不用額			723,170	89,666		0
	035 消費喚起キャッシュレス ・ポイント還元事業	279,805,264	0		279,805,264							
	95062-2405-16-3843 消費者行政推進 事業費補助金	0	0		0							
	95062-2405-16-3976 キャッシュレス ・消費者還元事 業費補助金	279,805,264	0		279,805,264							
42	06-60 中小企業の消費者行政の 推進に必要な経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予算額	(472,961) (520,000) (694,347) (451,790) (300,000)					
						決算額	472,961	520,000	489,999	451,790		300,000
						翌年度繰越額	0	0	0	0		0
						不用額	48,970	82,081	56,787	31,755		32,033
	001 商取引等の適正化	181,800	250,000		68,200		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	001 商取引適正化・製品安全 に係る事業					予算額	(472,961) (520,000) (694,347) (451,790) (-)					
						決算額	472,961	520,000	489,999	451,790		-
						翌年度繰越額	0	0	0	0		-
						不用額	48,970	82,080	56,786	31,755		-
	60062-2125-14-5793 中小企業消費者 行政推進調査等 委託費	0	0		0		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予算額	(472,961) (520,000) (694,347) (451,790) (-)					
						決算額	472,961	520,000	489,999	451,790		-
						不用額	48,970	82,081	56,787	31,755		-
						商取引適正化・製品安全に係る調査研究 (委託先) 民間団体等					0(0)
						商取引適正化・製品安全に係る普及・促進 (委託先) 民間団体等					0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						製品安全関連法の施行 0(0)				
						(委託先) 民間団体等				
						計 0(0)				
	020 商取引・サービス環境の 適正化に係る事業					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予算額 (-) (-) (-) (-) (300,000)				300,000
						決算額 - - - - - 267,966				
						不用額 - - - - - 32,033				
	60062-2125-14-5793 中小企業消費者 行政推進調査等 委託費	181,800	250,000		68,200	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予算額 (-) (-) (-) (-) (300,000)				300,000
						決算額 - - - - - 267,966				
						不用額 - - - - - 32,033				
	290 経済産業統計調査費	1,267,496	1,623,177		355,681	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予算額 (5,188,059) (1,579,608) (1,271,788) (2,477,586) (2,776,345)				2,776,345
						5,316,337 1,728,513 1,321,815 3,039,948 2,787,193				
						決算額 5,033,774 1,443,856 1,108,634 2,236,541 2,380,608				
						不用額 154,285 135,752 163,154 241,045 395,737				
43	01-95 商工鉱業統計調査に必要な 経費	467,589	781,539		313,950	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予算額 (309,108) (277,386) (285,961) (368,367) (455,595)				455,595
						309,108 277,386 285,961 368,367				
						決算額 241,874 246,526 257,771 301,763 353,845				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不用額 67,234 30,860 28,190 66,604 101,750				
	001 一般事務処理費	168,421	285,794		117,373	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予算額 (125,697) (124,472) (138,850) (133,107) (166,716)				166,716
						125,697 124,472 138,850 133,107				
						統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等 (要 求 要 旨) 経済産業統計の基盤整備・促進及び統計調査業務の実施に必要な事務処理費。				
						1.統計調査一般業務 49,137(49,137				
						2.産業統計情報の提供 8,285(8,285				
						3.共通経費 75,685(81,428				
						計 133,107(138,850				
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調 査諸謝金	194	209		15	1.統計調査一般業務 209(194)				
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調 査旅費	995	1,000		5	1.統計調査一般業務 1,000(995)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	121,652	119,005		2,647	1. 統計調査一般業務 34,307(34,289) (1) 印刷製本費 1,502(1,488) (2) 借料及び損料 220(216) (3) 雑役務費 32,585(32,585) 2. 産業統計情報の提供 8,439(8,424) (1) 消耗品費 1,521(1,506) (2) 印刷製本費 1,650(1,650) (3) 雑役務費 5,268(5,268) 3. 共通経費 76,259(78,939) (1) 備品費 3,292(3,474) (2) 消耗品費 7,060(7,056) (3) 通信運搬費 383(8,417) (4) 賃金 56,170(51,686) (5) 保険料 8,701(7,670) (6) 児童手当拠出金 194(180) (7) 雑役務費 459(456) 計 119,005(121,652)
95062-2125-14-5790	経済産業統計政策調査等委託費	45,580	165,580		120,000	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (45,951) (45,116) (45,116) (45,116) (80,002) 45,951 45,116 45,116 45,116 80,002 決 算 額 39,884 44,023 44,016 37,625 63,904 不 用 額 6,067 1,093 1,100 7,491 16,098 1. 統計調査一般業務 165,580(45,580)
006	統計解析業務	28,947	28,964		17	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (39,868) (23,777) (28,265) (32,055) (31,417) 39,868 23,777 28,265 32,055 31,417 (要 求 要 旨) 鉱工業指数、第3次産業活動指数、産業連関表等の作成・分析等に必要な経費。 1. 統計解析一般業務 3,829(3,829) 2. 指数作成業務 17,134(13,116) 3. 産業連関表作成分析業務 8,824(9,052) 4. 国際統計分析データの整備 2,268(2,268) 計 32,055(28,265)
95062-2129-06-0770	商工鉱業統計調査諸謝金	874	939		65	1. 統計解析一般業務 661(615) 2. 指数作成業務 208(194) 3. 産業連関表作成分析業務 70(65)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	417	368		49	計 939(874) 2. 指数作成業務 263(299) 3. 産業連関表作成分析業務 105(118)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	27,656	27,657		1	計 368(417) 1. 統計解析一般業務 607(607) (1) 印刷製本費 0(0) (2) 会議費 0(0) (3) 雑役務費 607(607) 2. 指数作成業務 16,231(16,230) (1) 会議費 0(0) (2) 雑役務費 16,231(16,230) 3. 産業連関表作成分析業務 8,509(8,509) (1) 印刷製本費 754(754) (2) 会議費 5(5) (3) 雑役務費 7,750(7,750) 4. 国際統計分析データの整備 (1) 雑役務費 2,310(2,310) 計 27,657(27,656)
011	生産動態統計	270,221	466,781		196,560	(注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (143,543) (129,137) (118,846) (203,205) (257,462) 143,543 129,137 118,846 203,205 257,462 統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等 (要 求 要 旨) 生産動態統計調査の実施及び調査統計システムの運用等に必要経費。 1. 統計調査一般業務 103,887(19,507) 2. 調査統計システム 1,425(1,425) 3. 地方公共団体委託費 97,764(97,914) 計 203,076(118,846)
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金	0	0		0	1. 統計調査一般業務 0(0)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	637	632		5	1. 統計調査一般業務 632(637)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-6091 商工鉱業統計調査委員等旅費	127	211		84	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (124) (124) (124) 決 算 額 0 0 53 67 61 不 用 額 0 0 71 57 63 1.統計調査一般業務 211(127)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	178,764	465,938		287,174	1.統計調査一般業務 465,938(177,312) (1)印刷製本費 0(7,179) (2)会議費 0(12) (3)雑役務費 465,938(170,121) 2.調査統計システム (1)印刷製本費 0(1,452) 計 465,938(178,764) (注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
	95062-2125-14-5770 商工業統計調査事務地方公共団体委託費	90,693	0		90,693	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (122,648) (108,243) (97,914) (97,893) (90,141) 決 算 額 122,648 108,243 97,914 97,893 90,141 不 用 額 106,074 102,585 92,388 93,058 87,261 統計法、地方自治法、地方財政法、経済産業省生産動態統計調査規則等 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：昭和26年度 (義務的性格の根拠)統計法第18条、地方自治法第2条
44	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費	799,907	841,638		41,731	3.地方公共団体委託費 0(90,693) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (4,878,951) (1,302,222) (985,827) (2,109,219) (2,320,750) 決 算 額 5,007,229 1,451,127 1,035,854 2,671,581 2,331,598 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 4,791,899 1,197,330 850,863 1,934,778 2,026,763 87,052 104,892 134,964 174,441 293,987
	001 一般事務処理費	68,718	71,598		2,880	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (134,861) (96,362) (100,300) (100,358) (193,529) 決 算 額 134,861 96,362 100,300 100,358 193,529 統計法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則、工業統計調査規則、経済産業省企業活動基本調査規則 (要 求 要 旨) 調査統計グループの所掌する中小商工業等統計調査を円滑に実施するための共通の経費。 1.統計調査一般業務 2,466(2,466)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.統計データ二次利用関連経費 3,019(3,019 3.共通経費 94,873(94,815 計 100,358(100,300
001	特 殊 要 因					
60062-2123-09-2133	中小商工業等統計調査費	0	0		0	3.共通経費 (1)消耗品費 0(0) (2)通信運搬費 0(0) (3)賃金 0(0) (4)保険料 0(0) (5)児童手当拠出金 0(0)
006	非 特 殊 要 因	68,718	71,598		2,880	
60062-2122-08-2051	中小商工業等統計調査旅費	2,220	2,212		8	1.統計調査一般業務 2,212(2,220)
60062-2123-09-2133	中小商工業等統計調査費	66,498	69,386		2,888	2.統計データ二次利用関連経費 (1)雑役務費 3,076(3,076) 3.共通経費 66,310(63,422) (1)備品費 6,583(6,492) (2)消耗品費 7,507(7,450) (3)通信運搬費 7,778(8,234) (4)賃金 37,589(35,019) (5)保険料 5,822(5,208) (6)児童手当拠出金 129(121) (7)雑役務費 902(898) 計 69,386(66,498)
006	中小商業等統計調査	427,123	466,566		39,443	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (3,464,253) (754,492) (439,178) (681,243) (730,394) (3,574,265 (889,338 476,823 1,240,920 730,394 統計法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 (要 求 要 旨) 商業統計、商業動態統計、特定サービス産業実態統計、特定サービス産業動態統計の実施に必要な経費。 1.中小商業等統計調査一般業務 485,742(14,070 2.地域産業連関表作成分析業務 0(2,779 3.商業動態統計調査業務 118,332(77,338 4.特定サービス産業実態統計 282,899(20,422 5.特定サービス産業動態統計 66,790(66,790

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6.地方公共団体委託費 324,785(295,424 計 1,278,548(476,823
001	特 殊 要 因						
60062-2129-06-0775	中小工業等統計調査諸謝金		0	0		0	4.特定サービス産業実態統計 0(0)
60062-2122-08-2051	中小工業等統計調査旅費		0	0		0	1.中小商業等統計調査一般業務 0(0) 4.特定サービス産業実態統計 0(0)
60062-2123-09-2133	中小工業等統計調査費		0	0		0	1.中小商業等統計調査一般業務 (1)印刷製本費 0(0) (2)雑役務費 0(0) 4.特定サービス産業実態統計 (1)印刷製本費 0(0) (2)雑役務費 0(0) 計 0(0)
60062-2125-14-5781	中小工業等統計調査事務地方公共団体委託費		0	0		0	(注)当該経費に係る(目)中小工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 統計法、地方自治法、地方財政法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：商業統計調査 昭和27年度 商業動態統計調査 昭和28年度 特定サービス産業実態調査 昭和48年度 (義務的性格の根拠)統計法第18条、地方自治法第2条 6.地方公共団体委託費 0(0)
006	非 特 殊 要 因	427,123		466,566		39,443	
60062-2129-06-0775	中小工業等統計調査諸謝金		97	104		7	5.特定サービス産業動態統計 104(97)
60062-2122-08-2051	中小工業等統計調査旅費		679	738		59	2.商業動態統計 527(485) 5.特定サービス産業動態統計 211(194) 計 738(679)
60062-2123-09-2133	中小工業等統計調査費	150,726		465,724		314,998	2.商業動態統計 404,929(108,533) (1)印刷製本費 0(1,181) (2)借料及び損料 0(378) (2)雑役務費 404,929(106,974) 5.特定サービス産業動態統計 60,795(42,193) (1)印刷製本費 0(34) (2)雑役務費 60,795(42,159) 計 465,724(150,726)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5781 中小工業等統計調査事務地方公共団体委託費	275,621	0		275,621	(注)当該経費に係る(目)中小工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 統計法、地方自治法、地方財政法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：商業統計調査 昭和27年度 商業動態統計調査 昭和28年度 特定サービス産業実態調査 昭和48年度 (義務的性格の根拠)統計法第16条等 6.地方公共団体委託費 0(275,621) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,005,659) (166,640) (164,505) (1,036,185) (1,113,232) 1,005,659 166,640 164,505 1,036,185 1,113,232 統計法、工業統計調査規則 (要 求 要 旨) 中小工業の実態を大企業と比較しつつ明らかにするための工業統計調査(裾切り調査)の実施及び調査環境対策・統計調査員安全対策事業、工業統計調査票の電子保存等に必要経費。 1.中小工業等統計調査一般業務 253,500(89,070) 2.調査環境対策・統計調査員安全対策事業 0(9,217) 3.システム関連経費 367(0) 4.工業統計調査票の電子保存 0(0) 5.地方公共団体委託費 778,522(66,218) 計 1,032,389(164,505)
011	中小工業等統計調査					
001	特 殊 要 因					
	60062-2122-08-2051 中小工業等統計調査旅費	0	0		0	1.中小工業等統計調査一般業務 0(0) 2.調査環境対策・統計調査員安全対策事業 0(0) 計 0(0)
	60062-2123-09-2133 中小工業等統計調査費	0	0		0	1.中小工業等統計調査一般業務 (1)印刷製本費 0(0) (2)雑役務費 0(0) (3)借料及び損料 0(0) 2.調査環境対策・統計調査員安全対策事業 (1)印刷製本費 0(0) 3.システム関連経費 (1)印刷製本費 0(0) 4.工業統計調査票の電子保存 (1)雑役務費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5781 中小工業等統計調査事務地方公共団体委託費	0	0		0	(注)当該経費に係る(目)中小工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 統計法、地方自治法、地方財政法、工業統計調査規則 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：平成2年度 (義務的性格の根拠)統計法第18条、地方自治法第2条 5.地方公共団体委託費 0(0)
	006 非 特 殊 要 因					
	60062-2125-14-5781 中小工業等統計調査事務地方公共団体委託費	0	0		0	統計法、地方自治法、地方財政法、工業統計調査規則 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：平成2年度 5.地方公共団体委託費 0(0)
016	中小工業等企業統計調査	304,066	303,474		592	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (274,178) (284,728) (281,844) (291,433) (283,595) 292,444 298,787 294,226 294,118 294,443 統計法、経済産業省企業活動基本調査規則 (要 求 要 旨) 中小企業の実態を大企業と比較しつつ明らかにするための企業活動基本調査、海外現地法人四半期調査及び海外事業活動基本調査の実施等に要する経費。 1.企業統計調査一般業務 142,595(142,595) 2.海外現地法人四半期調査 25,403(25,403) 3.海外事業活動基本調査 49,771(49,771) 4.情報通信業基本調査 76,349(76,349) 5.純粹持株会社基本調査 0(108) 計 294,118(294,226)
	60062-2129-06-0775 中小工業等統計調査諸謝金	144	140		4	1.企業統計調査一般業務 35(36) 2.海外現地法人四半期調査 35(36) 3.海外事業活動基本調査 35(36) 4.情報通信業基本調査 35(36) 計 140(144)
	60062-2122-08-2051 中小工業等統計調査旅費	438	474		36	1.企業統計調査一般業務 158(146) 3.海外事業活動基本調査 158(146) 4.情報通信業基本調査 158(146) 計 474(438)
	60062-2123-09-2133 中小工業等統計調査費	303,484	302,860		624	1.企業統計調査一般業務 143,789(143,789) (1)印刷製本費 0(0) (2)会議費 12(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)雑役務費 143,777(143,777)
						2.海外現地法人四半期調査 24,355(21,373)
						(1)印刷製本費 0(0)
						(2)会議費 10(10)
						(3)雑役務費 24,345(21,363)
						3.海外事業活動基本調査 64,988(68,594)
						(1)印刷製本費 0(0)
						(2)会議費 10(10)
						(3)雑役務費 64,978(68,584)
						4.情報通信業基本調査 69,728(69,728)
						(1)印刷製本費 0(0)
						(2)会議費 15(15)
						(3)雑役務費 69,713(69,713)
						5.純粋持株会社実態調査
						(1)印刷製本費 0(0)
						(2)会議費 0(0)
						(3)雑役務費 0(0)
						計 302,860(303,484)
						<国庫債務負担行為分>
						債 199,431
						3.海外事業活動基本調査 66,477
						(参考)
						国庫債務負担行為限度額総計 199,431
						平成31年度支出予定額 66,477
						(単位:千円)
						区 分 限度額 31年度 32年度 33年度
						競争導入公共サービス海外事業活動 2,297,291 23,568 271,450 66,477
						基本調査事業
						(注)当該経費に係る(目)中小商工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
300	国際交渉・連携推進費	3,701,596	6,152,285		2,450,689	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (5,873,705) (4,385,590) (4,190,192) (3,493,224) (10,554,679) (3,260,077) (3,786,292) (3,647,271) (3,445,279) (3,448,434)
						決 算 額 3,739,959 4,641,336 9,062,455 4,437,237 3,240,059
						翌年度繰越額 1,521,261 694,897 1,765,533 564,121 0
						不 用 額 612,485 375,220 421,589 550,467 205,210

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
45	01-95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,818,359	3,252,285			433,926	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度		
							予 算 額 (5,440,807) (3,952,692	(3,795,814) (3,098,846	(10,118,301) (2,823,699	(2,384,757) (2,365,656	(2,933,861) (2,848,434		
							決 算 額	3,395,051	4,301,086	8,705,239	3,336,472	2,885,537	
							翌年度繰越額	1,521,261	694,897	1,765,533	454,997	0	
							不 用 額	524,495	375,220	354,426	412,231	48,324	
	000 国際交渉・連携共通経費	520,223	616,180				95,957	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	
								予 算 額 (434,779) (434,779	(429,310) (429,310	(454,169) (454,169	(452,869) (452,869	(550,819) (452,659	
								決 算 額	380,383	368,389	476,676	476,122	530,940
								不 用 額	54,396	60,921	29,674	30,157	19,879
								95062-2129-06-0110 諸 謝 金	337,000	357,000			
	予 算 額 (273,332) (273,332	(271,612) (271,612	(271,612) (271,612	(270,312) (270,312	(270,312) (270,312								
	決 算 額	234,613	229,589	243,152	242,409	266,371							
	不 用 額	38,719	42,023	28,460	27,903	3,941							
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,569	1,581				12						
								予 算 額 (1,643) (1,643	(1,553) (1,553	(1,553) (1,553	(1,553) (1,553	(1,553) (1,553	
								決 算 額	270	1,479	1,092	687	711
								不 用 額	1,373	74	461	866	842
								95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,044	1,052			
	予 算 額 (1,912) (1,912	(1,557) (1,557	(1,243) (1,243	(1,243) (1,243	(1,033) (1,033								
	決 算 額	825	934	511	786	503							
不 用 額	1,087	594	732	457	530								
95062-2123-09-1010 庁 費	180,610	169,649				10,961	2 6年度						
							予 算 額 (157,892) (157,892	(154,568) (154,568	(0) (52,181	(0) (179,761	(268,343) (179,761		
							翌年度繰越額	0	0	52,181	53,410	0	
							決 算 額	0	0	0	232,240	256,578	
							不 用 額	157,892	154,568	52,181	931	11,765	
							1. 備品費				72(71)	
							2. 消耗品費				6,742(6,713)	
							3. 印刷製本費				9,697(9,650)	
							4. 通信運搬費				5,403(5,574)	
							5. 借料及び損料				28,664(36,845)	
							6. 会議費				10,497(14,006)	
							7. 賃金				60,639(60,524)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							8 . 保険料		1,146(1,146)				
							9 . 児童手当拠出金		26(26)				
							10 . 雑役務費		46,763(46,055)				
							計		169,649(180,610)				
	95016-2123-09-4250 航空機借料	0	86,898			86,898								
002	海外市場調査等事業費補助	583,279	729,501			146,222		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							予 算 額	(368,455) (369,219)	(403,150) (406,135)	(402,229) (406,135)	(615,102) (616,000)	(480,845) (484,000)		
							決 算 額	357,988	392,337	399,191	608,618	475,552		
							不 用 額	10,467	10,812	3,038	6,484	5,293		
001	日中経済交流等事業費補助金													
	95062-2405-16-3802 政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	0	0			0	(政 G)							
								26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							予 算 額	(17,045) (17,045)	(14,606) (14,606)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)		
							決 算 額	6,579	4,005	0	0	0		
							不 用 額	10,466	10,601	0	0	0		
							日中経済交流等事業費補助金							
							交 付 先 : 民間団体等							
							補 助 率 : 1 / 2							
							根 拠 法 令 等 : 予算補助							
							創 設 年 度 : 昭和48年度							
006	交流協会事業費補助金													
	95062-2405-16-3800 海外市場調査等事業費補助金	0	0			0		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							予 算 額	(76,922) (77,686)	(126,799) (129,784)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)		
							交流協会事業費補助金							
							交 付 先 : 公益財団法人交流協会							
							補 助 率 : 定 額							
							根 拠 法 令 等 : 予算補助							
							創 設 年 度 : 昭和48年度							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	北東アジア経済交流等事業費補助金					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (140,484) (153,102) (150,845) 0 0 144,390 154,000 154,000 決 算 額 0 0 137,446 156,620 145,555 不 用 額 0 0 3,038 6,482 5,290
95062-2405-16-3800	海外市場調査等事業費補助金	154,113	169,501		15,388	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (76,922) (126,799) (140,484) (153,102) (150,845) 77,686 129,784 144,390 154,000 154,000 決 算 額 0 126,588 137,446 146,620 145,555 不 用 額 0 211 3,038 6,482 5,290 根拠法令等 二階堂官房長官談話(昭和47年12月26日)
011	中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助金					(政 G) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (21,658) (19,300) (0) (0) (0) 21,658 19,300 0 0 0 中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助金 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額 根 拠 法 令 等 : 予算補助 創 設 年 度 : 平成15年度
95062-2405-16-3802	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	0	0		0	
016	ロシア・中央アジア地域貿易投資促進事業費補助金					27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 110,445 129,745 330,000 (330,000) 110,445 129,744 329,998 329,997 不 用 額 0 1 2 3
95062-2405-16-3800	海外市場調査等事業費補助金	330,383	400,000		69,617	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (120,830) (110,445) (129,745) (330,000) (330,000) 120,830 110,445 129,745 330,000 330,000 決 算 額 120,830 110,445 129,744 329,998 329,997 不 用 額 0 0 1 2 3 ロシア地域貿易投資促進事業費補助金 交 付 先 : 一般社団法人ロシアN I S 貿易会、民間団体等 補 助 率 : 定 額 根 拠 法 令 等 : 予算補助 創 設 年 度 : 平成17年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
017	日・EU産業協力促進事業費補助金									
	95062-2405-16-3801 海外経済交流等事業費補助金	98,783	160,000		61,217	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						(132,000)	(132,000)	(132,000)	(132,000)	(100,000)
						132,000	132,000	132,000	132,000	100,000
						132,000	132,000	132,000	132,000	100,000
						0	0	0	0	0
						日・EU産業協力促進事業費補助金				
						交付先：一般財団法人貿易研修センター				
						補助率：定額				
						根拠法令等：予算補助				
						創設年度：平成15年度				
005	経済協力開発機構拠出金									
	95062-2725-16-9836 経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	81,079	80,000		1,079	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						(55,201)	(55,201)	(55,201)	(106,696)	(81,697)
						55,201	55,201	55,201	86,697	81,697
						55,201	55,201	55,201	106,696	81,697
						0	0	0	0	0
						経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金				
						拠出先：経済協力開発機構科学技術産業局等				
						創設年度：平成8年度				
						(要求要旨) OECDが行う活動を支援するための資金を拠出。				
006	海外市場調査研究					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						(9,822)	(9,584)	(9,578)	(9,578)	(9,578)
						9,822	9,584	9,578	9,578	9,578
011	通商経済地域協力推進調査研究	9,578	9,604		26	1. アジア太平洋経済協力推進費(ODA)				
	95062-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	120	120		0	(政 G)				
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						(160)	(120)	(120)	(120)	(120)
						160	120	120	120	120
						0	0	0	0	0
						160	120	120	120	120
	95062-2123-09-1011 政府開発援助庁費	9,458	9,484		26	(政 G)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (9,662) (9,464) (9,458) (9,458) (9,458)				
							決 算 額 4,376 2,672 8,652 6,601 6,776				
							不 用 額 5,285 6,792 806 2,857 2,682				
							1. 消耗品費			92(92)
							2. 印刷製本費			569(559)
							3. 通信運搬費			1,485(1,485)
							4. 借料及び損料			5,061(5,057)
							5. 会議費			50(49)
							6. 賃金			0(0)
							7. 雑役務費			2,227(2,216)
							計			9,484(9,458)
016	東アジア経済統合研究協 力拠出金										
	95062-2725-16-9799 東アジア経済統 合研究協力拠出 金	1,000,000	1,080,000			80,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (900,000) (800,000) (1,900,000) (1,000,000) (1,000,000)				
							決 算 額 900,000 800,000 1,900,000 1,000,000 1,000,000				
							不 用 額 0 0 0 0 0				
							東アジア経済統合研究協力拠出金 拠 出 先 : 東アジア・アセアン経済研究センター 創 設 年 度 : 平成19年度 (要求要旨) 貿易、投資、環境、知的財産等に関する政策提言・調整、調査研究等に係る資金を拠出。				
021	日韓産業技術協力共同事 業体拠出金										
	95062-2725-16-9833 日韓産業技術協 力共同拠出金	130,000	117,000			13,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (144,480) (140,512) (140,512) (140,512) (135,000)				
							決 算 額 144,480 140,512 140,512 140,512 135,000				
							不 用 額 0 0 0 0 0				
							日韓産業技術協力共同事業体拠出金 拠 出 先 : 一般財団法人日韓産業技術協力財団 創 設 年 度 : 平成4年度 (要求要旨) 日韓政府間合意に基づき日韓産業技術協力財団が行う産業技術分野の人材育成・技術交流等に必要な資金を拠出。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
027	アジア太平洋経済協力 拠出金 95062-2725-16-9835 アジア太平洋 経済協力拠出金	60,000	60,000		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(39,200) (60,000) (60,000) (60,000) (60,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>39,200 60,000 60,000 60,000 60,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0 0 0 0 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>アジア太平洋経済協力拠出金 拠 出 先 : アジア太平洋経済協力事務局 創 設 年 度 : 平成22年度</p> <p>(要求要旨) アジア太平洋経済協力事務局内に設置されたポリシー・サポート・ユニット等が行う、政策提言、調査研究等に係る資金及び、現在 A P E C 事務局内に拠出している貿易投資自由化・円滑化分野以外の分野(成長戦略、環境、人間の安全保障等)も対象にしたプロジェクトに係る資金を拠出。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(39,200) (60,000) (60,000) (60,000) (60,000)	決 算 額	39,200 60,000 60,000 60,000 60,000	不 用 額	0 0 0 0 0				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																	
予 算 額	(39,200) (60,000) (60,000) (60,000) (60,000)																					
決 算 額	39,200 60,000 60,000 60,000 60,000																					
不 用 額	0 0 0 0 0																					
029	日アセアン経済産業協力 拠出金 95062-2725-16-9824 日アセアン経済 産業協力拠出金	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (2,000,000) (0) (95,599)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0 0 2,000,000 0 95,599</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0 0 0 0 0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0) (0) (2,000,000) (0) (95,599)	決 算 額	0 0 2,000,000 0 95,599	不 用 額	0 0 0 0 0				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																	
予 算 額	(0) (0) (2,000,000) (0) (95,599)																					
決 算 額	0 0 2,000,000 0 95,599																					
不 用 額	0 0 0 0 0																					
031	新興国市場開拓等事業 95062-2125-14-5568 新興国市場開拓 等事業委託費	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(975,956) (562,978) (399,052) (0) (429,901)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>975,956 562,978 399,052 0 429,901</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>406,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>新興国等市場開拓事業委託費 委 託 先 : 民間団体等 創 設 年 度 : 平成26年度(新規)</p> <p>【繰越明許費】 うちインフラ・システム輸出促進調査等委託事業に限る。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(975,956) (562,978) (399,052) (0) (429,901)	決 算 額	975,956 562,978 399,052 0 429,901	不 用 額					406,729
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																	
予 算 額	(975,956) (562,978) (399,052) (0) (429,901)																					
決 算 額	975,956 562,978 399,052 0 429,901																					
不 用 額					406,729																	
	95062-2405-16-3964 新興国市場開拓 等事業費補助金	0	0		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,512,914) (635,126) (399,052) (0) (0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,024,035 635,126 399,052 0 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>新興国等市場開拓事業費補助金 補 助 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額、2 / 3、1 / 2</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(2,512,914) (635,126) (399,052) (0) (0)		1,024,035 635,126 399,052 0 0						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																	
予 算 額	(2,512,914) (635,126) (399,052) (0) (0)																					
	1,024,035 635,126 399,052 0 0																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						根 拠 法 令 等 : 予 算 補 助 創 設 年 度 : 平 成 2 6 年 度 (新 規)					
	033 新市場進出等支援事業										
	95062-2125-14-5568 新興市場開拓等事業委託費	434,200	560,000		125,800						
	035 質の高いインフラ普及促進事業										
	95062-2125-14-5568 新興市場開拓等事業委託費	0	0		0						
	036 質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業										
	95062-2405-16-3964 新興市場開拓等事業費補助金	0	0		0						
	050 国際連合工業開発機関拠出金										
	95062-2725-16-9506 国際連合工業開発機関拠出金	0	0		0						
	055 アジア生産性機構拠出金										
	95062-2725-16-9505 アジア生産性機構拠出金	0	0		0						
46	06-60 対外経済政策に必要な経費	883,237	2,900,000		2,016,763		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (511,418)				
						決 算 額	0 0 0 0 600,000				
						不 用 額					156,886
	001 海外市場調査等事業費補助						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(30,000) (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額	30,000 0 0 0 0 0				
						不 用 額					
	006 経済連携促進のための産業高度化推進事業補助金										
	60062-2405-16-3804 政府開発援助経済連携促進等事業費補助金	0	0		0	(政 G)					
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(30,000) (0) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額	30,000 0 0 0 0 0				
						不 用 額	1,622 0 0 0 0				
						予 算 額	28,378 0 0 0 0				
						決 算 額					
						不 用 額					
						経済連携促進のための産業高度化推進事業					
						交 付 先 : 民間団体等					
						補 助 率 : 3 / 4					
						根 拠 法 令 等 : 予 算 補 助					
						創 設 年 度 : 平 成 1 8 年 度					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
005	海外経済情報提供等事業 費補助						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
							予 算 額	(52,098)	(0)	(0)	(0)	(0)				
							決 算 額	52,098	0	0	0					
							不 用 額	0	0	0	0					
001	海外情報提供等事業費補 助金						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
							予 算 額	(52,098)	(0)	(0)	(0)	(0)				
							決 算 額	52,098	0	0	0					
							不 用 額	0	0	0	0					
60062-2405-16-4084	海外経済情報提 供等事業費補助 金	0	0			0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
							予 算 額	(52,098)	(0)	(0)	(0)	(0)				
							決 算 額	52,098	0	0	0					
							不 用 額	0	0	0	0					
							海外情報提供等事業 交 付 先 : 公益財団法人交流協会 補 助 率 : 定 額 根 拠 法 令 等 : 予算補助 創 設 年 度 : 平成22年度									
010	内外一体の経済成長戦略 構築にかかる国際経済調 査費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
60062-2125-14-5784	海外経済情報調 査等委託費	883,237	1,100,000			216,763	予 算 額	(350,800)	(394,378)	(436,378)	(972,873)	(620,541)				
							決 算 額	350,800	394,378	436,378	852,953	600,000				
							翌 年 度 繰 越 額	0		12,000	53,410	88,582				
							不 用 額	59,612	54,128	67,163	138,236	68,304				
							内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 委 託 先 : 民間団体等 創 設 年 度 : 平成25年度 【繰越明許費】 うち経済連携促進のための産業高度化推進事業に限る。									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 アフリカ開発会議関連事業						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	60062-2125-14-5785 アフリカ開発会議関連事業委託費	0	0	0	0		26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	020 新興国市場開拓等事業						前年度限りの経費
	60062-2305-16-3971 中小企業海外市場開拓事業費補助金	0	0	0	0		
	025 中小海外展開戦略支援事業						
	60062-2305-16-4251 中小企業海外展開等支援事業費補助金	0	1,800,000	1,800,000	1,800,000		中小海外展開戦略支援事業 交 付 先 : 独立行政法人日本貿易振興機構 補 助 率 : 定 額 根 拠 法 令 等 : 予算補助 創 設 年 度 : 令和元年度
	310 対内投資促進費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (3,646,610) (2,317,656) (35,230) (34,232) (235,479) 決 算 額 3,646,610 1,017,996 35,230 34,232 34,232 翌年度繰越額 964,590 1,290,103 - - 201,247 不 用 額 292,124 161,195 494,939 2,739 1,288
47	01-95 対内投資促進に必要な経費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,146,610) (1,017,996) (35,230) (34,232) (235,479) 決 算 額 1,146,610 1,017,996 35,230 34,232 34,232 翌年度繰越額 787,753 - - - 201,247 不 用 額 23,841 91,930 494,939 2,739 1,288
	001 対内投資促進共通経費	34,727	39,064	39,064	4,337		
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,147	5,482	5,482	4,335		
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,211	1,211	1,211	0		
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	36	36	36	0		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95062-2123-09-1010 庁 費	32,333	32,335		2	1. 備品費	83(83)		
						2. 消耗品費	71(71)		
						3. 印刷製本費	558(535)		
						4. 通信運搬費	287(287)		
						5. 借料及び損料	0(353)		
						6. 会議費	50(17)		
						7. 賃金	7,948(4,581)		
						8. 保険料	0(401)		
						9. 子供・子育て拠出金	0(10)		
						10. 雑役務費	23,338(25,995)		
						計	32,335(32,333)		
48	06-60 対内投資促進に必要な経費									
	001 国際産業交流促進対策									
	011 グローバルオープンイノベーション・ハブ形成促進事業									
	60062-2405-16-3836 対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金	0	0		0					
	320 貿易管理費	1,317,349	1,553,982		236,633	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (441,922) (445,434	(949,941) (471,966	(544,258) (544,310	(685,141) (685,147	(1,186,359) (886,885
						決 算 額 391,412	427,696	772,431	621,542	800,722
						翌年度繰越額 -	476,849	-	-	265,483
						不 用 額 50,510	45,396	248,677	63,599	120,154
49	01-95 貿易管理に必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (215,273) (218,785	(245,317) (723,292	(219,258) (219,310	(239,535) (239,541	(258,819) (259,472
						決 算 額 187,800	210,474	489,683	209,548	209,190
						翌年度繰越額 -	476,849	-	-	-
						不 用 額 27,473	35,968	206,424	29,987	49,629
	001 貿易管理共通経費	271,522	271,982		460					
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	109,523	109,769		246					
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	24,445	24,445		0					
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,867	12,867		0					
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,821	1,821		0					
	95062-2123-09-1010 庁 費	122,866	123,080		214	1. 備品費	1,713(1,713)		
						2. 消耗品費	9,766(9,307)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						3.印刷製本費			3,994(3,994)
						4.通信運搬費			12,518(12,498)
						5.借料及び損料			3,448(3,448)
						6.会議費			1,827(1,827)
						7.賃金			9,727(9,326)
						8.保険料			1,751(2,586)
						9.子ども・子育て拠出金			41(61)
						10.雑役務費			78,295(78,106)
						計			123,080(122,866)
50	010 重要技術管理体制強化事業 95062-2125-14-5777 貿易管理対策事業委託費	0	0		0					
	06-60 安全保障貿易管理等に必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (226,649) (226,649) (325,000) (445,606) (927,540)				
						決 算 額 203,612 217,221 282,747 411,994 591,532				
						不 用 額 23,037 9,428 42,253 33,612 70,525				
						翌年度繰越額				265,483
	010 安全保障貿易管理対策 005 安全保障貿易管理対策					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (180,784) (180,784) (279,135) (379,668) (827,131)				
						決 算 額 161,534 171,388 242,166 347,219 498,781				
						不 用 額 19,250 9,396 36,969 32,449 62,867				
						翌年度繰越額				265,483
	60062-2125-14-5480 安全保障貿易管理対策事業委託費	1,045,827	1,282,000		236,173	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (180,784) (180,784) (279,135) (379,668) (827,131)				
						決 算 額 161,534 171,388 242,166 347,219 498,781				
						不 用 額 19,250 9,396 36,969 32,449 62,867				
						翌年度繰越額				265,483
	015 特殊関税等調査対策					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (45,865) (45,865) (45,865) (65,938) (100,409)				
						決 算 額 42,078 45,833 40,582 64,775 92,751				
						不 用 額 3,787 32 5,283 1,163 7,658				
	60062-2125-14-5481 特殊関税等調査事業委託費	0	0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (45,865) (45,865) (45,865) (65,938) (100,409)				
						決 算 額 42,078 45,833 40,582 64,775 92,751				
						不 用 額 3,787 32 5,283 1,163 7,658				
						翌年度繰越額				265,483
51	330 ものづくり産業振興費 16-13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	21,837,355	21,112,417		724,938					
		17,273,479	16,405,638		867,841					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 ものづくり産業技術実態 等調査					
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開 発委託費	101,000	110,000		9,000	
	036 ものづくり産業技術研究 開発	17,172,479	16,295,638		876,841	
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開 発委託費	1,403,820	1,250,000		153,820	環 A17 宙 M00 科 R33
	13062-2305-16-0242 医療研究開発推 進事業費補助金	15,708,157	14,795,638		912,519	科 R26
	13062-2405-16-4133 産業技術実用化 開発事業費補助 金	60,502	250,000		189,498	科 R33
52	20-60 中小企業のものづくり産 業振興に必要な経費	4,501,155	4,652,951		151,796	
	005 ものづくり産業振興の事 務に必要な経費	161,059	162,459		1,400	環 A15 環 A14
	60062-2129-06-0782 ものづくり産業 等業務諸謝金	4,000	4,000		0	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	30,702	30,937		235	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	12,050	12,093		43	
	60062-2123-09-1152 ものづくり産業 等業務庁費	78,275	79,372		1,097	備品費 105(103) 消耗品費 9,002(8,882) 印刷製本費 10,211(10,146) 通信運搬費 3,474(3,408) 借料及び損料 5,493(5,410) 会議費 3,459(3,441) 賃金 26,410(26,033) 保険料 2,926(2,834) 児童手当拠出金 64(61) 雑役務費 18,228(17,957) 計 79,372(78,275)
	60062-2123-09-2474 アルコール流通 管理等対策調査 費	36,032	36,057		25	消耗品費 547(541) 会議費 21(21) 雑役務費 33,940(33,940) 賃金 1,544(1,525) 通信運搬費 5(5) 計 36,057(36,032)
	007 医工連携事業化推進事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2305-16-0243 中小企業医療研究開発推進事業費補助金	2,732,912	0		2,732,912	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (-) (3,186,880) (3,500,000) (3,448,234) (3,039,814) - 3,186,880 3,500,000 3,448,234 3,039,814 決 算 額 3,186,880 3,500,000 3,008,234 2,431,851 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 440,000 607,963 繰越明許費
008	生活習慣病等予防・行動変容促進基盤構築事業					
	60062-2305-16-0243 中小企業医療研究開発推進事業費補助金	0	0		0	
009	医工連携イノベーション推進事業					
	60062-2305-16-0243 中小企業医療研究開発推進事業費補助金	0	2,500,000		2,500,000	繰越明許費
010	製造産業基盤整備等対策					
	60062-2125-14-6313 中小企業支援調査委託費	146,300	520,552		374,252	I.ものづくり日本大賞関連実施事業 20,552(45,450) II.製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業 0(0) III.製造業における外国人受入れ支援事業 500,000(100,850) IV.中小企業等の技術情報管理状況等調査事業 0(0) V.製造業における外国人人材技能水準確保事業 0 計 520,552(146,300) IV.産学連携デジタルものづくり人材育成事業 0(0)
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0	
016	皮革産業振興対策	396,337	400,846		4,509	環 A13
	60062-2125-14-5527 皮革産業振興対策調査等委託費	79,256	79,983		727	I.皮革産業振興対策調査等 79,983(79,256) I-1.国内皮革産業実態調査 19,022(18,922) I-2.海外皮革産業実態調査 14,753(14,517) I-3.皮革製品等海外周知・評価 30,184(30,026) I-4.新素材・新用途等開発 16,024(15,791)
	60062-2405-16-3924 皮革産業振興対策事業費補助金	294,080	297,651		3,571	II.皮革産業国際化等推進事業 54,462(54,691) (補助率 2/3) II-1.内外情報調査収集等事業 12,559(12,325) II-2.国際産業調査交流派遣事業 41,903(42,366) III.皮革産業高付加価値化事業 207,019(204,140) (補助率 2/3) III-1.皮革産業連携推進事業 60,058(60,095)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						III - 2 . 皮革製品デザイン促進事業 82,185(80,704) III - 3 . 皮革産業人材育成事業 15,398(15,307) III - 4 . 皮革製品認知度適正化事業 49,378(48,034) IV . 製革業環境保全事業 36,170(35,249) (補助率 定額(10/10)相当、2/3) IV - 1 . 環境対応革開発実用化事業 21,038(20,346) IV - 2 . 非クロム実用化試験実証事業 15,132(14,903) 計 297,651(294,080) V . 地方皮革産業需要開拓事業 12,397(12,231) (補助率 1/2) VI . 皮革産業技術者研修等事業 6,244(6,152) (補助率 1/2) VII . 零細皮革産業技術指導事業 4,571(4,618) (補助率 1/2) 計 23,212(23,001)
	60062-2855-16-3926 地方皮革産業振興対策事業費補助金	23,001	23,212		211	
020	伝統的工芸品産業対策費	1,064,547	1,069,094		4,547	
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	1,064,547	1,069,094		4,547	伝統的工芸品産業支援補助金 開始年度：昭和50年度 法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：製造共同組合等 補助率：2/3, 1/2 伝統的工芸品産業振興補助金 開始年度：平成17年度 法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：伝産法第23条に基づく一般社団法人又は一般財団法人 補助率：定額, 2/3, 1/2 計 1,069,094(1,064,547)
030	デザイン活用の推進による競争力強化事業					
	60062-2405-16-3898 文化産業海外展開等事業費補助金	0	0		0	デザイン活用の推進による競争力強化事業 開始年度：平成27年度 交付先：民間団体等 補助率：定額、2/3、1/2
040	クール・ジャパン戦略推進事業					
	60062-2405-16-3898 文化産業海外展開等事業費補助金	0	0		0	クール・ジャパン戦略推進事業 開始年度：平成25年度 委託先：民間団体等 補助率：2/3、1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2125-14-5521 環境対応技術開発等委託費	0	0		0	遺伝子組換え微生物等の産業活用促進基盤整備事業 II - 1 . 第一種使用等を実施する環境条件下での遺伝子組換え微生物の技術的データ収集、とりまとめ 0(0) II - 2 . 第一種使用規定における措置と、生物多様性影響との関連の検討 0(0) II - 3 . 第一種使用申請の審査手法取りまとめ 0(0)
023	バイオインダストリー研究開発支援					2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (15,300) (15,300) (-) (-) (-) 15,300 15,300 - - - 決 算 額 14,721 15,300 - - - 翌年度繰越額 0 0 - - - 不 用 額 579 0 - - -
	95062-2125-14-5521 環境対応技術開発等委託費	0	0		0	I . 生物多様性総合対策事業 0(0)
036	アルコール流通管理対策	31,397	31,533		136	
	95062-2122-08-2211 立入検査旅費	18,628	18,764		136	
	95062-2123-09-2466 アルコール流通管理等調査費	12,769	12,769		0	消耗品費 1,677(1,677) 通信運搬費 5,155(5,155) 借料及び損料 3,861(3,861) 賃金 1,328(1,328) 雑役務費 748(748) 計 12,769(12,769)
350	サービス産業強化費	2,138,257	2,721,357		583,100	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (6,893,241) (2,417,805) (1,392,089) (2,507,842) (1,312,179) 4,893,256 918,039 910,459 855,000 1,312,179 決 算 額 5,125,459 1,015,217 1,150,157 725,199 2,654,680 翌年度繰越額 999,998 481,630 0 1,652,842 0 不 用 額 767,784 920,958 241,932 129,801 310,340
54	01-60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	2,138,257	2,121,357		16,900	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (6,049,985) (2,417,805) (910,459) (2,507,842) (1,312,179) 4,050,000 918,039 910,459 855,000 1,312,179 決 算 額 4,330,203 1,015,217 753,153 725,199 2,654,680 翌年度繰越額 999,998 481,630 0 1,652,842 0 不 用 額 719,784 920,958 157,306 129,801 310,340

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
005	サービス産業強化共通経費	40,870	41,357		487	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	40,492
						決算額	-	-	-	-	40,492
						翌年度繰越額	-	-	-	-	0
						不用額	-	-	-	-	2,068
60062-2129-06-0110	諸謝金	0	0		0	サービス産業強化等謝金					0(0)
60062-2129-06-0783	サービス産業強化業務諸謝金	2,228	2,228		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	2,228
						決算額	-	-	-	-	2,228
						翌年度繰越額	-	-	-	-	0
						不用額	-	-	-	-	999
60062-2122-08-2010	職員旅費	11,214	11,254		40	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	11,077
						決算額	-	-	-	-	11,043
						翌年度繰越額	-	-	-	-	0
						不用額	-	-	-	-	33
						サービス産業強化等旅費					11,254(11,214)
60062-2122-08-6010	委員等旅費	2,805	3,075		270	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	2,757
						決算額	-	-	-	-	2,319
						翌年度繰越額	-	-	-	-	0
						不用額	-	-	-	-	437
						サービス産業強化等旅費					3,075(2,805)
60062-2123-09-1226	サービス産業強化業務庁費	24,623	24,800		177	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	24,430
						決算額	-	-	-	-	24,430
						翌年度繰越額	-	-	-	-	0
						不用額	-	-	-	-	598
						1.備品費					770(770)
						2.消耗品費					6,680(6,626)
						4.印刷製本費					131(131)
						5.通信運搬費					652(652)
						7.借料及び損料					976(976)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							8.会議費		332(332)				
							9.賃金		10,648(10,527)				
							10.保険料		907(905)				
							11.子ども・子育て拠出金		21(21)				
							13.雑役務費		3,683(3,683)				
							計		24,800(24,623)				
010	医療機器・サービス国際 化推進事業							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	60062-2125-14-6319 サービス産業強 化事業委託費	0	0			0								
							予 算 額	(1,000,000) (1,000,000)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)		
							決 算 額	922,094	-	-	-	-		
							翌年度繰越額	0	-	-	-	-		
							不 用 額	77,906	-	-	-	-		
							医療機器・サービス国際化推進事業							
							開始年度：平成22年度 委託先：民間団体等							
015	医療技術・サービス拠点 化促進事業							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	60062-2125-14-6319 サービス産業強 化事業委託費	0	0			0								
							予 算 額	(-) (-)	(350,000) (350,000)	(338,874) (338,874)	(283,415) (283,415)	(-) (-)		
							決 算 額	-	306,405	307,924	265,862	-		
							翌年度繰越額	-	0	0	0	-		
							不 用 額	-	43,595	30,950	17,553	-		
							医療機器・サービス国際化推進事業							
							開始年度：平成22年度 委託先：民間団体等							
	60062-2405-16-4046 サービス産業強 化事業費補助金	0	0			0	地域ヘルスケア構築推進事業費補助金							
							開始年度：平成24年度 補助先：民間団体等 補助率：定額、2/3							
020	健康寿命延伸産業創出推 進事業	489,772	0			489,772								
	60062-2125-14-6319 サービス産業強 化事業委託費	297,721	0			297,721		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(319,910) (319,910)		
							決 算 額	-	-	-	-	295,157		
							翌年度繰越額	-	-	-	-	0		
							不 用 額	-	-	-	-	24,752		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							健康寿命延伸産業創出推進事業					
							開始年度：平成27年度 委託先：民間団体等					
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	192,051	0			192,051	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	284,029
							決 算 額	-	-	-	-	257,552
							翌年度繰越額	-	-	-	-	0
							不 用 額	-	-	-	-	26,476
021	ヘルスケアサービス社会 実装事業											
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0	480,000			480,000						
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0			0						
030	医工連携事業化推進事業											
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0	0			0	医工連携事業化推進事業					
							【繰越明許費】 開始年度：平成26年度 交付先：民間団体等					
040	課題解決型医療機器等開 発事業											
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0	0			0	課題解決型医療機器開発等支援事業					
							【繰越明許費】 開始年度：平成23年度 交付先：民間団体等					
050	地域ヘルスケア構築推進 事業											
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0	0			0	地域ヘルスケア構築推進事業費委託費					
							開始年度：平成25年度 委託先：民間団体等					
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0			0	地域ヘルスケア構築推進事業費補助金					
							開始年度：平成24年度 補助先：民間団体等 補助率：定額、2/3					
060	医療国際展開加速化促進 事業											
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0	0			0						
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0			0						
070	産学連携サービス経営人 材育成事業費											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0	0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (35,000) (30,149)				
						決 算 額 - - - 32,688 28,610				
						翌年度繰越額 - - - 0 0				
						不 用 額 - - - 2,312 1,538				
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (-) (180,000) (205,000) (170,000) (69,851)				
						決 算 額 - 180,000 205,000 170,000 69,851				
						翌年度繰越額 - 132,817 161,375 147,701 56,048				
						不 用 額 - 47,183 43,625 22,299 13,802				
075	国際ヘルスケア拠点構築促進事業	545,400	600,000		54,600					
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	242,400	300,000		57,600	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (271,678)				
						決 算 額 - - - - 246,602				
						翌年度繰越額 - - - - 0				
						不 用 額 - - - - 25,076				
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	303,000	300,000		3,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (296,070)				
						決 算 額 - - - - 296,070				
						翌年度繰越額 - - - - 229,925				
						不 用 額 - - - - 0				
080	サービス産業海外展開基盤整備事業									
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0	0		0					
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0		0					
085	ピンテージソサエティ構築実証事業									
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	0	0		0					
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0		0					
090	学びと社会の連携促進事業									
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	1,062,215	1,000,000		62,215					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0		0					
	095 共創型サービスIT連携支援事業									
	60062-2405-16-4046 サービス産業強化事業費補助金	0	0		0					
55	20-95 サービス産業強化に必要な経費	0	600,000		600,000	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)
						決 算 額				0
						翌年度繰越額				0
						不 用 額				
	010 学びと社会の連携促進事業									
	95062-2125-14-5820 サービス産業化促進事業委託費	0	0		0					
	020 公共サービス官民連携促進事業									
	95062-2125-14-5820 サービス産業化促進事業委託費	0	0		0					
	030 流通・物流における効率化・付加価値創出のための事業									
	95062-2125-14-6321 流通・物流サービス産業強化事業委託費	0	600,000		600,000					
56	360 コンテンツ産業強化費									
	01-60 コンテンツ産業強化に必要な経費					27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(0)	(0)	(0)	0
						翌年度繰越額				
						決 算 額				
						不 用 額				
	005 コンテンツ産業強化対策支援事業									
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業等強化事業委託費	0	0		0	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(0)	(0)	(0)	0
						決 算 額				
						不 用 額				
						コンテンツ産業強化対策支援事業				
						開始年度：平成19年度 委託先：民間団体等				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
57	60062-2405-16-3958 コンテンツ産業 等強化事業費補助 助金	0	0		0	コンテンツ海賊版対策強化事業 開始年度：平成27年度 委託先：民間団体等
	010 コンテンツ海賊版対策強 化事業					
	60062-2125-14-5488 コンテンツ産業 等強化事業委託 費	0	0		0	
	05-95 コンテンツ産業海外展開 促進に必要な経費					
	005 コンテンツ産業新展開強 化事業					
	95062-2125-14-5797 コンテンツ産業 海外展開事業委 託費	0	0		0	
58	370 化学物質管理推進費	581,831	578,728		3,103	
	11-60 中小企業等の化学物質の 安全性の確保向上対策に 必要な経費					
	005 化学物質安全確保対策	464,364	464,238		126	環 A15
	60062-2111-05-0760 化学物質安全対 策非常勤職員手 当	85,109	84,957		152	
	60062-2123-09-1155 化学物質安全対 策庁費	5,555	5,581		26	義務的経費(保険料) 5,204(5,178) 義務的経費(子どものための金銭の給付拠出金) 116(116) 消耗品費 261(261) 計 5,581(5,555)
	60062-2125-14-5791 化学物質安全対 策委託費	373,700	373,700		0	I. 化学物質管理規制執行事業 202,304(202,304) II. 新たな化学物質管理課題対応事業 65,493(65,493) III. 化学物質管理国際調和事業 105,903(105,903) 計 373,700(373,700)
59	15-95 化学物質の安全性の確保 向上対策に必要な経費					
	000 国際分担金等の支払	117,467	114,490		2,977	
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央 事務局等分担金	96,394	94,544		1,850	I. 経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト分担金 7,959(8,344) II. ロッテルダム条約事務局経費分担金 7,930(8,499) III. スtockホルム条約事務局経費分担金 12,862(13,758) IV. 水銀に関する水俣病条約事務局経費分担金 18,295(18,295) V. オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間 基金分担金(増資分) 0(0) VI. オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間 基金分担金(2018-2020増資分) 47,498(47,498) 計 94,544(96,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	21,073	19,946		1,127	IV. 経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト拠出金 19,946(21,073)
	380 まちづくり推進費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (6,378) (-) (-) (-) (-)
						決 算 額 4,834 - - - -
						翌年度繰越額 0 - - - -
						不 用 額 1,544 - - - -
60	01-60 中心市街地の商業活性化等に必要経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (6,378) (-) (-) (-) (-)
						決 算 額 4,834 - - - -
						翌年度繰越額 0 - - - -
						不 用 額 1,543 - - - -
	001 中心市街地商業等活性化によるまちづくり整備の促進					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (6,378) (-) (-) (-) (-)
						決 算 額 4,834 - - - -
						翌年度繰越額 0 - - - -
						不 用 額 1,543 - - - -
	60062-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (2,304) (-) (-) (-) (-)
						決 算 額 1,848 - - - -
						不 用 額 455 - - - -
						中心市街地商業等活性化推進旅費 0(0)
	60062-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (4,074) (-) (-) (-) (-)
						決 算 額 2,985 - - - -
						不 用 額 1,088 - - - -
						2. 消耗品費 0(0)
						4. 印刷製本費 0(0)
						計 0(0)
	60062-2125-14-5472 中心市街地商業等活性化支援業務委託費	0	0		0	中心市街地商業等活性化支援業務委託費 (委託先) 民間団体等 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
61	385 環境政策推進費	414,252	417,536		3,284	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (878,286) (884,161	(789,041) (789,041	(762,267) (765,858	(568,887) (572,818	(456,903) (459,172	
						決 算 額	712,600	618,514	646,802	510,437	398,071
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	165,686	170,526	115,464	58,449	58,832
	01-95 環境政策の推進に必要な経費	77,627	59,729		17,898	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (333,206) (339,081	(279,900) (279,900	(299,147) (302,738	(225,167) (229,098	(121,694) (123,963	
						決 算 額	269,199	237,544	261,444	188,628	106,241
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	64,006	42,356	37,702	36,538	15,452
006 環境事務処理共通経費	17,807	6,729		11,078							
95062-2122-08-6010 委員等旅費	6,729	6,729		0					6,729(6,729)	
95062-2123-09-1138 地球環境行動会議開催庁費	11,078	0		11,078							
025 国連気候変動枠組条約事務局拠出金											
95062-2725-16-9595 国連気候変動枠組条約事務局拠出金	59,820	53,000		6,820	環 A11					0(11,078)
62	06-60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	336,625	357,807		21,182	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (545,080) (545,080	(509,141) (509,141	(463,120) (463,120	(343,720) (343,720	(335,209) (335,209	
						決 算 額	443,400	380,970	385,358	321,808	291,829
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	101,679	128,171	77,762	21,911	43,379
005 省資源・再資源化政策推進											
60062-2123-09-2155 中小企業等産業公害防止対策調査費	31,968	31,973		5	環 A14						
						省資源・再資源化政策推進				31,973(31,968)
						1. 消耗品費				0(0)
						2. 印刷製本費				0(0)
						3. 通信運搬費				0(0)
						4. 借料及び損料				0(0)
						5. 会議費				0(0)
						6. 賃金				6,172(6,156)
						7. 保険料				906(906)
						8. 子ども・子育て拠出金				21(21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 産業公害防止対策推進調査・指導費					9. 雑役務費 24,874(24,885)
	60062-2123-09-2155 中小企業等産業公害防止対策調査費	157,371	157,393		22	(環 A17) 産業公害事前調査等 157,393(157,371)
						1. 消耗品費 764(910)
						2. 印刷製本費 1,203(888)
						3. 通信運搬費 1,326(2,262)
						4. 借料及び損料 44(22)
						5. 会議費 531(801)
						6. 賃金 26,664(23,334)
						7. 保険料 3,919(3,423)
						8. 子ども・子育て拠出金 93(81)
						9. 雑役務費 122,849(125,650)
	015 地球環境問題等対策推進					(環 A11)
	60062-2125-14-5796 中小企業等環境問題対策調査等委託費	138,921	160,000		21,079	
	046 特定家庭用機器等再商品化関係事業					(環 A14)
	60062-2123-09-2155 中小企業等産業公害防止対策調査費	8,365	8,441		76	
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (9,176) (9,152) (9,151) (8,305) (8,305)
						決 算 額 9,176 9,152 9,151 8,305 8,305
						翌年度繰越額 4,929 5,203 4,498 7,413 5,937
						不 用 額 0 0 0 0 0
						4,247 3,949 4,653 892 2,368
						消耗品費 1,416(1,403)
						印刷製本費 989(981)
						通信運搬費 461(461)
						借料及び損料 3,663(3,630)
						賃金 1,476(1,458)
						雑役務費 436(432)
						計 8,441(8,365)
63	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入					
	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	95062-2406-22-6200 特許特別会計へ繰入	17,604	17,806		202	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> <th>3 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(17,149) (17,149)</td> <td>(17,082) (17,082)</td> <td>(17,704) (17,704)</td> <td>(17,278) (17,278)</td> <td>(17,446) (17,446)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>17,149</td> <td>17,082</td> <td>17,704</td> <td>17,278</td> <td>17,446</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特許特別会計へ繰入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,806</td> <td>(17,604)</td> </tr> </tbody> </table>		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	予 算 額	(17,149) (17,149)	(17,082) (17,082)	(17,704) (17,704)	(17,278) (17,278)	(17,446) (17,446)	決 算 額	17,149	17,082	17,704	17,278	17,446	不 用 額	0	0	0	0	0	特許特別会計へ繰入				17,806	(17,604)
	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度																															
予 算 額	(17,149) (17,149)	(17,082) (17,082)	(17,704) (17,704)	(17,278) (17,278)	(17,446) (17,446)																															
決 算 額	17,149	17,082	17,704	17,278	17,446																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
特許特別会計へ繰入				17,806	(17,604)																															
64	430 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入																																			
	71-95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費																																			
	95062-2406-22-6215 政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	0	0		0	(政 C)																														
	440 産業保安・危機管理費	4,675,221	3,574,729		1,100,492	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> <th>3 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,226,702) (3,118,796)</td> <td>(2,817,067) (2,817,067)</td> <td>(3,457,743) (3,071,998)</td> <td>(3,676,992) (3,367,770)</td> <td>(4,441,146) (4,104,879)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,526,339</td> <td>3,050,637</td> <td>2,830,752</td> <td>2,855,339</td> <td>3,802,462</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>1,161,601</td> <td>186,049</td> <td>179,685</td> <td>329,364</td> <td>388,760</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>2,001,300</td> <td>741,982</td> <td>447,306</td> <td>492,289</td> <td>579,288</td> </tr> </tbody> </table>		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	予 算 額	(4,226,702) (3,118,796)	(2,817,067) (2,817,067)	(3,457,743) (3,071,998)	(3,676,992) (3,367,770)	(4,441,146) (4,104,879)	決 算 額	3,526,339	3,050,637	2,830,752	2,855,339	3,802,462	翌年度繰越額	1,161,601	186,049	179,685	329,364	388,760	不 用 額	2,001,300	741,982	447,306	492,289	579,288
	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度																															
予 算 額	(4,226,702) (3,118,796)	(2,817,067) (2,817,067)	(3,457,743) (3,071,998)	(3,676,992) (3,367,770)	(4,441,146) (4,104,879)																															
決 算 額	3,526,339	3,050,637	2,830,752	2,855,339	3,802,462																															
翌年度繰越額	1,161,601	186,049	179,685	329,364	388,760																															
不 用 額	2,001,300	741,982	447,306	492,289	579,288																															
65	05-13 産業保安の推進に必要な経費																																			
	001 高圧ガス等保安対策																																			
	13062-2125-14-5558 高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	844,892	600,000		244,892	(科 R32)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> <th>3 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(108,969) (108,969)</td> <td>(108,644) (108,644)</td> <td>(114,990) (114,990)</td> <td>(269,990) (269,990)</td> <td>(600,000) (600,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>95,626</td> <td>99,838</td> <td>113,513</td> <td>253,454</td> <td>517,627</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>13,343</td> <td>8,806</td> <td>1,477</td> <td>16,536</td> <td>82,373</td> </tr> </tbody> </table>		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	予 算 額	(108,969) (108,969)	(108,644) (108,644)	(114,990) (114,990)	(269,990) (269,990)	(600,000) (600,000)	決 算 額	95,626	99,838	113,513	253,454	517,627	不 用 額	13,343	8,806	1,477	16,536	82,373						
	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度																															
予 算 額	(108,969) (108,969)	(108,644) (108,644)	(114,990) (114,990)	(269,990) (269,990)	(600,000) (600,000)																															
決 算 額	95,626	99,838	113,513	253,454	517,627																															
不 用 額	13,343	8,806	1,477	16,536	82,373																															
66	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費	3,830,329	2,974,729		855,600	(要求要旨) 産業保安・製品安全のスマート化をはかり、事故・災害を未然に防止し公共の安全を確保するために必要な経費																														
	001 休廃止鉱山鉱害防止等工事					(環 A13)																														
	95062-2825-16-3855 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,911,190	2,372,166		539,024	(環 A13)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,092,648) (1,906,177)</td> <td>(1,904,970) (1,904,970)</td> <td>(2,249,503) (2,049,807)</td> <td>(2,235,445) (2,105,908)</td> <td>(2,684,946) (2,348,679)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,096,903</td> <td>1,853,592</td> <td>2,191,348</td> <td>1,994,486</td> <td>2,191,310</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>239,980</td> <td>186,049</td> <td>179,685</td> <td>329,364</td> <td>388,760</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>625,616</td> <td>105,309</td> <td>64,519</td> <td>91,280</td> <td>434,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業 (要求要旨) 金属鉱業等の鉱山は、一般の工場等とは異なり、事業活動が終了(閉山)した後もカドミウム、砒素、鉛等の人の健康に被害を生ずるおそれのある有害な重金属を含む排水(坑廃水)を坑口や集積場から永続的に流出し続ける。これを放置すれば、イタイイタイ病など人の健康被害、農作物被害及び漁業被害等の深刻な社会問題(鉱害)を引き起こすおそれがある。 このため、鉱害防止対策を計画的、かつ、着実に推進するために以下の事業を実施する。</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金(繰越明許費) 鉱害防止等事業を推進するため、 鉱害防止義務者が無資力又は不存在の鉱山(鉱害防止工事、坑廃水処理等) 鉱害防止義務者が存在する鉱山(義務者の操業に起因しない自然・他者汚染分の坑廃水処理) に対して、それぞれ補助金を交付する。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(2,092,648) (1,906,177)	(1,904,970) (1,904,970)	(2,249,503) (2,049,807)	(2,235,445) (2,105,908)	(2,684,946) (2,348,679)	決 算 額	2,096,903	1,853,592	2,191,348	1,994,486	2,191,310	翌年度繰越額	239,980	186,049	179,685	329,364	388,760	不 用 額	625,616	105,309	64,519	91,280	434,240																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																						
予 算 額	(2,092,648) (1,906,177)	(1,904,970) (1,904,970)	(2,249,503) (2,049,807)	(2,235,445) (2,105,908)	(2,684,946) (2,348,679)																																																						
決 算 額	2,096,903	1,853,592	2,191,348	1,994,486	2,191,310																																																						
翌年度繰越額	239,980	186,049	179,685	329,364	388,760																																																						
不 用 額	625,616	105,309	64,519	91,280	434,240																																																						
010	電気施設等保安対策	24,368	24,563	195																																																							
	95062-2122-08-2210 検査旅費	23,806	23,993	187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(25,680) (25,680)</td> <td>(24,865) (24,865)</td> <td>(24,865) (24,865)</td> <td>(24,865) (24,865)</td> <td>(24,865) (24,865)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>24,346</td> <td>22,589</td> <td>21,796</td> <td>21,034</td> <td>19,210</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,334</td> <td>2,276</td> <td>3,069</td> <td>3,831</td> <td>5,655</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(25,680) (25,680)	(24,865) (24,865)	(24,865) (24,865)	(24,865) (24,865)	(24,865) (24,865)	決 算 額	24,346	22,589	21,796	21,034	19,210	不 用 額	1,334	2,276	3,069	3,831	5,655																														
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																						
予 算 額	(25,680) (25,680)	(24,865) (24,865)	(24,865) (24,865)	(24,865) (24,865)	(24,865) (24,865)																																																						
決 算 額	24,346	22,589	21,796	21,034	19,210																																																						
不 用 額	1,334	2,276	3,069	3,831	5,655																																																						
	95062-2123-09-2430 資格検定国家試験費	562	570	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,678) (1,678)</td> <td>(1,087) (1,087)</td> <td>(642) (642)</td> <td>(622) (622)</td> <td>(622) (622)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>347</td> <td>497</td> <td>326</td> <td>332</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,331</td> <td>590</td> <td>316</td> <td>290</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>132(</td> <td>130)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>140(</td> <td>137)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>236(</td> <td>234)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>62(</td> <td>61)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>570(</td> <td>562)</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(1,678) (1,678)	(1,087) (1,087)	(642) (642)	(622) (622)	(622) (622)	決 算 額	347	497	326	332	244	不 用 額	1,331	590	316	290	378	消耗品費				132(130)	印刷製本費				140(137)	通信運搬費				236(234)	雑役務費				62(61)	計				570(562)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																						
予 算 額	(1,678) (1,678)	(1,087) (1,087)	(642) (642)	(622) (622)	(622) (622)																																																						
決 算 額	347	497	326	332	244																																																						
不 用 額	1,331	590	316	290	378																																																						
消耗品費				132(130)																																																						
印刷製本費				140(137)																																																						
通信運搬費				236(234)																																																						
雑役務費				62(61)																																																						
計				570(562)																																																						
015	じん肺訴訟の和解履行等関係経費	564,771	578,000	13,229	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(993,542) (993,542)</td> <td>(777,501) (777,501)</td> <td>(666,004) (666,004)</td> <td>(539,386) (539,386)</td> <td>(613,847) (613,847)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>592,050</td> <td>722,988</td> <td>304,613</td> <td>382,382</td> <td>583,262</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>401,492</td> <td>54,513</td> <td>361,391</td> <td>157,004</td> <td>30,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 国内の炭鉱の坑内で働いていた労働者及びその遺族が、じん肺に罹患したとして国に損害賠償を求めて提</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(993,542) (993,542)	(777,501) (777,501)	(666,004) (666,004)	(539,386) (539,386)	(613,847) (613,847)	決 算 額	592,050	722,988	304,613	382,382	583,262	不 用 額	401,492	54,513	361,391	157,004	30,585																														
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																						
予 算 額	(993,542) (993,542)	(777,501) (777,501)	(666,004) (666,004)	(539,386) (539,386)	(613,847) (613,847)																																																						
決 算 額	592,050	722,988	304,613	382,382	583,262																																																						
不 用 額	401,492	54,513	361,391	157,004	30,585																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	025 高圧ガス保安対策 95062-2405-16-3884 高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金	330,000	0			330,000	<p>訴した訴訟においては、筑豊じん肺訴訟最高裁判決（平成16年4月27日）で国の規制権限の不行使の違法性が確定した。このため、同様な訴訟において要件を満たす原告とは早期に和解し、和解調書に基づき損害賠償金を支払う必要がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(921,621) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(215,690) 215,690</td> <td>(426,999) 426,999</td> <td>(516,866) 516,866</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>437,010</td> <td>351,133</td> <td>199,156</td> <td>203,650</td> <td>490,809</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>921,621</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>955,013</td> <td>570,488</td> <td>16,534</td> <td>223,349</td> <td>26,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 高圧ガス設備の耐震補強対策に必要な経費 高圧ガス設備の耐震補強支援事業(繰越明許費)</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(921,621) 0	(0) 0	(215,690) 215,690	(426,999) 426,999	(516,866) 516,866	決 算 額	437,010	351,133	199,156	203,650	490,809	翌年度繰越額	921,621	0	0	0	0	不 用 額	955,013	570,488	16,534	223,349	26,057
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																
予 算 額	(921,621) 0	(0) 0	(215,690) 215,690	(426,999) 426,999	(516,866) 516,866																																
決 算 額	437,010	351,133	199,156	203,650	490,809																																
翌年度繰越額	921,621	0	0	0	0																																
不 用 額	955,013	570,488	16,534	223,349	26,057																																
67	450 独立行政法人日本貿易保険出資 05-95 独立行政法人日本貿易保険出資に必要な経費 005 独立行政法人日本貿易保険出資金 95062-1959-24-8182 独立行政法人日本貿易保険出資金	0	0			0																															
68	999 地方創生推進費 01-60 地方創生の推進のために必要な経費 60199-2815-16-7941 地方創生推進交付金	0	0			0	<p>(要求要旨) 地方創生の深化を図る先駆的・優良な取組を支援する新たな交付金の創設のための経費</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
023	電力市場監視委員会						
010	電力・ガス市場監視委員 会共通費						
69	01-95 電力・ガス市場監視委員 会一般行政に必要な経費						
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0			0	
	02-0200 扶養手当		0			0	
	02-0300 地域手当		0			0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0			0	
	03-0300 通勤手当		0			0	
	03-0700 期末手当		0			0	
	03-0800 勤勉手当		0			0	
	03-1100 住居手当		0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0			0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0			0	
	006 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0			0	16. 職員厚生経費 (0)
	011 振替定員に伴う経費						
	001 人 件 費						
	01 自律的再配置に伴う増						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0			0	
	02-0200 扶養手当		0			0	
	02-0300 地域手当		0			0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0			0	
	03-0300 通勤手当		0			0	
	03-0700 期末手当		0			0	
	03-0800 勤勉手当		0			0	
	03-1100 住居手当		0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0			0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	そ の 他						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0				0	
	02-0200 扶養手当	0				0	
	02-0300 地域手当	0				0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0				0	
	03-0300 通勤手当	0				0	
	03-0700 期末手当	0				0	
	03-0800 勤勉手当	0				0	
	03-1100 住居手当	0				0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0				0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0				0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	0				0	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁費	0				0	16. 職員厚生経費 (0)
016	一 般 行 政 共 通 経 費						
001	一 般 管 理 経 費						
	95062-2111-05-0200 委員手当	0				0	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	0				0	
	95089-2111-05-2100 児童手当	0				0	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	0				0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	0				0	
	95062-2122-08-2259 電力取引監視等職員旅費	0				0	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	0				0	
	95062-2122-08-6259 電力取引監視等委員等旅費	0				0	
	95062-2122-08-7010 参考人旅費	0				0	
	95062-2123-09-1010 庁費	0				0	1. 備品費 (0)
							2. 消耗品費 (0)
							4. 印刷製本費 (0)
							5. 通信運搬費 (0)
							7. 借料及び損料 (0)
							8. 会議費 (0)
							9. 賃金 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10. 保険料 (0)
							11. 児童手当拠出金 (0)
							13. 雑役務費 (0)
							14. 自動車維持費 (0)
							16. 職員厚生経費 (0)
							計 (0)
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0			0	
	95062-2123-09-4210 電子計算機等借料		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	経 済 産 業 局	14,859,639	15,000,726		141,087	
010	経 済 産 業 局 共 通 費					2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 (14,368,116) (14,404,227) (14,427,601) (14,385,433) (14,400,240) 14,378,246 14,499,831 14,449,573 14,442,780 14,581,338 決 算 額 14,270,489 14,274,251 14,280,656 14,261,774 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 不 用 額 97,627 129,976 146,945 123,659
⑦0	01-95 経 済 産 業 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	14,680,879	14,797,243		116,364	2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 (14,368,116) (14,404,227) (14,427,601) (14,385,433) (14,400,240) 14,378,246 14,499,831 14,449,573 14,442,780 14,581,338 決 算 額 14,270,489 14,274,251 14,280,656 14,261,774 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 不 用 額 97,627 129,976 146,945 123,659
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 (12,361,182) (12,398,877) (12,404,140) (12,317,281) (12,336,509) 12,361,182 12,494,481 12,426,112 12,374,628 12,517,607 (要 求 要 旨) 「経 済 産 業 省 設 置 法」に 定 め る 経 済 産 業 省 所 掌 の 一 般 事 務 を 処 理 す る 既 定 定 員 1, 6 8 9 人 短 時 間 勤 務 職 員 1 4 3 人 に 必 要 な 人 件 費。
	001 人 件 費	12,511,225	12,535,951		24,726	既 定 定 員 1, 6 8 9 人 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 1 4 3 人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	7,666,813	7,625,979		40,834	
	02-0100 職 員 俸 給	6,662,830	6,627,280		35,550	
	02-0200 扶 養 手 当	183,897	183,897		0	
	02-0300 地 域 手 当	820,086	814,802		5,284	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	3,800,856	3,791,595		9,261	
	03-0100 管 理 職 手 当	272,820	271,348		1,472	
	03-0300 通 勤 手 当	228,344	228,344		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	730	730		0	
	03-0700 期 末 手 当	1,788,714	1,784,320		4,394	
	03-0800 勤 勉 手 当	1,328,931	1,325,536		3,395	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	14,455	14,455		0	
	03-1100 住 居 手 当	139,466	139,466		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	25,000	25,000		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	2,396	2,396		0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	554,224	629,045		74,821	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	489,332		489,332	0	
003	定員合理化に伴う経費	0		117,733	117,733	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する定員合理化減21人に必要な人件費等。
001	人 件 費	0		117,307	117,307	行政職俸給表(一) 21人 3 G 8人 2 G 13人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0		78,436	78,436	
	02-0100 職員俸給	0		69,641	69,641	
	02-0200 扶養手当	0		1,584	1,584	
	02-0300 地域手当	0		7,211	7,211	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0		31,831	31,831	
	03-0300 通勤手当	0		2,100	2,100	
	03-0700 期末手当	0		17,371	17,371	
	03-0800 勤勉手当	0		12,360	12,360	
	03-1000 寒冷地手当	0		0	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	0		7,040	7,040	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	0		0	0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0	0	
006	人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費	0		426	426	1. 職員厚生経費 426(0)
006	増員要求に伴う経費	0		194,102	194,102	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業局所掌の一般事務を処理する増員22人、再任用短時間勤務職員の増員28人に必要な人件費等。
001	人 件 費	0		193,086	193,086	行政職俸給表(一) 22人 4 G 8人 2 G 14人 再任用短時間職員 28人 行政俸給表(一) 5 G(週31H00M) 11人 3 G(週31H00M) 17人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0		65,441	65,441	
	02-0100 職員俸給	0		57,840	57,840	
	02-0200 扶養手当	0		1,584	1,584	
	02-0300 地域手当	0		6,017	6,017	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0		18,645	18,645	
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	0		2,200	2,200	
	03-0700 期末手当	0		9,608	9,608	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	6,837		6,837	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	5,846		5,846	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	103,154		103,154	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	1,016		1,016	1. 職員厚生経費 1,016(0)
007	増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)						
001	人 件 費						
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	1. 職員厚生経費 0(0)
011	振替定員に伴う経費		0	48,758		48,758	「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する振替定員(自律的再配置に伴う増 2 1人、業務改革に伴う減2 1人)、再任用短時間勤務職員の振替増2 人に必要な人件費等。
001	人 件 費		0	48,774		48,774	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							行政職俸給表(一) 自律的再配置に伴う増 21人 業務改革に伴う減 21人 再任用短時間職員 2人 行政俸給表(一)3G(週31H00M) 2人
01	自律的再配置に伴う増		0	106,820		106,820	
95062-2111-02-0000	職員基本給		0	77,680		77,680	
02-0100	職員俸給		0	66,020		66,020	
02-0200	扶養手当		0	4,518		4,518	
02-0300	地域手当		0	7,142		7,142	
95062-2111-03-0000	職員諸手当		0	22,467		22,467	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	2,100		2,100	
03-0700	期末手当		0	11,900		11,900	
03-0800	勤勉手当		0	8,467		8,467	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
95062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	6,673		6,673	
03	業務改革に伴う減		0	162,602		162,602	
95062-2111-02-0000	職員基本給		0	107,562		107,562	
02-0100	職員俸給		0	93,104		93,104	
02-0200	扶養手当		0	4,518		4,518	
02-0300	地域手当		0	9,940		9,940	
95062-2111-03-0000	職員諸手当		0	46,082		46,082	
03-0100	管理職手当		0	556		556	
03-0300	通勤手当		0	2,100		2,100	
03-0700	期末手当		0	25,372		25,372	
03-0800	勤勉手当		0	18,054		18,054	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		8,958	8,958	
06	そ の 他		0		7,008	7,008	
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0		7,008	7,008	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0		16	16	1. 職員厚生経費 16(0)
016	一般行政共通経費						2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (1,258,351) (1,262,341) (1,221,120) (1,270,789) (1,278,628) 1,268,481 1,262,341 1,221,120 1,270,789 1,278,628 (要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務処理に必要な経費。
006	一般管理経費						2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (1,252,956) (1,257,230) (1,217,776) (1,270,181) (1,278,036) 1,263,086 1,257,230 1,217,776 1,270,181 1,278,036
01	一般管理経費(特殊要因以外)	1,403,425		1,472,455		69,030	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		47,793		47,793	0	
	95089-2111-05-2000 児童手当(旧)		0		0	0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		92,940		92,940	0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		1,569		1,569	0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		91,279		91,542	263	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	1,980	1,999		19																																																	
	95062-2123-09-1010 庁費	1,090,322	1,145,212		54,890	うち国庫債務負担行為の歳出化 事務機器借入れ 令和2年度国庫債務負担行為歳出化 10,904千円 × 1.10 = 11,776千円 (参考) 平成29年度 国庫債務負担行為限度額総計 14,447 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 10,123 平成29年度支出予定額 1,434 平成30年度支出予定額 1,434 令和1年度支出予定額 1,434 令和2年度支出予定額 11 令和3年度支出予定額 11 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>29年度所要額</th> <th>30年度所要額</th> <th>1年度所要額</th> <th>2年度所要額</th> <th>3年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,447</td> <td>1,434</td> <td>1,434</td> <td>1,434</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> 平成30年度 国庫債務負担行為限度額総計 9,114 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 7,285 平成30年度支出予定額 552 令和1年度支出予定額 552 令和2年度支出予定額 552 令和3年度支出予定額 166 令和4年度支出予定額 7 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>30年度所要額</th> <th>1年度所要額</th> <th>2年度所要額</th> <th>3年度所要額</th> <th>4年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,114</td> <td>552</td> <td>552</td> <td>552</td> <td>166</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> 令和1年度 国庫債務負担行為限度額総計 37,204 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 28,620 令和1年度支出予定額 1,928 令和2年度支出予定額 1,929 令和3年度支出予定額 1,871 令和4年度支出予定額 1,428 令和5年度支出予定額 1,428 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>1年度所要額</th> <th>2年度所要額</th> <th>3年度所要額</th> <th>4年度所要額</th> <th>5年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,204</td> <td>1,928</td> <td>1,929</td> <td>1,871</td> <td>1,428</td> <td>1,428</td> </tr> </tbody> </table> 令和2年度 国庫債務負担行為限度額総計 30,792 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和2年度支出予定額 8,412 令和3年度支出予定額 8,412 令和4年度支出予定額 8,412 令和5年度支出予定額 2,778 令和6年度支出予定額 2,778 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>2年度所要額</th> <th>3年度所要額</th> <th>4年度所要額</th> <th>5年度所要額</th> <th>6年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	限度額	29年度所要額	30年度所要額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額	14,447	1,434	1,434	1,434	11	11	限度額	30年度所要額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	9,114	552	552	552	166	7	限度額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	37,204	1,928	1,929	1,871	1,428	1,428	限度額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額						
限度額	29年度所要額	30年度所要額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額																																																	
14,447	1,434	1,434	1,434	11	11																																																	
限度額	30年度所要額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額																																																	
9,114	552	552	552	166	7																																																	
限度額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額																																																	
37,204	1,928	1,929	1,871	1,428	1,428																																																	
限度額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額																																																	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																										
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">30,792</td> <td style="text-align: right;">8,412</td> <td style="text-align: right;">8,412</td> <td style="text-align: right;">8,412</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> </table> <p>競争導入公共サービス施設管理運営業務(市場化テスト)</p> <p>令和2年度国庫債務負担行為歳出化 106,442千円 × 1.10 = 117,086千円</p> <p>(参考)</p> <p>令和2年度(さいたま新都心合同庁舎1号館)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">国庫債務負担行為限度額総計</td> <td style="text-align: right;">322,565</td> </tr> <tr> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">115,041</td> </tr> <tr> <td>令和3年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">103,756</td> </tr> <tr> <td>令和4年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">103,768</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">限 度 額</td> <td style="width: 20%;">2年度所要額</td> <td style="width: 20%;">3年度所要額</td> <td style="width: 20%;">3年度所要額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">322,565</td> <td style="text-align: right;">115,041</td> <td style="text-align: right;">103,756</td> <td style="text-align: right;">103,768</td> <td></td> </tr> </table> <p>令和1年度(神戸地方合同庁舎)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">国庫債務負担行為限度額総計</td> <td style="text-align: right;">6,226</td> </tr> <tr> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>令和1年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>令和2年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">2,045</td> </tr> <tr> <td>令和3年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">限 度 額</td> <td style="width: 20%;">1年度所要額</td> <td style="width: 20%;">2年度所要額</td> <td style="width: 20%;">3年度所要額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">6,226</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> <td style="text-align: right;">2,045</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> <td></td> </tr> </table> <p>庁舎管理運営業務</p> <p>令和2年度国庫債務負担行為歳出化 1,313千円 × 1.10 = 1,444千円</p> <p>(参考)</p> <p>令和2年度(湯島地方合同庁舎)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">国庫債務負担行為限度額総計</td> <td style="text-align: right;">4,332</td> </tr> <tr> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>令和3年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>令和4年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">限 度 額</td> <td style="width: 20%;">2年度所要額</td> <td style="width: 20%;">3年度所要額</td> <td style="width: 20%;">4年度所要額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4,332</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> <td></td> </tr> </table> <p>車両借入れ</p> <p>令和2年度国庫債務負担行為歳出化 2,112千円</p> <p>(参考)</p> <p>令和2年度</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">国庫債務負担行為限度額総計</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> <tr> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>令和3年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> </table>	30,792	8,412	8,412	8,412	2,778	2,778	国庫債務負担行為限度額総計	322,565	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	0	令和2年度支出予定額	115,041	令和3年度支出予定額	103,756	令和4年度支出予定額	103,768	限 度 額	2年度所要額	3年度所要額	3年度所要額		322,565	115,041	103,756	103,768		国庫債務負担行為限度額総計	6,226	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	94	令和1年度支出予定額	2,091	令和2年度支出予定額	2,045	令和3年度支出予定額	1,996	限 度 額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額		6,226	2,091	2,045	1,996		国庫債務負担行為限度額総計	4,332	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	0	令和2年度支出予定額	1,444	令和3年度支出予定額	1,444	令和4年度支出予定額	1,444	限 度 額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額		4,332	1,444	1,444	1,444		国庫債務負担行為限度額総計	2,112	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	0	令和2年度支出予定額	1,056	令和3年度支出予定額	1,056
30,792	8,412	8,412	8,412	2,778	2,778																																																																										
国庫債務負担行為限度額総計	322,565																																																																														
うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	0																																																																														
令和2年度支出予定額	115,041																																																																														
令和3年度支出予定額	103,756																																																																														
令和4年度支出予定額	103,768																																																																														
限 度 額	2年度所要額	3年度所要額	3年度所要額																																																																												
322,565	115,041	103,756	103,768																																																																												
国庫債務負担行為限度額総計	6,226																																																																														
うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	94																																																																														
令和1年度支出予定額	2,091																																																																														
令和2年度支出予定額	2,045																																																																														
令和3年度支出予定額	1,996																																																																														
限 度 額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額																																																																												
6,226	2,091	2,045	1,996																																																																												
国庫債務負担行為限度額総計	4,332																																																																														
うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	0																																																																														
令和2年度支出予定額	1,444																																																																														
令和3年度支出予定額	1,444																																																																														
令和4年度支出予定額	1,444																																																																														
限 度 額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額																																																																												
4,332	1,444	1,444	1,444																																																																												
国庫債務負担行為限度額総計	2,112																																																																														
うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	0																																																																														
令和2年度支出予定額	1,056																																																																														
令和3年度支出予定額	1,056																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2129-17-1010 交 際 費	454	458		4	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (480) (470) (470) (450) (450) 480 470 470 450 450
05	一般管理経費(特殊要因)					
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	
011	地方公共団体への交付金等					(要 求 要 旨) 国有資産所在市町村交付金に必要な経費。
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0		0	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (5,395) (5,111) (3,344) (608) (592) 5,395 5,111 3,344 608 592
051	情報公開推進等業務	1,256	1,257		1	国有財産台帳価格 0(0) 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (2,822) (2,423) (1,240) (1,240) (1,240) 2,822 2,423 1,240 1,240 1,240
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,152	1,152		0	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (2,072) (2,072) (1,137) (1,137) (1,137) 2,072 2,072 1,137 1,137 1,137
	95062-2123-09-1010 庁 費	104	105		1	情報公開推進等経費 1,152(1,152) 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (750) (351) (103) (103) (103) 750 351 103 103 103
061	経済産業政策関係共通経費	9,079	9,068		11	1 . 消耗品 48(47) 2 . 通信運搬費 57(57) 計 105(104) 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (13,421) (13,070) (13,070) (13,070) (13,084) 13,421 13,070 13,070 13,070 13,084
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	540	540		0	経済産業政策関係諸謝金 540(540)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,871	3,860		11	経済産業政策関係旅費 3,860(3,871)
	95062-2123-09-1010 庁 費	4,668	4,668		0	1 . 消耗品費 43(43) 2 . 印刷製本費 939(926) 3 . 通信運搬費 486(483) 4 . 借料及び損料 1,046(1,039) 5 . 会議費 450(444) 6 . 賃金 1,704(1,733) 計 4,668(4,668)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	063 競争評価業務						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (22,256) (21,826) (21,826) (21,826) (21,826)				
							決 算 額 5,602 18,749 20,903 20,299 20,791				
							不 用 額 16,654 3,077 923 1,527 1,035				
	95062-2123-09-2468 市場競争環境評価調査費	22,228	22,228			0	1. 消耗品費			23(23)	
							2. 通信運搬費			46(46)	
							3. 雑務費			22,159(22,159)	
							計			22,228(22,228)	
	091 地域経済産業政策共通経費	38,390	38,662			272	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (39,056) (38,625) (38,625) (38,624) (38,612)				
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,972	1,972			0	地域経済産業政策関係謝金			2,376(2,376)	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,106	14,245			139	地域経済産業政策関係旅費			14,025(14,019)	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	555	561			6	地域経済産業政策関係旅費			552(558)	
	95062-2123-09-1010 庁 費	19,926	20,049			123	地域経済産業政策関係庁費				
							1 備品費			1,008(1,000)	
							2 消耗品費			5,390(5,469)	
							3 印刷製本費			419(417)	
							4 通信運搬費			1,443(1,415)	
							5 借料及び損料			456(422)	
							6 会議費			426(382)	
							7 賃金			10,849(10,764)	
							9 職員厚生経費			58(57)	
							計			20,049(19,926)	
	95062-2123-09-2160 工業用水調査費	1,831	1,835			4	地下水利用適正化等調査				
							1 雑務費			1,835(1,831)	
	093 商務・サービス政策関係共通経費	239,998	239,940			58	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (270,658) (270,986) (271,791) (241,779) (240,015)				
										270,658 270,986 273,651 241,779 240,015	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	118,701	118,185		516	法執行補助職員等給与 118,185(118,701)
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,526	2,526		0	商務・サービス政策関係謝金 2,526(2,526)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,180	18,301		121	商務・サービス流通政策関係旅費 18,301(18,180)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,268	3,313		45	商務流通政策関係委員等旅費 3,313(3,268)
	95062-2123-09-1010 庁 費	97,323	97,615		292	2. 消耗品費 2,965(2,960)
						4. 印刷製本費 3,145(3,134)
						5. 通信運搬費 11,365(11,361)
						7. 借料及び損料 5,298(5,292)
						8. 会議費 464(464)
						9. 賃金 54,111(53,932)
						10. 保険料 19,243(19,157)
						11. 子ども・子育て拠出金 423(422)
						13. 雑役務費 601(601)
						計 97,615(97,323)
094	製品安全事務処理共通経費	31,736	31,639		97	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	24,792	24,622		170	法執行補助職員等給与 24,622(24,792)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,840	2,866		26	製品安全政策関係旅費 2,866(2,840)
	95062-2123-09-1010 庁 費	4,104	4,151		47	(義務的性格の根拠)健康保険法第161条等
						3. 印刷製本費 21(21)
						5. 通信運搬費 190(188)
						10. 保険料 3,855(3,810)
						11. 子ども・子育て拠出金 85(85)
						計 4,151(4,104)
096	通商政策・貿易経済協力 共通経費	40,766	42,100		1,334	
001	国際交渉・連携共通経費	3,058	3,081		23	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	445	446		1	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (437) (437) (437) (437) (437)
						437 437 437 437 437
	95062-2123-09-1010 庁 費	2,613	2,635		22	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (2,512) (2,583) (2,583) (2,583) (2,583)
						2,512 2,583 2,583 2,583 2,583
						1. 印刷製本費 962(956)
						2. 通信運搬費 78(77)
						3. 借料及び損料 55(53)
						4. 会議費 76(75)
						5. 雑役務費 1,464(1,452)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 2,635(2,613)
006	貿易管理共通経費	29,490	30,801		1,311	
95062-2111-05-0710	非常勤職員手当	13,331	14,639		1,308	
95062-2122-08-2010	職員旅費	4,367	4,367		0	
95062-2123-09-1010	庁費	11,792	11,795		3	1.備品費 80(80) 2.消耗品費 560(407) 3.印刷製本費 1,412(1,001) 4.通信運搬費 1,832(1,636) 5.借料及び損料 904(712) 6.会議費 300(299) 7.賃金 6,707(5,695) 8.保険料 0(1,917) 9.職員厚生経費 0(0) 10.子ども・子育て拠出金 0(45)
						計 11,795(11,792)
011	海外市場開拓支援共通経費	8,218	8,218		0	
95062-2129-06-0110	諸謝金	294	294		0	
95062-2122-08-6010	委員等旅費	73	73		0	
95062-2123-09-1010	庁費	7,851	7,851		0	1.備品費 160(160) 2.印刷製本費 4,015(4,015) 3.通信運搬費 237(235) 4.借料及び損料 440(440) 5.会議費 33(33) 6.賃金 631(623) 7.雑役務費 2,335(2,345)
						計 7,851(7,851)
126	産業技術環境政策関係共通経費	17,715	17,910		195	
95062-2129-06-0110	諸謝金	983	983		0	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通諸謝金 983(983)
95062-2122-08-2010	職員旅費	2,746	2,779		33	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通職員旅費 2,779(2,746)
95062-2122-08-6010	委員等旅費	1,008	1,024		16	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通委員等旅費 1,024(1,008)
95062-2123-09-1010	庁費	12,978	13,124		146	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通庁費 13,124(12,978)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							産業技術政策関係 2,398(2,377)
							1. 消耗品費 194(191)
							2. 印刷製本費 240(238)
							3. 通信運搬費 258(255)
							4. 借料及び損料 528(524)
							5. 会議費 160(159)
							6. 雑役務費 1,018(1,010)
							環境政策関係 10,726(10,601)
							1. 消耗品費 1,843(1,824)
							2. 印刷製本費 1,114(1,103)
							3. 通信運搬費 2,047(2,029)
							4. 借料及び損料 652(647)
							5. 会議費 242(242)
							6. 賃金 4,828(4,756)
130	省庁別宿舍管理経費(産 技)						
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		0	0		0	
133	製造産業対策指導等共通 経費	31,251	31,532			281	環 A16 環 A15
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	100	100			0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,977	8,041			64	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	45	45			0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	23,129	23,346			217	消耗品費 4,616(4,552)
							印刷製本費 2,716(2,685)
							通信運搬費 2,848(2,831)
							借料及び損料 1,938(1,913)
							会議費 485(480)
							賃金 7,927(7,903)
							雑役務費 2,816(2,765)
							計 23,346(23,129)
139	商務情報施策関連共通経 費	18,523	18,743			220	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		284		284	0	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (599) (584) (629) (345) (284) 599 584 629 345 284 決 算 額 25 55 0 30 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 574 529 629 315 0
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		15,970		16,165	195	(環 A14) 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (19,698) (18,378) (19,582) (17,641) (14,894) 19,698 18,378 19,582 17,641 14,894 決 算 額 3,735 4,517 4,534 4,434 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 15,963 13,861 15,048 13,207 0
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		206		208	2	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (711) (658) (1,337) (906) (206) 711 658 1,337 906 206 決 算 額 74 134 0 23 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 637 524 1,337 883 0
	95062-2123-09-1010 庁 費		2,063		2,086	23	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (5,799) (5,711) (9,176) (6,976) (2,055) 5,799 5,711 9,176 6,976 2,055 決 算 額 4,846 4,836 7,357 5,992 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 953 875 1,819 984 0 消耗品費 202(200) 印刷製本費 119(118) 通信運搬費 58(57) 借料及び損料 594(588) 会議費 45(44) 賃金 1,068(1,056) 計 2,086(2,063)
151	鉱物資源等関係事務処理		59,149		50,424	8,725	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (49,221) (49,107) (49,404) (49,541) (50,443) 49,221 49,107 49,404 49,541 50,443
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		103		103	0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		12,306		12,329	23	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		38		38	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95062-2123-09-1010 庁 費	37,808	37,954		146	1. 備品費	190(190)			
						2. 消耗品費	2,272(2,272)			
						4. 印刷製本費	2,632(2,632)			
						5. 通信運搬費	4,484(4,484)			
						7. 借料及び損料	1,118(1,118)			
						8. 会議費	18(18)			
						9. 賃金	15,845(15,712)			
						10. 保険料	105(104)			
						13. 雑役務費	11,214(11,202)			
						16. 職員厚生経費	76(76)			
						計	37,954(37,808)			
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,894	0		8,894						
156	資源エネルギー政策推進等	184,634	185,933		1,299		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	(187,937) (190,455) (177,371) (174,286) (183,889) (
							187,937	190,455	177,371	174,286	183,889
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	100,699	101,226		527						
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	47	47		0						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	25,958	26,249		291						
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	592	595		3						
	95062-2122-08-7010 参考人旅費	18	18		0						
	95062-2123-09-1010 庁 費	57,320	57,798		478	2. 消耗品費	857(843)			
						4. 印刷製本費	645(636)			
						5. 通信運搬費	4,577(4,537)			
						7. 借料及び損料	416(415)			
						8. 会議費	6(6)			
						9. 賃金	27,172(26,919)			
						10. 保険料	14,441(14,367)			
						11. 子ども・子育て手当拠出金	254(254)			
						13. 雑役務費	9,361(9,276)			
						16. 職員厚生経費	69(67)			
						計	57,798(57,320)			
200	電力取引監視等関係事務処理	71,504	71,790		286						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	46,237	46,292			55	非常勤職員手当	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額	(-) (-) (44,945) (45,396) (45,773)				
							翌年度繰越額	-	-	0	0	0
							決 算 額	-	-	38,485	39,789	44,319
							不 用 額	-	-	6,461	5,607	1,454
							1.非常勤職員手当(検査員等)	1人 * @21,167 * 243日 * 9局			46,292(46,237)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,362	14,480			118	職員旅費	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額	(-) (-) (14,876) (14,867) (14,104)				
							翌年度繰越額	-	-	0	0	0
							決 算 額	-	-	1,267	2,184	2,340
							不 用 額	-	-	13,609	12,683	11,764
							1.電気事指導等業監査				7,155(7,096)
							(1)電気事業監査旅費				2,012(1,993)
							(2)ガス事業監査旅費				4,637(4,597)
							(3)監査課長等会議出席旅費	9局 * 1人 * 1局 * @56,206		506(506)	
							2.ガス事業監督				6,878(6,823)
							(1)ガス事業監督旅費				3,361(3,332)
							(2)簡易ガス事業許可現地調査旅費	17箇所 * 1人 * @15,093		257(255)	
							(3)簡易ガス事業立入検査・指導旅費	9局 * 2局 * 11事業所 * @15,093		2,988(2,964)	
							(4)一般・大口ガス事業調査旅費	9局 * 1事業所 * 1人 * @15,093		136(136)	
							(5)ガス導管事業調査旅費	9局 * 1事業所 * 1人 * @15,093		136(136)	
							3.電気事業・ガス事業事後監査アドバイザー経費				447(443)
							計				14,480(14,362)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	1,605	1,620			15	委員等旅費	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額	(-) (-) (1,617) (1,605) (1,591)				
							翌年度繰越額	-	-	0	0	0
							決 算 額	-	-	756	504	744
							不 用 額	-	-	861	1,101	847

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2123-09-1010 庁 費	9,300	9,398		98	1. ガス事業安定供給確保対策 1,620(1,605) 庁費 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 (-)(-)(9,282)(9,295)(9,304) 9,282 9,295 9,304 翌年度繰越額 - - 0 0 0 決 算 額 - - 8,749 9,205 8,134 不 用 額 - - 533 90 1,170 1. 印刷製本費 1,138(1,127) 1. 電気事業監査指導等 300(297) 2. ガス事業監督 838(830) (1) 料金認可資料作成費 9局 * 28部 * @200 * 1.10 55(55) (2) 大口ガス事業関係費 783(775) 2. 通信運搬費 1. ガス事業監督 21(22) 3. 賃金 1. ガス事業監督 1,266(1,255) 4. 保険料 6,813(6,737) (1) 非常勤職員(検査員等) 6,805(6,729) 健康保険料 9人 * 12/12月 * @5,143,581 * 4.950% 2,291(2,266) 厚生年金保険料 4,236(4,189) 雇用保険料 9人 * 12/12月 * @5,143,581 * 0.600% 278(274) (2) 非常勤職員(補助職員) (1) 雇用保険料 1人 * 12/12月 * @1,266,658 * 0.600% 8(8) 5. 子ども・子育て拠出金 (1) 非常勤職員(検査員等) 9人 * 12/12月 * @5,143,581 * 0.340% 157(156) 6. 職員厚生経費 1. ガス事業監督 非常勤職員(補助職員) @4,250 * 0.57 * 1.10 3(3) 計 9,398(9,300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	020 経済産業局施設費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (0) (123,180) (0) (0) (0)				
							決 算 額 0 106,304 0 0 0				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 16,876 0 0 0				
71	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (0) (123,180) (0) (0) (0)				
							決 算 額 0 106,304 0 0 0				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 16,876 0 0 0				
	001 施設整備経費(特殊要因以外)	113,394	203,483			90,089					
	95062-1203-09-2031 施設施工庁費	2,037	6,330			4,293	13. 雑役務費			6,330(2,037)
	95062-1204-15-0011 施設整備費	111,357	197,153			85,796					
72	030 経済産業統計調査費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	65,366	0			65,366	予 算 額 (110,609) (107,663) (91,525) (80,265) (69,161)				
							112,407 110,181 91,525 80,265 69,161				
	001 一般事務処理費	56,887	0			56,887	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (87,613) (88,235) (80,849) (69,589) (60,534)				
							87,613 88,235 80,849 69,589 60,534				
							(要 求 要 旨)				
							局統計調査業務に要する共通の経費。				
							1. 統計調査一般業務			2,758(2,758
							3. 共通経費			66,831(78,091
							計			69,589(80,849
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	511	0			511	1. 統計調査一般業務			0(511)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	56,376	0			56,376	1. 統計調査一般業務				
							(1) 借料及び損料			0(2,287)
							3. 共通経費			0(54,089)
							(1) 備品費			0(849)
							(2) 消耗品費			0(9,657)
							(3) 通信運搬費			0(8,799)
							(4) 賃金			0(30,152)
							(5) 保険料			0(4,530)
							(6) 児童手当拠出金			0(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	005 統計解析業務						計						0(56,376)			
								26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
							予 算 額	(9,720)	(8,644)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
							(9,720)	9,720	8,644	0	0	0	0	0			
							(要 求 要 旨)										
							統計解析一般業務、指数作成業務、産業連関表作成分析業務、管内地域経済情勢の把握に必要な経費。										
							1. 統計解析一般業務						0(0			
							2. 指数作成業務						0(0			
							3. 産業連関表作成分析業務						0(0			
							5. 管内地域経済情勢の把握						0(0			
							計						0(0			
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金	0	0			0	2. 指数作成業務						0(0)			
							3. 産業連関表作成分析業務						0(0)			
							5. 管内地域経済情勢の把握						0(0)			
							計						0(0)			
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	0	0			0	1. 統計解析一般業務						0(0)			
							2. 指数作成業務						0(0)			
							3. 産業連関表作成分析業務						0(0)			
							5. 管内地域経済情勢の把握						0(0)			
							計						0(0)			
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	2. 指数作成業務						0(0)			
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	0	0			0	1. 統計解析一般業務										
							(1) 印刷製本費						0(0)			
							(2) 会議費						0(0)			
							2. 指数作成業務										
							(1) 印刷製本費						0(0)			
							(2) 借料及び損料						0(0)			
							(3) 会議費						0(0)			
							3. 産業連関表作成分析業務										
							(1) 印刷製本費						0(0)			
							(2) 借料及び損料						0(0)			
							(3) 会議費						0(0)			
							計						0(0)			
							(注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。										
	011 生動動態統計	8,479	0			8,479		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
							予 算 額	(13,276)	(10,784)	(10,676)	(10,676)	(8,627)	(15,074)	13,302	10,676	10,676	8,627

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 生産動態統計既存業務の実施及び調査統計システムの運用等に必要な経費。
						1. 統計調査一般業務 10,174(10,174)
						2. 調査統計システム 502(502)
						計 10,676(10,676)
	95062-2111-05-0720 統計調査員手当	0	0		0	1. 統計調査一般業務 0(0)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	4,755	0		4,755	1. 統計調査一般業務 0(4,244)
						2. 調査統計システム 0(511)
						計 0(4,755)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	3,724	0		3,724	1. 統計調査一般業務 0(3,724)
						(1) 印刷製本費 0(3,444)
						(2) 借料及び損料 0(280)
						(3) 雑役務費 0(0)
						(注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
73	060 地域経済活性化対策費					(要 求 要 旨)
	26-60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費					各経済産業局が行う総合的・地域活性化政策のための地域産業経済構造変化の調査、分析と政策の効果的な実施体制の整備に必要な経費。
	001 地域経済産業政策及び中小企業政策の推進					
	60062-2122-08-2324 地域中小企業活性化政策調査旅費	0	0		0	
	60062-2123-09-2159 地域中小企業活性化政策調査費	0	0		0	1. 消耗品費 0(0)
						2. 印刷製本費 0(0)
						3. 賃金 0(0)
						4. 会議費 0(0)
						計 0(0)
	60062-2125-14-6316 地域中小企業活性化政策委託費	0	0		0	地域産業中小企業活性化推進委託調査(委託先)民間団体 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	037 産業保安監督官署	2,808,233	2,821,016		12,783																									
	010 産業保安監督官署共通費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,666,161) (2,791,062</td> <td>(2,651,297) (2,710,854</td> <td>(2,642,286) (2,713,732</td> <td>(2,628,554) (2,750,403</td> <td>(2,637,646) (2,765,163</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,613,106</td> <td>2,616,767</td> <td>2,609,717</td> <td>2,594,410</td> <td>2,599,043</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>53,055</td> <td>34,530</td> <td>32,569</td> <td>34,144</td> <td>38,603</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(2,666,161) (2,791,062	(2,651,297) (2,710,854	(2,642,286) (2,713,732	(2,628,554) (2,750,403	(2,637,646) (2,765,163	決 算 額	2,613,106	2,616,767	2,609,717	2,594,410	2,599,043	不 用 額	53,055	34,530	32,569	34,144	38,603
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(2,666,161) (2,791,062	(2,651,297) (2,710,854	(2,642,286) (2,713,732	(2,628,554) (2,750,403	(2,637,646) (2,765,163																									
決 算 額	2,613,106	2,616,767	2,609,717	2,594,410	2,599,043																									
不 用 額	53,055	34,530	32,569	34,144	38,603																									
⑦4	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,758,232	2,770,674		12,442																									
	010 既定定員に伴う経費																													
	011 人 件 費	2,452,067	2,442,853		9,214																									
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,492,214	1,484,262		7,952																									
	02-0100 職員俸給	1,299,426	1,292,415		7,011																									
	02-0200 扶養手当	42,168	41,999		169																									
	02-0300 地域手当	150,620	149,848		772																									
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	747,569	746,849		720																									
	03-0100 管理職手当	59,172	59,119		53																									
	03-0300 通勤手当	42,294	42,294		0																									
	03-0400 特殊勤務手当	170	170		0																									
	03-0700 期末手当	347,758	347,378		380																									
	03-0800 勤勉手当	253,046	252,774		272																									
	03-1000 寒冷地手当	3,047	3,047		0																									
	03-1100 住居手当	25,790	25,790		0																									
	03-1200 単身赴任手当	13,440	13,440		0																									
	03-1700 広域異動手当	2,852	2,837		15																									
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	100,361	99,819		542																									
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与																													
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	111,923	111,923		0																									
	015 定員合理化に伴う経費	0	25,255		25,255																									
	015 人 件 費	0	25,146		25,146	行政職俸給表(一) 2級 12箇月 5人																								
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0	16,850		16,850																									
	02-0100 職員俸給	0	14,652		14,652																									
	02-0200 扶養手当	0	0		0																									
	02-0300 地域手当	0	2,198		2,198																									
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0	6,749		6,749																									
	03-0300 通勤手当	0	500		500																									
	03-0700 期末手当	0	3,651		3,651																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,598		2,598	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,547		1,547	
	020 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	109		109	職員厚生経費 109(0)
	018 増 員 要 求 に 伴 う 経 費		0	51,657		51,657	
	015 人 件 費		0	51,356		51,356	行政職俸給表(一) 2級 12箇月 14人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	37,481		37,481	
	02-0100 職 員 俸 給		0	32,592		32,592	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	4,889		4,889	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	10,435		10,435	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,400		1,400	
	03-0700 期 末 手 当		0	5,279		5,279	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	3,756		3,756	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	3,440		3,440	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	025 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	301		301	職員厚生経費 301(0)
	019 振 替 定 員 に 伴 う 経 費						
	015 人 件 費		0	13,979		13,979	
	01 自 律 的 再 配 置 に 伴 う 増		0	24,568		24,568	
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	17,919		17,919	
	02-0100 職 員 俸 給		0	14,592		14,592	
	02-0200 扶 養 手 当		0	990		990	
	02-0300 地 域 手 当		0	2,337		2,337	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	5,109		5,109	
	03-0300 通 勤 手 当		0	500		500	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,693		2,693	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,916		1,916	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,540		1,540	
	03 業 務 改 革 に 伴 う 減		0	37,668		37,668	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	25,050		25,050	
	02-0100 職員俸給		0	20,792		20,792	
	02-0200 扶養手当		0	990		990	
	02-0300 地域手当		0	3,268		3,268	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	10,423		10,423	
	03-0300 通勤手当		0	500		500	
	03-0700 期末手当		0	5,798		5,798	
	03-0800 勤勉手当		0	4,125		4,125	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,195		2,195	
06	その他の		0	879		879	
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	0		0	
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	879		879	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	879		879	
025	人当経費						
	95062-2123-09-1010 庁費		0	0		0	職員厚生経費 0(0)
020	一般行政共通経費	306,165		315,398		9,233	
	95062-2111-05-0200 委員手当		1,601	1,601		0	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		426	426		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	95089-2111-05-2100 児童手当		14,100	14,100		0	
	95062-2129-06-0110 諸謝金		484	503		19	環 A17 海 L00
	95062-2122-08-2010 職員旅費		25,886	26,379		493	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		1,453	1,462		9	環 A17 海 L00
	95062-2122-08-7010 参考人旅費		70	70		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2123-09-1010 庁 費	256,910	269,103		12,193	(環 A12) (環 A17) (海 L00) (義務的性格の根拠)健康保険法第161条等 備品費 6,759(7,478) 消耗品費 24,716(24,343) 被服費 1,378(1,353) 印刷製本費 5,656(5,600) 通信運搬費 16,640(16,422) 光熱水料 33,292(33,440) 電気料 14,992(15,077) 水道料 3,788(3,762) 上水道 2,037(1,961) 下水道 1,751(1,801) ガス料 14,512(14,601) 借料及び損料 9,363(9,258) 会議費 299(299) 賃金 52,049(47,174) 保険料 22,901(22,570) うち自動車損害賠償責任保険料 191(168) うち社会保険料 22,710(22,402) 子ども・子育て拠出金 59(59) 雑役務費 84,563(74,814) 自動車交換差金 0(3,024) 自動車維持費 3,410(3,186) 燃料費 1,600(1,477) 灯油 0(0) A重油 1,600(1,477) 職員厚生経費 6,418(6,413) 計 269,103(256,910)
	95062-2123-09-1156 産業廃棄物処理 業務庁費	5,051	1,590		3,461	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (1,586) (0) 決 算 額 0 0 0 423 0 不 用 額 0 0 0 1,163 0
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	143	123		20	(環 A12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (91) (189) (135) (132) (163) 91 189 135 132 163				
						決 算 額 50 120 66 132 96				
						不 用 額 41 69 69 0 67				
						その他			123(143)
	95062-2129-17-1010 交 際 費	41	41		0	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (41) (40) (40) (40) (40) 41 40 40 40 40				
						決 算 額 36 40 40 0 0				
						不 用 額 5 0 0 40 40				
	020 産業保安・危機管理費					2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (70,998) (64,945) (59,189) (54,277) (54,277) 70,998 64,945 59,189 54,277 54,277				
						決 算 額 49,073 44,174 44,740 42,817 42,820				
						不 用 額 21,925 20,771 14,449 11,460 11,457				
75	10-95 産業保安・危機管理に必要な経費	50,001	50,342		341					
	95062-2122-08-2322 鉱山保安監督旅費	35,093	35,434		341	環 A17	海 L00			
						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (51,404) (47,071) (42,092) (38,735) (38,735) 51,404 47,071 42,092 38,735 38,735				
						決 算 額 34,327 31,083 30,977 29,565 30,441				
						不 用 額 17,077 15,988 11,115 9,170 8,294				
	95062-2123-09-2132 産業公害防止対策調査費	14,908	14,908		0	環 A17				
						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額 (19,594) (17,874) (17,097) (15,542) (15,542) 19,594 17,874 17,097 15,542 15,542				
						決 算 額 14,746 13,091 13,762 13,252 12,379				
						不 用 額 4,848 4,783 3,335 2,290 3,163				
						雑役務費			14,908(14,908)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	040 資源エネルギー庁	645,356,914	599,245,415		46,111,499							
	010 資源エネルギー庁共通費	4,770,124	4,140,028		630,096		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							(4,100,230) (4,005,235) (4,265,697) (3,991,882) (4,016,962)					
							4,154,337 4,005,235 4,419,720 4,085,753 4,143,581					
							予 算 額					
							決 算 額					
							翌年度繰越額					
							不 用 額					
							88,171 95,552 124,904 122,634 138,290					
							区 分	平成30年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
							08 職員旅費	(44,817) 44,817	0	44,817	41,731	3,086
							08 委員等旅費	(19,486) 19,486	0	19,486	5,266	14,220
							08 参考人旅費	(10) 10	0	10	0	10
							09 庁費	(359,721) 359,721	0	359,721	344,993	14,728
(76)	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,010,207	4,066,979		56,772		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							(4,046,368) (3,939,841) (3,993,110) (3,930,779) (3,889,098)					
							4,100,475 3,939,841 4,063,273 4,024,650 4,015,717					
							予 算 額					
							決 算 額					
							翌年度繰越額					
							不 用 額					
							75,871 60,001 77,929 83,195 58,043					
							(要求要旨)					
							「経済産業省設置法」に定める資源エネルギー庁所掌の一般事務を処理する既制定員 396人に必要な人件費及び当該事務を処理するために必要な経費等を要求する。					
	001 既制定員に伴う経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							(3,642,264) (3,485,201) (3,388,299) (3,471,779) (3,444,342)					
							3,696,371 3,485,201 3,456,252 3,565,650 3,569,376					
							予 算 額					
	001 人 件 費	3,545,212	3,579,830		34,618							
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,939,412	1,929,834		9,578							
	02-0100 職員俸給	1,568,075	1,560,478		7,597							
	02-0200 扶養手当	42,734	42,341		393							
	02-0300 地域手当	328,603	327,015		1,588							
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	1,064,611	1,064,412		199							
	03-0100 管理職手当	48,483	48,212		271							
	03-0300 通勤手当	52,983	53,008		25							
	03-0400 特殊勤務手当	16,862	16,862		0							
	03-0600 宿日直手当	774	721		53							

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	447,216	447,292		76	
	03-0800 勤 勉 手 当	343,716	343,628		88	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	102	102		0	
	03-1100 住 居 手 当	46,704	46,704		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	3,672	3,672		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	48	48		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	1,021	1,021		0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	0	0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	103,030	103,142		112	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	485,968	529,830		43,862	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	55,221	55,754		533	
003	定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	37,256		37,256	
001	人 件 費	0	37,191		37,191	一般職(行政職(一)1級) 3人 一般職(行政職(一)2級) 4人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	22,377		22,377	
	02-0100 職 員 俸 給	0	18,648		18,648	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0	3,729		3,729	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	9,679		9,679	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	700		700	
	03-0700 期 末 手 当	0	4,849		4,849	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	3,449		3,449	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0	681		681	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	5,135		5,135	
006	人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	65		65	16. 職員厚生経費 65(0)
006	増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	69,384		69,384	
001	人 件 費	0	69,292		69,292	一般職(行政職(一)3級)12箇月 6人 一般職(行政職(一)5級)12箇月 5人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	44,007		44,007	
	02-0100 職 員 俸 給	0	33,894		33,894	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	2,778		2,778	
	02-0300 地域手当		0	7,335		7,335	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	15,952		15,952	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,100		1,100	
	03-0700 期末手当		0	6,630		6,630	
	03-0800 勤勉手当		0	4,718		4,718	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	3,504		3,504	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	9,333		9,333	
	006 人当経費						
	95062-2123-09-1010 庁費		0	92		92	16・職員厚生経費 92(0)
	011 振替定員に伴う経費						
	001 人件費		0	22,027		22,027	
	01 自律的再配置に伴う増		0	49,820		49,820	一般職(行政職(一)5級 4人 一般職(行政職(一)3級 3人 一般職(行政職(一)2級 1人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	31,610		31,610	
	02-0100 職員俸給		0	24,475		24,475	
	02-0200 扶養手当		0	1,866		1,866	
	02-0300 地域手当		0	5,269		5,269	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	11,471		11,471	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	800		800	
	03-0700 期末手当		0	4,756		4,756	
	03-0800 勤勉手当		0	3,384		3,384	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,531		2,531	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	6,739		6,739	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95062-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与					
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
06	業務改革に伴う減		0	71,847	71,847	一般職(行政職(一)5級 4人 一般職(行政職(一)3級 3人 一般職(行政職(一)2級 1人
95062-2111-02-0000	職員基本給		0	42,450	42,450	
02-0100	職員俸給		0	33,509	33,509	
02-0200	扶養手当		0	1,866	1,866	
02-0300	地域手当		0	7,075	7,075	
95062-2111-03-0000	職員諸手当		0	20,171	20,171	
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	800	800	
03-0700	期末手当		0	9,839	9,839	
03-0800	勤勉手当		0	7,001	7,001	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	0	0	
03-1200	単身赴任手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
03-1700	広域異動手当		0	0	0	
03-1800	専門スタッフ 職調整手当		0	0	0	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	2,531	2,531	
95062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	9,226	9,226	
11	その他					
95062-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
95062-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
006	人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	0	0	16 . 職員厚生経費 0(0)
016	一 般 行 政 共 通 経 費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (274,327) (274,327) (280,454) (280,454) (436,528) (438,738) (290,591) (290,591) (284,150) (285,735)
001	一 般 管 理 経 費	308,753		319,707	10,954	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		2,440	0	2,440	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		20,910	20,910	0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		550	628	78	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,948	2,964	16	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		906	825	81	
	95062-2123-09-1010 庁 費		270,469	270,295	174	環 A12
						1 . 備品費 2,703(4,906)
						2 . 消耗品費 24,212(24,031)
						4 . 印刷製本費 2,987(2,963)
						5 . 通信運搬費 7,053(6,989)
						6 . 光熱水料 2,784(2,762)
						(1) 電気料 2,332(2,312)
						(2) 水道料 97(97)
						上水道 60(60)
						下水道 37(37)
						(3) ガス料 355(353)
						7 . 借料及び損料 65,572(69,885)
						うちタクシー代 57,746(57,992)
						その他 7,826(11,893)
						8 . 会議費 1,170(1,164)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						9.賃金					101,259(102,872)
						10.保険料					14,449(14,507)
						うち自動車損害賠償責任保険料					56(40)
						その他					14,393(14,467)
						11.子ども・子育て拠出金					530(525)
						12.自動車交換差金					0(2,546)
						13.雑役務費					41,283(31,418)
						14.自動車維持費					2,216(2,042)
						15.燃料費					129(127)
						16.職員厚生経費					3,948(3,732)
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,074	6,992		1,082	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						予 算 額	(0) (0)	(160,169) (160,169)	(15,005) (15,005)	(6,865) (6,865)		
						決 算 額	0	0	155,520	12,927	6,864	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
						不 用 額	0	0	4,649	2,078	1	
	95062-2123-09-4210 電子計算機等借料	0	0		0	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						予 算 額	(0) (3,755)	(3,755) (3,755)	(3,129) (3,129)	(0) (0)		
						決 算 額	0	3,754	3,677	2,653	0	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
						不 用 額	0	1	78	476	0	
	95062-2123-09-4890 研究開発設備撤去費	0	10,000		10,000							
	95062-2123-09-5010 土地建物借料	1,962	6,600		4,638	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						予 算 額	(0) (3,888)	(3,888) (3,888)	(3,888) (3,888)	(3,888) (3,888)		
						決 算 額	0	2,280	2,269	1,056	1,486	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
						不 用 額	0	1,608	1,619	2,832	2,402	
						1.借料及び損料					6,600(1,962)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	40	35		5	環 A12						
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						予 算 額	(55) (33)	(48) (48)	(33) (33)	(73) (73)		
						決 算 額	30	33	33	33	50	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
						不 用 額	25	0	15	0	23	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						自動車重量税 35(40)
	95062-2129-17-1010 交 際 費	454	458		4	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (453) (450) (450) (450) (450) 453 450 450 450 450 決 算 額 409 440 365 350 131 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 44 10 85 100 319
021	資源工ネルギー政策推進 等	56,797	57,257		460	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (80,988) (69,079) (67,876) (62,405) (56,661) 80,988 69,079 67,876 62,405 56,661
	95062-2111-05-0200 委 員 手 当	1,075	1,075		0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,539	2,541		2	
	95062-2959-07-1010 報 償 費	8,583	8,657		74	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,579	5,244		665	海 L00 環 A13
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,127	1,138		11	
	95062-2123-09-1010 庁 費	38,894	38,602		292	環 A13 2 . 消耗品費 1,267(1,245) 4 . 印刷製本費 12,189(12,905) 5 . 通信運搬費 3,182(3,149) 7 . 借料及び損料 184(182) 8 . 会議費 86(86) 1 3 . 雑役務費 21,694(21,327) 計 38,602(38,894)
026	電気及びガス事業等監督 等	64,567	65,158		591	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (22,933) (79,277) (74,582) (71,067) (69,332) 22,933 79,277 74,582 71,067 69,332
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,647	2,647		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	35,046	35,387		341	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,395	4,436		41	
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	10	10		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	22,469	22,678		209	2 . 消耗品費 277(275) 4 . 印刷製本費 1,678(1,663) 5 . 通信運搬費 500(495) 7 . 借料及び損料 14,071(13,937) 8 . 会議費 231(231) 1 3 . 雑役務費 5,921(5,868) 計 22,678(22,469)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	031 資源の合理的開発指導等	34,878	34,926		48	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (25,856) (25,856) (25,830) (25,825) (34,937) (34,613)					
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	245	245		0						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,457	1,467		10						
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	429	429		0						
	95062-2123-09-1010 庁 費	32,747	32,785		38	2. 消耗品費			248(245)	
						4. 印刷製本費			795(792)	
						5. 通信運搬費			83(83)	
						8. 会議費			66(66)	
						13. 雑役務費			31,593(31,561)	
						計			32,785(32,747)	
77	06-95 総合資源エネルギー調査 会に必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (33,755) (33,755) (45,287) (45,287) (46,463) (46,334) (43,498) (43,498)					
						決 算 額	36,550	24,754	15,576	20,643	17,385
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	7,394	20,533	30,887	25,691	26,113
						(要求要旨)					
						総合資源エネルギー調査会(経済産業省設置法第18条)の運営に必要な経費。					
	001 総合資源エネルギー調査 会	37,332	37,474		142						
	95062-2111-05-0200 委 員 手 当	21,234	21,234		0						
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,217	9,302		85						
	95062-2123-09-1010 庁 費	6,881	6,938		57	1. 印刷製本費			420(415)	
						2. 借料及び損料			895(885)	
						3. 会議費			385(385)	
						4. 雑役務費			5,238(5,196)	
						計			6,938(6,881)	
78	11-95 国際会議に必要な経費	722,585	35,575		687,010	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (20,107) (20,107) (20,107) (226,124) (14,769) (14,769) (84,366) (84,366)					
						決 算 額	12,358	5,090	4,049	1,021	30,232
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	4,906	15,017	222,075	13,748	54,134
						(要求要旨)					
	001 国際資源政策の遂行	15,353	15,499		146	I. 国際資源政策の遂行					
						(1) 我が国にとり、世界全体のエネルギー需給の安定なくして、エネルギー問題の解決は不可能であるとの見地から、エネルギー供給及び価格の安定を達成するため、先進消費国間、また新興市場国との					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						協調を推進するとともに、産油国等の資源保有国との対話を通じて、エネルギー問題の解決を図っていく必要がある。 (2) また、一次産品についても、その大半を輸入に依存している我が国は、一次産品の長期安定的な供給を確保するため、供給国との協力を図っていく必要がある。 (3) 国際的なエネルギー問題の解決のため、各種国際会議に積極的に参画・貢献する。 (4) さらに、各国の政策担当者との連絡を密にするとともに訪日する海外政府関係者と意見交換を行うことにより、正確かつ迅速な情報収集及び的確な政策判断に資することとする。
	95062-2122-08-2010 職員旅費	1,169	1,180		11	
	95062-2123-09-1010 庁費	14,184	14,319		135	1. 消耗品費 134(132) 2. 印刷製本費 487(482) 3. 通信運搬費 678(671) 4. 借料及び損料 5,305(5,257) 5. 会議費 709(703) 7. 雑役務費 7,006(6,939) 計 14,319(14,184)
005	G7エネルギー大臣会合 開催経費					II. 日韓共同委員会 日韓大陸棚共同開発協定が締結され、その円滑な実施に努めているが、世界的に先例のない画期的な共同開発方式を採用したため、協定を実施するにあたり予想されない種々の問題が出てくる可能性があった。このため、同協定の第24条において両国政府間に「共同委員会」を設け、協定運用上の改善措置の討議・勧告、開発権者からの技術報告等の検討、開発権者の利害の調整、事業の視察、法令適用の調整等の任務を遂行することとした。
	95062-2122-08-2100 主要国首脳会議 開催職員旅費	0	0		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(7,098)(0)(0) 0 0 45,625 0 0 決 算 額 0 0 7,098 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	95062-2123-09-1095 主要国首脳会議 開催庁費	0	0		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(198,919)(0)(0) 0 0 244,252 0 0 決 算 額 0 0 198,889 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 30 0 0
010	金融・世界経済に関する 首脳会合開催経費	30,990	0		30,990	
	95062-2122-08-2621 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	0	0		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(1,947) 0 0 0 0 1,947 決 算 額 0 0 0 0 477 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 1,470

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																															
	95062-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	30,990	0		30,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (67,200)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>67,200</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>29,707</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>37,493</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (67,200)				67,200	決 算 額	0	0	0	0	29,707	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	37,493	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (67,200)				67,200																																
決 算 額	0	0	0	0	29,707																																
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																
不 用 額	0	0	0	0	37,493																																
015	金融・世界経済に関する 首脳会合開催経費(特殊 要因)	676,242	0		676,242																																
	95062-2122-08-2621 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	26,170	0		26,170																																
	95062-2123-09-1225 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	650,072	0		650,072																																
020	アジア太平洋経済協力工 ネルギー作業部会開催経 費					(要求要旨) (1) APECエネルギー作業部会は、年に2回、APEC域内のエネルギー政策担当者が一同に会し、域内に共 通のエネルギー問題全般について検討する場であり、その成果は、次のAPECエネルギー大臣会合及び 閣僚・首脳会合の宣言に反映される。 (2) 本作業部会では、特に、APEC域内のエネルギーに関する主要目標である省エネ・再エネ目標(2035 年までにエネルギー効率を2005年比で45%向上させる、再生可能エネルギーの比率を2030年までに20 10年比で倍増させる)の実現に向けた方策について政策担当者間で議論する必要がある。 (3) 本経費は、APECエネルギー作業部会を開催するために必要な経費である。																															
	95062-2123-09-2495 アジア太平洋経 済協力エネルギー 作業部会開催 庁費	0	20,076		20,076																																
015	原子力損害賠償支援対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,500,000) (22,500,000) (0) (0) (40,000,000) (0)</td> <td></td> <td></td> <td>40,000,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>22,500,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40,000,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(22,500,000) (22,500,000) (0) (0) (40,000,000) (0)			40,000,000	0	決 算 額	22,500,000	0	0	40,000,000	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																
予 算 額	(22,500,000) (22,500,000) (0) (0) (40,000,000) (0)			40,000,000	0																																
決 算 額	22,500,000	0	0	40,000,000	0																																
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																
不 用 額	0	0	0	0	0																																
79	01-63 原子力損害賠償支援対策 の財源のエネルギー対策 特別会計原子力損害賠償 支援勘定へ繰入れに必要 な経費																																				
	63062-2306-22-2612 エネルギー対策 特別会計へ繰入	0	0		0																																
020	鉱物資源安定供給確保費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,746,817) (1,963,542) (2,065,428) (7,400,241) (835,833) (772,383)</td> <td></td> <td>2,377,100</td> <td>826,066</td> <td>835,833</td> <td>772,383</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,139,306</td> <td>2,640,456</td> <td>7,661,919</td> <td>572,250</td> <td>511,367</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>1,110,000</td> <td>371,747</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>252,627</td> <td>163,226</td> <td>110,069</td> <td>263,583</td> <td>261,016</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(2,746,817) (1,963,542) (2,065,428) (7,400,241) (835,833) (772,383)		2,377,100	826,066	835,833	772,383	決 算 額	3,139,306	2,640,456	7,661,919	572,250	511,367	翌年度繰越額	1,110,000	371,747	0	0	0	不 用 額	252,627	163,226	110,069	263,583	261,016
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																
予 算 額	(2,746,817) (1,963,542) (2,065,428) (7,400,241) (835,833) (772,383)		2,377,100	826,066	835,833	772,383																															
決 算 額	3,139,306	2,640,456	7,661,919	572,250	511,367																																
翌年度繰越額	1,110,000	371,747	0	0	0																																
不 用 額	252,627	163,226	110,069	263,583	261,016																																
80	01-95 鉱物資源の安定供給の確 保に必要な経費	752,914	771,185		18,271																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
001	国際分担金の支払					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,299) 10,299</td> <td>(11,374) 11,374</td> <td>(11,449) 11,449</td> <td>(10,388) 10,388</td> <td>(10,357) 10,357</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>10,298</td> <td>11,372</td> <td>11,447</td> <td>10,387</td> <td>10,354</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国際条約に基づく各種国際分担金を要求する。</p> <p>国際ニッケル研究会分担金(平成16年度から計上) 国際ニッケル研究会付託条項第14条</p> <p>国際鉛・亜鉛研究会分担金(平成16年度から計上) 国際鉛・亜鉛研究会付託条項第9条</p> <p>国際銅研究会分担金(平成16年度から計上) 国際銅研究会付託条項第15条</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(10,299) 10,299	(11,374) 11,374	(11,449) 11,449	(10,388) 10,388	(10,357) 10,357	決 算 額	10,298	11,372	11,447	10,387	10,354	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	1	2	2	1	3
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(10,299) 10,299	(11,374) 11,374	(11,449) 11,449	(10,388) 10,388	(10,357) 10,357																															
決 算 額	10,298	11,372	11,447	10,387	10,354																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	1	2	2	1	3																															
95062-2725-16-9590	国際度量衡中央事務局等分担金	10,941	10,292		649	(義務的性格の根拠)																														
005	海外資源国との関係強化					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,702) 30,702</td> <td>(172,000) 172,000</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>26,394</td> <td>159,478</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>4,308</td> <td>12,522</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>日アフリカ資源大臣会合運営事業等委託費 繰越明許費 委 託 先: 民間団体等</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(30,702) 30,702	(172,000) 172,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	決 算 額	26,394	159,478	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	4,308	12,522	0	0	0
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(30,702) 30,702	(172,000) 172,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0																															
決 算 額	26,394	159,478	0	0	0																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	4,308	12,522	0	0	0																															
95062-2125-14-6515	日アフリカ資源大臣会合運営事業等委託費	0	0		0																															
016	海外鉱物資源の基礎的調査					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(928,716) 928,716</td> <td>(1,100,000) 1,100,000</td> <td>(396,292) 396,292</td> <td>(399,834) 399,834</td> <td>(379,957) 379,957</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,502,348</td> <td>721,788</td> <td>664,619</td> <td>374,551</td> <td>317,510</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>110,000</td> <td>371,747</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>71,484</td> <td>116,465</td> <td>103,420</td> <td>25,283</td> <td>62,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>自動車、IT製品等の特に付加価値の高い工業製品の製造等に必須の希少金属について、希少金属資源ポテンシャルが期待される地域において、最新の鉱床地質学の成果等も活用した初期段階からの資源探査、鉱山開発を効率的に実施するための生産手法等技術調査、有望地域抽出のための探査基盤技術高度化支援を実施する。それにより、希少金属資源の開発を促進し、希少金属資源の代替供給地の確保・安定供給確保を行う。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(928,716) 928,716	(1,100,000) 1,100,000	(396,292) 396,292	(399,834) 399,834	(379,957) 379,957	決 算 額	1,502,348	721,788	664,619	374,551	317,510	翌年度繰越額	110,000	371,747	0	0	0	不 用 額	71,484	116,465	103,420	25,283	62,447
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
予 算 額	(928,716) 928,716	(1,100,000) 1,100,000	(396,292) 396,292	(399,834) 399,834	(379,957) 379,957																															
決 算 額	1,502,348	721,788	664,619	374,551	317,510																															
翌年度繰越額	110,000	371,747	0	0	0																															
不 用 額	71,484	116,465	103,420	25,283	62,447																															
95062-2125-14-5541	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	383,800	383,800		0	<p>希少金属資源開発推進基盤整備事業 繰越明許費 委 託 先: 民間団体等</p> <p>探査基盤技術高度化支援事業</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						グローバル・リモートセンシング利用資源解析強化事業 0(0) 持続的資源開発推進環境対策支援事業 0(0) 計 383,800(383,800)
	021 非鉄金属の備蓄					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (189,772) (202,054) (194,200) (425,611) (382,069) 406,497 513,726 418,325 425,611 382,069 決 算 額 181,675 194,030 187,553 187,312 183,503 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 8,097 8,024 6,647 238,299 198,566
	95062-2405-16-3925 希少金属備蓄対策費補助金	358,173	377,093		18,920	(要求要旨) 我が国の経済安全保障の確保に資するために、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が実施する希少金属備蓄事業に必要な経費について同機構に補助する。 (義務的性格の根拠) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法第11条第1項、同法第14条第1項 希少金属備蓄対策費補助金 377,093(358,173) 補 助 先：独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 補 助 率：定額
	026 旧鉱物採掘区域の防災対策					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (6,798,300) (0) (0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 6,798,300 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	95062-2865-16-3883 旧鉱物採掘区域防災対策費補助金	0	0		0	
81	05-13 海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (587,328) (580,000) (0) (0) (0) 587,328 580,000 0 0 0 決 算 額 473,712 559,489 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 113,616 20,511 0 0 0
	001 海洋鉱物資源開発基礎調査					(海 L00) 海洋鉱物資源研究調査事業委託費 0(0) 委 託 先：民間団体等
	13062-2125-14-6516 海洋鉱物資源研究調査事業委託費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策工エネルギー対策特別会計へ繰入					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (486,950,000) (474,600,000)	(501,950,000) (437,380,000)	(496,193,470) (459,900,000)	(469,997,820) (437,200,000)	(462,433,565) (433,000,000)
						決 算 額 486,950,000	501,950,000	496,193,470	469,997,820	462,433,565
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不 用 額 0	0	0	0	0
82	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必 005 通 常 要 求 63062-2306-22-2610 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	477,979,040	426,445,755		51,533,285	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第90条				
	032 電力等安定供給確保費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0)	(0) (0)	(0) (89,672)	(89,672) (60,120)	(60,120) (60,120)
						決 算 額 0	0	0	83,531	53,914
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不 用 額 0	0	0	6,141	6,206
83	01-95 電力の安定供給の確保等に必要経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (0) (0)	(0) (0)	(0) (89,672)	(89,672) (60,120)	(60,120) (60,120)
						決 算 額 0	0	0	83,531	53,914
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不 用 額 0	0	0	6,141	6,206
	95062-2125-14-6558 電力市場環境調査委託費	0	0		0					
	95062-2125-14-6559 廃炉等積立金制度導入調査委託費	0	0		0					
	035 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (316,040,972) (0)	(2,520,520) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)
						決 算 額 316,040,972	2,520,520	0	0	0
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不 用 額 0	0	0	0	0
84	01-63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	005 通常要求									
	63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0		0	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第90条				
	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (116,843,536) (116,843,536)	(137,757,369) (137,757,369)	(136,149,501) (136,149,501)	(133,826,479) (133,826,479)	(137,637,369) (137,637,369)
						決 算 額 116,843,536	137,757,369	136,149,501	133,826,479	137,637,369
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不 用 額 0	0	0	0	0
85	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費									
	63062-2306-22-2611 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	140,459,392	142,704,095		2,244,703	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第91条				
	042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (29,806,464) (29,806,464)	(8,612,631) (8,612,631)	(5,503,499) (5,503,499)	(25,873,521) (25,873,521)	(20,362,631) (20,362,631)
						決 算 額 29,806,464	8,612,631	5,503,499	25,873,521	20,362,631
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不 用 額 0	0	0	0	0
86	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費									
	63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入	17,691,608	21,184,352		3,492,744	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第91条				
	045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入									
87	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費									
	63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0		0					
	050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (3,581,356) (3,581,356)	(3,616,959) (3,616,959)	(3,706,475) (3,706,475)	(3,675,255) (3,675,255)	(3,685,482) (3,685,482)
						決 算 額 3,581,356	3,616,959	3,706,475	3,675,255	3,685,482
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0
						不 用 額 0	0	0	0	0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
88	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,703,836	4,000,000		296,164	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (3,581,356) (3,616,959) (3,706,475) (3,675,255) (3,685,482) 3,581,356 3,616,959 3,706,475 3,675,255 3,685,482</p> <p>決 算 額 3,581,356 3,616,959 3,706,475 3,675,255 3,685,482</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>5年(平成30年4月～令和5年3月)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>I . 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・天然ガス資源開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・我が国企業等による権益確保に対する(直接的)支援 ・海洋を中心とした国内資源の開発 ・資源外交の強化 ・技術開発・人材育成 ・情報収集・提供 石炭資源開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・権益確保に対する支援 ・資源国等との関係強化 ・情報収集・提供 金属資源開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・資源確保への対応 ・資源国等との関係強化 ・技術開発・人材育成 資源備蓄 <ul style="list-style-type: none"> ・石油・石油ガスの備蓄 ・金属鉱産物の備蓄 地熱資源開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・資源確保への対応 ・技術開発・人材育成 ・情報収集・提供 鉱害防止支援 <ul style="list-style-type: none"> ・鉱害防止事業実施者等への技術的支援・融資 ・資源保有国への技術・情報協力 石炭経過業務 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金償還業務、旧保有鉱区管理等業務 <p>II . 業務運営の効率化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> アウトカム志向の組織運営 顧客ニーズ対応及び「横串」連携の強化 適切な人材確保及び人材育成 リスクマネー事業に係る資産の適切な管理 各種経費の合理化 業務の電子化の推進 <p>III . 財務内容の改善に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクマネー事業の財務評価のあり方 財務内容の改善 その他の収支の改善策について <p>IV . その他業務運営に関する重要事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な業務の管理、内部統制、情報セキュリティ、情報公開

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考																																																												
					<p>(中期計画の予算)</p> <p>平成30年～令和4年度</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金属鉱業一般勘定</th> <th style="text-align: center;">投融資等・金属鉱産物備蓄勘定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">収入</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">17,766</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金等</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td>政府出資金</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">182,051</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">466,933</td> <td style="text-align: right;">246,300</td> </tr> <tr> <td>投融資回収金</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> <td style="text-align: right;">15,132</td> </tr> <tr> <td>業務収入</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> <td style="text-align: right;">23,544</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">494,717</td> <td style="text-align: right;">469,516</td> </tr> <tr> <td colspan="3">支出</td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td style="text-align: right;">16,453</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> </tr> <tr> <td>投融資支出</td> <td style="text-align: right;">102,400</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td>信用基金繰入</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">9,751</td> </tr> <tr> <td>受託経費</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入金等償還</td> <td style="text-align: right;">369,189</td> <td style="text-align: right;">242,300</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,814</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">496,178</td> <td style="text-align: right;">469,868</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金属鉱業一般勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	収入			運営費交付金	17,766	402	国庫補助金等	1,497	1,910	政府出資金	-	182,051	借入金	466,933	246,300	投融資回収金	1,943	15,132	業務収入	3,185	23,544	受託収入	3,355	-	その他収入	36	177	計	494,717	469,516	支出			業務経費	16,453	6,598	投融資支出	102,400	210,000	信用基金繰入	-	9,751	受託経費	3,355	-	借入金等償還	369,189	242,300	支払利息	1,967	934	一般管理費	2,814	285	計	496,178	469,868
区 分	金属鉱業一般勘定	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定																																																															
収入																																																																	
運営費交付金	17,766	402																																																															
国庫補助金等	1,497	1,910																																																															
政府出資金	-	182,051																																																															
借入金	466,933	246,300																																																															
投融資回収金	1,943	15,132																																																															
業務収入	3,185	23,544																																																															
受託収入	3,355	-																																																															
その他収入	36	177																																																															
計	494,717	469,516																																																															
支出																																																																	
業務経費	16,453	6,598																																																															
投融資支出	102,400	210,000																																																															
信用基金繰入	-	9,751																																																															
受託経費	3,355	-																																																															
借入金等償還	369,189	242,300																																																															
支払利息	1,967	934																																																															
一般管理費	2,814	285																																																															
計	496,178	469,868																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95062-2405-16-8332 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,622,170	3,913,992			291,822	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							(3,501,345)	(3,536,391)	(3,625,825)	(3,593,748)	(3,605,090)
							3,501,345	3,536,391	3,625,825	3,593,748	3,605,090
							3,501,345	3,536,391	3,625,825	3,593,748	3,605,090
							0	0	0	0	0
							0	0	0	0	0
							金属鉱業一般勘定 令和元年度計画				
							区 別 金 額				
							収入				
											3,622,170
											403,726
											0
											600,000
											53,277,209
											359,029
											228,464
											603,730
											5,230
											59,099,558
							支出				
											3,479,082
											0
											20,600,000
											603,730
											33,611,906
											166,469
											546,879
											59,008,066

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																												
95062-2405-16-8355	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 運営費交付金	81,666	86,008		4,342	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(80,011) 80,011</td> <td>(80,568) 80,568</td> <td>(80,650) 80,650</td> <td>(81,507) 81,507</td> <td>(80,392) 80,392</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>80,011</td> <td>80,568</td> <td>80,650</td> <td>81,507</td> <td>80,392</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 令和元年度計画</td> </tr> <tr> <td colspan="6">区 別 金 額</td> </tr> <tr> <td colspan="6">収入</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>81,666</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>358,173</td> </tr> <tr> <td></td> <td>政府出資金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36,200,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44,682,201</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投融資回収金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,052,830</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>650,410</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>127,374</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>85,152,654</td> </tr> <tr> <td colspan="6">支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,522,013</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投融資支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>52,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>信用基金繰入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金等償還</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43,682,201</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払利息</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>156,303</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>57,653</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>97,418,170</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(80,011) 80,011	(80,568) 80,568	(80,650) 80,650	(81,507) 81,507	(80,392) 80,392	決 算 額	80,011	80,568	80,650	81,507	80,392	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0	投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 令和元年度計画						区 別 金 額						収入													運営費交付金				81,666		国庫補助金				358,173		政府出資金				36,200,000		借入金				44,682,201		投融資回収金				3,052,830		業務収入				650,410		その他収入				127,374		計				85,152,654	支出													業務経費				1,522,013		投融資支出				52,000,000		信用基金繰入				0		借入金等償還				43,682,201		支払利息				156,303		一般管理費				57,653		計				97,418,170
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																																													
予 算 額	(80,011) 80,011	(80,568) 80,568	(80,650) 80,650	(81,507) 81,507	(80,392) 80,392																																																																																																																																																													
決 算 額	80,011	80,568	80,650	81,507	80,392																																																																																																																																																													
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																																																													
不 用 額	0	0	0	0	0																																																																																																																																																													
投融資等・金属鉱産物備蓄勘定 令和元年度計画																																																																																																																																																																		
区 別 金 額																																																																																																																																																																		
収入																																																																																																																																																																		
	運営費交付金				81,666																																																																																																																																																													
	国庫補助金				358,173																																																																																																																																																													
	政府出資金				36,200,000																																																																																																																																																													
	借入金				44,682,201																																																																																																																																																													
	投融資回収金				3,052,830																																																																																																																																																													
	業務収入				650,410																																																																																																																																																													
	その他収入				127,374																																																																																																																																																													
	計				85,152,654																																																																																																																																																													
支出																																																																																																																																																																		
	業務経費				1,522,013																																																																																																																																																													
	投融資支出				52,000,000																																																																																																																																																													
	信用基金繰入				0																																																																																																																																																													
	借入金等償還				43,682,201																																																																																																																																																													
	支払利息				156,303																																																																																																																																																													
	一般管理費				57,653																																																																																																																																																													
	計				97,418,170																																																																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	060 中 小 企 業 庁	98,744,463	79,899,102			18,845,361								
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,421,991	2,362,825			59,166		2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度		
								予 算 額 (2,273,480) (2,276,996) (2,282,869) (2,316,787) (2,366,784)						
								決 算 額 2,291,470 2,296,945 2,315,153 2,316,905 2,374,324						
								不 用 額 2,211,066 2,207,832 2,205,164 2,214,412 2,264,465						
								62,414 69,164 77,705 102,375 102,319						
(89)	01-60 中 小 企 業 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,411,567	2,352,402			59,165		2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度		
								予 算 額 (2,261,160) (2,264,237) (2,271,929) (2,306,080) (2,356,372)						
								決 算 額 2,278,515 2,284,186 2,304,213 2,306,198 2,363,912						
								不 用 額 2,208,541 2,203,064 2,196,949 2,211,242 2,254,503						
								52,619 61,173 74,980 94,956 101,869						
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費							2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度		
								予 算 額 (1,661,055) (1,670,483) (1,676,889) (1,719,124) (1,771,860)						
								1,678,410 1,690,432 1,705,618 1,719,242 1,776,304						
	001 人 件 費	1,792,095	1,812,437			20,342								
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,005,910	1,001,394			4,516	既 定 定 員	195						
	02-0100 職 員 俸 給	812,379	808,545			3,834								
	02-0200 扶 養 手 当	20,586	20,645			59								
	02-0300 地 域 手 当	172,945	172,204			741								
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	553,968	552,326			1,642								
	03-0100 管 理 職 手 当	31,756	31,595			161								
	03-0300 通 勤 手 当	30,897	30,897			0								
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0			0								
	03-0600 宿 日 直 手 当	297	297			0								
	03-0700 期 末 手 当	235,418	234,473			945								
	03-0800 勤 勉 手 当	185,624	184,860			764								
	03-1100 住 居 手 当	18,740	18,740			0								
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	912	912			0								
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0			0								
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	50,324	50,552			228								
	60062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	202,169	219,772			17,603								
	60062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与													
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	30,048	38,945			8,897								
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	10,495	16,329			5,834								
	001 人 件 費	10,453	16,286			5,833								

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	60062-2111-02-0000 職員基本給	6,287	9,804		3,517	
	02-0100 職員俸給	5,239	8,170		2,931	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	1,048	1,634		586	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当	2,723	4,232		1,509	
	03-0300 通勤手当	200	300		100	
	03-0700 期末手当	1,362	2,124		762	
	03-0800 勤勉手当	969	1,511		542	
	03-1900 本府省業務調整手当	192	297		105	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当	1,443	2,250		807	
	010 人当経費					
	60062-2123-09-1010 庁費	42	43		1	職員厚生経費 43(42)
006	増員要求に伴う経費	23,157	12,926		10,231	
	001 人件費	22,991	12,756		10,235	
	60062-2111-02-0000 職員基本給	7,099	8,092		993	
	02-0100 職員俸給	5,520	6,227		707	
	02-0200 扶養手当	396	516		120	
	02-0300 地域手当	1,183	1,349		166	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当	2,411	2,949		538	
	03-0300 通勤手当	200	200		0	
	03-0700 期末手当	1,046	1,221		175	
	03-0800 勤勉手当	745	869		124	
	03-1900 本府省業務調整手当	420	659		239	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当	1,520	1,715		195	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	11,961	0		11,961	
	006 人当庁費					
	60062-2123-09-1010 庁費	166	170		4	職員厚生経費 170(166)
011	振替定員に伴う経費					
	001 人件費	3,064	17,573		14,509	
	01 自律的再配置に伴う増	0	12,756		12,756	
	60062-2111-02-0000 職員基本給	0	8,092		8,092	
	02-0100 職員俸給	0	6,227		6,227	
	02-0200 扶養手当	0	516		516	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	1,349		1,349	
60062-2111-03-0000	職員諸手当		0	2,949		2,949	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0700 期末手当		0	1,221		1,221	
	03-0800 勤勉手当		0	869		869	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	659		659	
60062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	1,715		1,715	
60089-2111-05-2100	児童手当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減		3,064	25,628		22,564	
60062-2111-02-0000	職員基本給		0	10,975		10,975	
	02-0100 職員俸給		0	8,630		8,630	
	02-0200 扶養手当		0	516		516	
	02-0300 地域手当		0	1,829		1,829	
60062-2111-03-0000	職員諸手当		0	5,226		5,226	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0700 期末手当		0	2,551		2,551	
	03-0800 勤勉手当		0	1,816		1,816	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	659		659	
60062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	2,377		2,377	
60062-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		3,064	7,050		3,986	
60089-2111-05-2100	児童手当		0	0		0	
11	その他		0	4,701		4,701	
60062-2111-02-0000	職員基本給		0	2,416		2,416	
	02-0100 職員俸給		0	1,894		1,894	
	02-0200 扶養手当		0	120		120	
	02-0300 地域手当		0	402		402	
60062-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,764		1,764	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	891		891	
	03-0800 勤勉手当		0	634		634	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0						
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	239		239						
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当	0	521		521						
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当	0	0		0						
	006 人 当 庁 費										
	60062-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	職員厚生経費			0(0)	
015	一般行政共通経費	112,143	79,278		32,865		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額	(107,220) (107,220)	(106,508) (106,508)	(108,438) (111,993)	(113,770) (113,770)	(109,802) (112,898)
	006 一般管理経費	80,423	79,278		1,145						
	60089-2111-05-2000 児 童 手 当 (旧)	0	0		0						
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当	9,700	9,700		0						
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,780	1,771		9		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額	(1,729) (1,729)	(1,730) (1,730)	(1,751) (1,751)	(1,762) (1,762)	(1,761) (1,761)
	60062-2123-09-1010 庁 費	68,514	67,369		1,145	環 A12					
							2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額	(69,288) (69,288)	(68,473) (68,473)	(69,451) (69,451)	(69,451) (69,451)	(69,394) (69,394)
						1. 備品費				5,511(5,679)
						2. 消耗品費				10,105(10,105)
						3. 印刷製本費				1,003(1,003)
						4. 通信運搬費				560(560)
						5. 借料及び損料				22,887(22,640)
						国庫債務負担行為分					
						複写機借料					
							(単位 : 千円)				
						総 額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額	未実行所要額	
						12	4	6	2		
						総 額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額	未実行所要額	
						18	2				
						総 額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額	未実行所要額	
						20	7	2			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							総 額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額	未実行所要額		
							33	12	3				
							総 額	2年度所要額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	未実行所要額	
							2,757	689	919	919	230		
							6.会議費					24(22)
							7.保険料					5,138(6,257)
							8.児童手当拠出金					108(132)
							9.自動車交換差金					3,600(0)
							10.雑役務費					13,042(16,972)
							11.自動車維持費					1,722(1,634)
							12.職員厚生経費					3,669(3,510)
							計					67,369(68,514)
	60199-2133-09-9030 自動車重量税	66	75			9	(環 A12)						
								26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(58) 58	(95) 95	(37) 37	(82) 82	(33) 33	
							その他				75(66)	
	60062-2129-17-1010 交 際 費	363	363			0		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(400) 400	(390) 390	(384) 384	(360) 360	(360) 360	
	011 民間からの派遣職員経費												
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当	31,720	0			31,720							
	020 中小企業政策推進経費	497,731	481,663			16,068							
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	29,251	29,245			6		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(30,836) 30,836	(29,296) 29,296	(29,291) 29,291	(29,256) 29,256	(29,251) 29,251	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	98,069	98,065			4		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(97,770) 97,770	(97,094) 97,094	(97,073) 97,073	(97,057) 97,057	(97,095) 97,095	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	12,440	12,439			1		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(12,396) 12,396	(12,396) 12,396	(12,396) 12,396	(12,371) 12,371	(12,365) 12,365	
	60062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	123	122			1		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(182) 182	(156) 156	(131) 131	(132) 132	(121) 121	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	60062-2123-09-1010 庁 費	356,650	340,792		15,858	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (343,877) (343,877) (340,553) (339,120) (337,708) (337,630)					
						1 . 備品費			0 (0)		
						2 . 消耗品費			22,957 (23,211)		
						3 . 印刷製本費			61,518 (81,483)		
						4 . 通信運搬費			38,335 (59,771)		
						5 . 借料及び損料			12,054 (11,970)		
						総 額	30年度所要額	1年度所要額	2年度所要額	3年度所要額	
						4,754	764	1,322	1,334	1,334	
						6 . 会議費			4,746 (5,030)		
						7 . 賃金			151,165 (127,759)		
						8 . 保険料			22,542 (19,138)		
						9 . 児童手当拠出金			437 (331)		
						10 . 雑役務費			27,038 (27,957)		
						計			340,792 (356,650)		
90	60062-2123-09-4890 研究開発設備撤去費	1,198	1,000		198						
	04-60 審議会に必要な経費	10,424	10,423		1	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (12,320) (12,955) (12,759) (10,940) (10,707) (10,412)					
						決 算 額	2,525	4,768	8,215	3,170	9,962
						不 用 額	9,795	7,991	2,725	7,537	450
	60062-2111-05-0200 委員手当	6,792	6,792		0	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (8,716) (9,351) (9,155) (7,335) (7,101) (6,806)					
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	1,768	1,768		0	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (1,746) (1,746) (1,746) (1,746) (1,746) (1,746)					
	60062-2122-08-7010 参考人旅費	168	168		0	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (182) (182) (182) (183) (184) (184)					
	60062-2123-09-1010 庁 費	1,696	1,695		1	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
						予 算 額 (1,676) (1,676) (1,676) (1,676) (1,676) (1,676)					
						1 . 印刷製本費			462 (459)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2.会議費		366(363)				
							3.雑役務費		867(874)				
							計		1,695(1,696)				
91	020 中小企業事業環境整備費							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	01-60 中小企業事業環境の整備 に必要な経費	21,578,987	24,253,967			2,674,980	予 算 額	(99,809,251) (28,012,699)	(38,287,758) (29,095,810)	(134,419,528) (26,205,269)	(35,900,493) (25,453,377)	(87,743,971) (24,168,765)		
							決 算 額	92,291,137	37,301,632	87,679,001	65,961,467	84,550,927		
							翌年度繰越額	7,495,153	8,694,300	103,345,683	61,353,155	86,639,683		
							不 用 額	822,961	2,186,979	1,422,473	11,931,554	18,794,662		
	006 基本対策調査	715,799	1,009,460			293,661	予 算 額	(1,003,023) (503,023)	(750,940) (750,940)	(642,797) (642,797)	(1,434,483) (1,434,483)	(680,931) (680,931)		
	60062-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	9,461	9,460			1	予 算 額	(11,023) (11,023)	(10,940) (10,940)	(10,940) (10,940)	(10,889) (10,889)	(10,931) (10,931)		
							決 算 額	9,728	5,911	6,343	6,156	3,272		
							不 用 額	1,295	5,029	4,597	4,733	7,659		
							1.雑役務費				1,845(1,946)		
							2.消耗品費				218(216)		
							3.通信運搬費				277(244)		
							4.賃金				6,186(6,125)		
							5.保険料				913(912)		
							6.児童手当拠出金				21(18)		
							計				9,460(9,461)		
	60062-2123-09-1227 中小企業等経営 強化対策業務庁 費	0	0			0	1.賃金				0(0)		
							2.保険料				0(0)		
							計				0(0)		
	60062-2125-14-6604 事業環境向上等 委託費	706,338	1,000,000			293,662	予 算 額	(992,000) (492,000)	(740,000) (740,000)	(631,857) (631,857)	(1,423,594) (1,423,594)	(670,000) (670,000)		
							中小企業実態調査委託費				1,000,000(706,338)		
							(委託先) 民間団体等							
							(要求要旨)							
							国内外の中小企業の実態や直面する課題等を的確に把握するために、以下の調査等を実施。							
							1) 中小企業実態基本調査							
							2) 中小企業実態・対策調査							
							3) 中小サービス産業実態・対策調査							
							4) 中小企業・小規模事業者の資金調達環境に関する調査等委託事業							
							5) 地域経済産業活性化対策等調査							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						6) 企業取引情報等に基づく地域活性化事業												
011	中小企業海外展開対策					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,625,444) 3,628,000</td> <td>(12,484,464) 3,790,115</td> <td>(8,583,242) 2,584,060</td> <td>(4,198,861) 2,938,911</td> <td>(2,392,665) 2,392,665</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(9,625,444) 3,628,000	(12,484,464) 3,790,115	(8,583,242) 2,584,060	(4,198,861) 2,938,911	(2,392,665) 2,392,665
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(9,625,444) 3,628,000	(12,484,464) 3,790,115	(8,583,242) 2,584,060	(4,198,861) 2,938,911	(2,392,665) 2,392,665													
011	中小企業海外展開対策推進																	
60062-2125-14-6604	事業環境向上等委託費	0	0		0	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 0(0)												
016	中小企業海外展開等支援補助																	
60062-2405-16-4251	中小企業海外展開等支援事業費補助金	0	0		0	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(J E T R O 分) 0(0) 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(中小機構分) 0(0) 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(民間企業分) 0(0) (交 付 先) 日本貿易振興機構・中小企業基盤整備機構・中小企業等 (補 助 率) 定額・2/3・1/2・1/3 (要求要旨) 日本貿易振興機構及び中小企業基盤整備機構が連携し、海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者を、事業計画の実現可能性調査やITを活用した販路開拓の取組に対する支援、海外現地での法務の問題等に対する専門支援など、さまざまな施策で戦略的に支援する。 J A P A N ブランド育成支援事業 0(0) (交 付 先) 民間企業等 (補 助 率) 定額・2/3 (要求要旨) 中小企業・小規模事業者の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業・小規模事業者が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外展示会への出展等の取組に対する支援を実施する。 また、クール・ジャパン戦略と連携し、海外現地のニーズ等に詳しい外部人材を活用し、日本の特色を活かした商材の開発、ブランディング、P R、流通までのプロデュース活動の支援を実施する。 専門家招聘型商品開発・プロデュース支援事業(中小機構分) 0(0) 専門家招聘型商品開発・プロデュース支援事業(民間団体分) 0(0) 計 0(0)												
016	中小企業金融対策					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(18,700,000) 9,100,000</td> <td>(9,165,000) 9,165,000</td> <td>(8,900,000) 7,400,000</td> <td>(5,300,000) 5,300,000</td> <td>(15,800,000) 5,900,000</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(18,700,000) 9,100,000	(9,165,000) 9,165,000	(8,900,000) 7,400,000	(5,300,000) 5,300,000	(15,800,000) 5,900,000
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(18,700,000) 9,100,000	(9,165,000) 9,165,000	(8,900,000) 7,400,000	(5,300,000) 5,300,000	(15,800,000) 5,900,000													
011	中小企業信用保証制度補助	5,700,000	8,000,000		2,300,000													
60062-2405-16-3941	事業環境整備対策費補助金	1,100,000	1,100,000		0	経営支援対策事業費補助金 1,100,000(1,100,000) (交 付 先) 信用保証協会等 (補 助 率) 2/3 (要求要旨)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	60062-2925-16-4238 経営安定関連保証等基金補助金	4,600,000	6,900,000		2,300,000	<p>信用保証協会において、地域金融機関等と連携した保証先の中小企業・小規模事業者に対する経営支援の取組を一層強化する。 具体的には、中小企業・小規模事業者への経営支援を強化することにより信用保証協会に生じるコストの一部について補助することで、経営改善を必要とする中小企業・小規模事業者に対する支援を積極的に実施できるようにする。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(18,700,000) (9,100,000)</td> <td>(7,000,000) (7,000,000)</td> <td>(7,700,000) (6,200,000)</td> <td>(4,000,000) (4,000,000)</td> <td>(14,500,000) (4,600,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>18,700,000</td> <td>7,000,000</td> <td>7,700,000</td> <td>4,000,000</td> <td>14,500,000</td> </tr> </table> <p>経営安定関連保証等対策費補助金 6,900,000(4,600,000)</p> <p>(交 付 先) 一般社団法人 全国信用保証協会連合会 (補 助 率) 定額 (要求要旨)</p> <p>経営に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るため、全国信用保証協会連合会が、当該中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するために必要な基金の造成費を補助する。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(18,700,000) (9,100,000)	(7,000,000) (7,000,000)	(7,700,000) (6,200,000)	(4,000,000) (4,000,000)	(14,500,000) (4,600,000)	決 算 額	18,700,000	7,000,000	7,700,000	4,000,000	14,500,000
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予 算 額	(18,700,000) (9,100,000)	(7,000,000) (7,000,000)	(7,700,000) (6,200,000)	(4,000,000) (4,000,000)	(14,500,000) (4,600,000)																			
決 算 額	18,700,000	7,000,000	7,700,000	4,000,000	14,500,000																			
018	日本政策金融公庫助成経費																							
	60062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	79,695	76,507		3,188	<p>(交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫 (補 助 率) 定額 (要求要旨)</p> <p>株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務が円滑に実施されるよう同公庫に対し必要な経費を補助する。</p>																		
024	中小企業組合等共同施設等災害復旧対策																							
	60062-1865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	0	0		0																			
031	日本政策金融公庫補給																							
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	14,883,493	14,968,000		84,507	<p>(交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法 11条 (要求要旨)</p> <p>株式会社日本政策金融公庫は、一般の民間金融機関から融資を受けにくい中小企業者に対し設備資金や長期運転資金を融資することを目的としており、同公庫が政策的な金利の引き下げを行うため等の一般利差補給金、担保特例等にかかる上乗せ金利の引き下げを図るための中小企業金融円滑化利子補給金、同公庫が危機対応円滑化業務を行うための料率差補給金・利子補給金を交付する。</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 一般利差補給金</td> <td>14,383,831(</td> <td>14,384,562)</td> </tr> <tr> <td>2. 中小企業金融円滑化利子補給金</td> <td>584,169(</td> <td>498,931)</td> </tr> <tr> <td>3. 危機対応円滑化業務料率差補給金</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4. 危機対応円滑化業務利子補給金</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,968,000(</td> <td>14,883,493)</td> </tr> </table>	1. 一般利差補給金	14,383,831(14,384,562)	2. 中小企業金融円滑化利子補給金	584,169(498,931)	3. 危機対応円滑化業務料率差補給金	0(0)	4. 危機対応円滑化業務利子補給金	0(0)	計	14,968,000(14,883,493)			
1. 一般利差補給金	14,383,831(14,384,562)																						
2. 中小企業金融円滑化利子補給金	584,169(498,931)																						
3. 危機対応円滑化業務料率差補給金	0(0)																						
4. 危機対応円滑化業務利子補給金	0(0)																						
計	14,968,000(14,883,493)																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	041 日本政策金融公庫出資 60062-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	200,000	0	株式会社日本政策金融公庫法 (平19法57) (交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (要求要旨) 金融機関が資金の貸付を行う際の信用保証について、認定経営革新等支援機関による経営支援のリスク低減に応じて保証料が減額される仕組みによって、金融・経営支援の一体的取組を促すために必要な経費である。																																				
92	030 経営革新・創業促進費 01-60 経営革新・創業促進に必要な経費	52,608,350	31,214,094	21,394,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(187,537,033) 37,945,119</td> <td>(158,417,987) 41,891,385</td> <td>(150,075,242) 42,957,437</td> <td>(214,041,440) 42,115,975</td> <td>(172,734,233) 41,255,216</td> </tr> <tr> <td>前年度繰越額</td> <td>3,160,599</td> <td>48,550,504</td> <td>123,584,259</td> <td>104,711,510</td> <td>169,332,152</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>135,459,785</td> <td>73,598,130</td> <td>148,043,816</td> <td>134,045,573</td> <td>193,249,332</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>48,550,504</td> <td>118,522,866</td> <td>104,711,510</td> <td>169,332,152</td> <td>124,555,716</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>6,687,343</td> <td>14,847,495</td> <td>20,904,174</td> <td>15,375,225</td> <td>32,245,531</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(187,537,033) 37,945,119	(158,417,987) 41,891,385	(150,075,242) 42,957,437	(214,041,440) 42,115,975	(172,734,233) 41,255,216	前年度繰越額	3,160,599	48,550,504	123,584,259	104,711,510	169,332,152	決算額	135,459,785	73,598,130	148,043,816	134,045,573	193,249,332	翌年度繰越額	48,550,504	118,522,866	104,711,510	169,332,152	124,555,716	不用額	6,687,343	14,847,495	20,904,174	15,375,225	32,245,531
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																				
予算額	(187,537,033) 37,945,119	(158,417,987) 41,891,385	(150,075,242) 42,957,437	(214,041,440) 42,115,975	(172,734,233) 41,255,216																																				
前年度繰越額	3,160,599	48,550,504	123,584,259	104,711,510	169,332,152																																				
決算額	135,459,785	73,598,130	148,043,816	134,045,573	193,249,332																																				
翌年度繰越額	48,550,504	118,522,866	104,711,510	169,332,152	124,555,716																																				
不用額	6,687,343	14,847,495	20,904,174	15,375,225	32,245,531																																				
	011 中小企業再生支援等対策				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(4,439,460) 4,439,460</td> <td>(4,475,608) 4,475,608</td> <td>(5,835,678) 5,835,678</td> <td>(6,111,574) 6,111,574</td> <td>(11,882,764) 6,883,095</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(4,439,460) 4,439,460	(4,475,608) 4,475,608	(5,835,678) 5,835,678	(6,111,574) 6,111,574	(11,882,764) 6,883,095																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																				
予算額	(4,439,460) 4,439,460	(4,475,608) 4,475,608	(5,835,678) 5,835,678	(6,111,574) 6,111,574	(11,882,764) 6,883,095																																				
	005 中小企業再生支援等対策推進 60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	7,012,466	6,699,954	312,512	中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業 (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 中小企業の事業再生等を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会を設置。常駐専門家等を設置し、きめ細やかな再生支援を行う。 また、後継者問題を抱える中小企業を支援するため、各都道府県に「事業引継ぎ支援センター」を設置し、事業引継ぎに関する専門的な支援を行う。 事業承継・世代交代集中支援事業 0(0) 計 6,699,954(7,012,466)																																				
	010 中小企業再生支援等対策費補助 60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	0	0	0	事業承継・世代交代集中支援事業 0(0)																																				
	016 中小企業経営支援等対策 005 中小企業経営支援等対策推進 60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	7,672,473	6,971,893	700,580	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(5,957,289) 4,120,000</td> <td>(4,833,578) 4,330,000</td> <td>(7,027,462) 6,526,540</td> <td>(7,628,060) 6,527,988</td> <td>(8,359,935) 6,359,961</td> </tr> </tbody> </table> 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 3,999,992(4,676,498)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(5,957,289) 4,120,000	(4,833,578) 4,330,000	(7,027,462) 6,526,540	(7,628,060) 6,527,988	(8,359,935) 6,359,961																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																				
予算額	(5,957,289) 4,120,000	(4,833,578) 4,330,000	(7,027,462) 6,526,540	(7,628,060) 6,527,988	(8,359,935) 6,359,961																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(委 託 先) 民間団体等 (要求要旨) 中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うため、地域の支援機関と連携しながら様々な経営相談に対応する「よるず支援拠点」を各都道府県に整備するとともに、専門的な経営課題に対応するために専門家派遣を実施する。 中小企業・小規模事業者人材対策事業 1,049,952(894,160) (委 託 先) 民間団体等 (要求要旨) 各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、マッチング・定着など人材確保を支援する。 また、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材を育成する。 中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業 0(0) (委 託 先) 民間団体等 (要求要旨) 中小企業が決済情報を活用して自動消込等による生産性向上を実現する基盤を整備するため、金融機関から提供される決済情報と企業間でやり取りされる商流情報をデータ連携可能にする仕組みの調査を行う。 決済情報と商流情報を連携させる仕組みを調査し、外部有識者を含む委員会の審議を経て構想を示すとともに、当該構想を用いた実証プロジェクトを実施する者を募り、実施することで、期待される効果が得られることを確認する。 また、本事業の成果を全国の中小企業に普及するための体制を整備する。 中小企業・小規模事業者決済情報管理調査事業 0(0) 中小企業事業継続計画策定関連の専門家等派遣事業 0(0) 経営者保証ガイドライン周知・普及事業 150,000(101,000) 中小企業等強靱化対策事業 0(0) 計 5,199,944(5,671,658)
010	中小企業経営支援等対策費補助 60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	472,815	329,949		142,866	サービス等生産性向上IT導入支援事業 0(0) 認定支援機関の経営改善計画策定支援事業 0(0) 経営者保証ガイドライン周知・普及事業 0(0) 中小企業・小規模事業者人材対策事業 329,949(472,815) (交 付 先) 民間団体等 (補 助 率) 定額・1/2 (要求要旨) 各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、マッチング・定着など人材確保を支援する。 また、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材を育成する。 計 329,949(472,815)
015	中小企業経営力強化資金融資補給					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	1,528,000	1,442,000		86,000	(交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法 1 1 条
021	小規模企業支援対策	10,819,120	9,172,464		1,646,656	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (31,519,731) (19,296,361) (26,854,487) (21,472,571) (123,410,231) 6,350,532 9,300,287 9,856,633 9,480,000 9,420,000
005	小規模企業支援対策推進					
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	535,316	80,000		455,316	地域小規模事業者支援人材委託事業 80,000 (535,316)
011	小規模企業支援対策費補助	6,033,804	4,842,464		1,191,340	
01	既定定員に伴う経費(小規模企業支援対策費補助)					
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0	
03	定員合理化に伴う経費(小規模企業支援対策費補助)					
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0	
05	増員要求に伴う経費(小規模企業支援対策費補助)					
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0	
07	振替定員に伴う経費(小規模企業支援対策費補助)					
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	0	0		0	
09	小規模企業支援対策費補助					
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	6,033,804	4,842,464		1,191,340	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (27,419,731) (15,296,361) (22,854,487) (17,222,571) (119,160,231) 2,350,532 5,300,287 5,856,633 5,230,000 5,170,000 小規模事業対策推進事業費補助金 4,842,464 (5,026,994)
						(交 付 先) 全国商工会連合会、日本商工会議所 (補 助 率) 2 / 3、6 / 1 0、1 / 2、定額 (要求要旨) 全国商工会連合会・日本商工会議所による商工会・商工会議所等に対する指導事業等を支援するとともに、小規模企業振興基本計画及び改正小規模支援法に基づき、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所の事業者支援補助や、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓支援等を実施する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 全国商工会連合会 342,304(340,620) I 人 件 費 114,584(114,584) (1) 中 央 指 導 員 95,052(95,052) (定員) 19人 (2) 補 助 員 19,532(19,532) (定員) 9人 II 県連合会等指導事業 227,720(226,036) 2. 日本商工会議所 71,205(71,043) I 人 件 費 27,881(27,881) (1) 中 央 指 導 員 25,006(25,006) (定員) 8人 (2) 補 助 員 2,875(2,875) (定員) 1人 II 商工会議所等指導事業 43,324(43,162) 3. 全国商工会連合会、日本商工会議所 4,428,955(4,615,331) I 地域力活用新事業創出支援事業 253,229(720,647) II 伴走型小規模事業者支援推進事業 4,175,726(3,894,684) III 小規模事業者販路開拓支援事業 0(0) IV 小規模事業者支援パッケージ事業 0(0) 人件費及び計画縮小等による不用 0(0) 地方公共団体による小規模小規模事業者支援推進事業 0(1,006,810) 小規模事業者等人材・支援人材育成事業 中小サービス業中核人材の育成支援 0(0) 経営指導員育成事業 0(0) 計 4,842,464(6,033,804)
041	小規模事業者経営改善資 金融資補給					2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 (4,000,000) (3,980,000) (4,000,000) (4,250,000) (4,250,000) 予 算 額 4,000,000 3,980,000 4,000,000 4,250,000 4,250,000 決 算 額 4,000,000 3,615,187 4,000,000 4,250,000 4,250,000
60062-2405-16-9077	株式会社日本政 策金融公庫補給 金	4,250,000	4,250,000		0	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法 1 1 条 (要求要旨) 日本政策金融公庫が行う、商工会・商工会議所等の経営指導員による経営指導を受けた小規模事業者向けの無担保・無保証人の低利融資及び、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所からの事業計画策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資について、制度の円滑な推進を図るため、政策金融公庫に対し補給金を交付する。
034	新事業活動促進支援対策	2,767,909	1,100,000		1,667,909	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	地域創業促進支援対策推進					
60062-2125-14-5518	中小企業経営支援等対策委託費	80,799	0		80,799	<p>創業・事業承継支援事業 0(0)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>地域創業活性化支援事業 0(0)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域での創業とそれによる地域経済の活性化を一層推進していくため、潜在的創業者の掘り起こしから創業前の支援、創業後の成長の後押しまでを実施する。全国的な創業機運を醸成するために、連携するビジネスプランコンテストからの推薦者や創業スクール修了生等、創業を目指す創業者を支援する。同時に、若年層へ起業家教育を実施し、創業意識を涵養することによって、将来的に創業を目指す者の育成を目指す。</p> <p>事業承継・再編・統合集中実施事業 0(0)</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>(要求要旨)</p> <p>中小企業経営者の高齢化が進展し、特に団塊世代の経営者が引退期を迎える2020年頃には後継者難を理由に廃業を余儀なくされる中小企業が数十万単位で見込まれ、円滑な事業承継支援が喫緊の課題になっている。</p> <p>そのため、地域の有用な事業を次世代に引き継ぎ、また地域・業種における事業再編・統合を促進するための支援施策の整備を行う。</p> <p>具体的には、事業承継ネットワークを構築することによる支援専門家へのアクセス環境整備に対する支援を行う。各都道府県に拠点を置く支援機関等による、地方自治体等と連携した、地域における事業承継支援ネットワークを新たに構築することにより、地域で行う事業承継支援を促進する(平成29年度事業を実施していない地域が対象)</p> <p>地域創業機運醸成事業 0(80,799)</p> <p>計 0(80,799)</p>
003	中小企業活動促進支援対策推進					
60062-2125-14-5518	中小企業経営支援等対策委託費	0	0		0	<p>ふるさと名物応援事業 0(0)</p> <p>事業承継・世代交代集中対策事業 0(0)</p> <p>計 0(0)</p>
005	中小企業活動促進支援補助					
60062-2405-16-4253	中小企業経営支援等対策費補助金	710,460	7,165		703,295	<p>グローバル農工商連携推進事業 0(0)</p> <p>ふるさと名物応援事業 0(0)</p> <p>(交付先) 民間団体等</p> <p>(補助率) 定額・2/3・1/2</p> <p>(要求要旨)</p> <p>全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」に対して、支援する。</p> <p>創業・第二創業促進事業 0(0)</p> <p>創業・事業承継支援事業 0(0)</p> <p>(交付先) 民間団体等</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(補助率) 定額・2/3</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域における創業の促進を図るとともに、経営者の高齢化や債務超過等の課題を抱える中小企業の世代交代・再活性化を進めるため、創業・事業再生・事業承継にかかる設備投資等の補助や、支援機関に対する補助等の一体的な支援を行う。</p> <p>地域創業活性化支援事業</p> <p>(交付先) 民間団体等</p> <p>(補助率) 定額・2/3</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域での創業とそれによる地域経済の活性化を一層推進していくため、潜在的創業者の掘り起こから創業前の支援、創業後の成長の後押しまでを実施する。全国的な創業機運を醸成するために、連携するビジネスプランコンテストからの推薦者や創業スクール修了生等、創業を目指す創業者を支援する。同時に、若年層へ起業家教育を実施し、創業意識を涵養することによって、将来的に創業を目指す者の育成を目指す。</p> <p>地域創造的企業補助金 0(0)</p> <p>創業支援事業者補助金 0(0)</p> <p>事業承継・再編・統合集中実施事業</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>(要求要旨)</p> <p>中小企業経営者の高齢化が進展し、特に団塊世代の経営者が引退期を迎える2020年頃には後継者難を理由に廃業を余儀なくされる中小企業が数十万単位で見込まれ、円滑な事業承継支援が喫緊の課題になっている。</p> <p>そのため、地域の有用な事業を次世代に引き継ぎ、また地域・業種における事業再編・統合を促進するための支援施策の整備を行う。</p> <p>具体的には、事業承継を契機として経営革新や事業再編・統合といった取組を進める企業に対する支援や、特定の地域や業種・業界に属する中小企業グループが地域再編を進める支援機関等と連携して行う事業承継・再編計画策定や事業化調査への支援等を行う。</p> <p>(民間補助分) 0(0)</p> <p>事業承継・世代交代集中対策事業 0(0)</p> <p>地域創業機運醸成事業 0(302,043)</p> <p>国内外販路開拓強化支援事業 7,165(408,417)</p> <p>認証計画推進強化事業 0(401,252)</p> <p>アイヌ中小企業振興対策事業 7,165(7,165)</p> <p>計 7,165(710,460)</p>
006	健康寿命延伸産業創出推進					
60062-2125-14-5518	中小企業経営支援等対策委託費	0	0		0	<p>健康寿命延伸産業創出推進事業</p> <p>(委託先) 民間団体等</p> <p>(要求要旨)</p> <p>健やかに生活し、老いることができる社会の実現のため、健康寿命延伸産業の創出・育成による効果的な予防サービスや健康管理の充実が期待されている。このため、本事業では、地域や企業と連携し、個人・保険者・企業の意識・動機付けを高める社会基盤の構築や公的保険に依存しない新たな健康寿命延伸産業の育成を進める。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金		0	0	0	地域健康寿命延伸産業創出推進補助金 (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額 (要求要旨) 健やかに生活し、老いることができる社会の実現のため、健康寿命延伸産業の創出・育成による効果的な予防サービスや健康管理の充実が期待されている。本事業では、地域における持続可能なビジネスモデルを構築するため、民間事業者、医療・介護関係機関、保険者等が連携したビジネス実証を行う。
	010 中小企業海外展開対策推進					
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	165,623		0	165,623	国内外販路開拓強化支援事業 販路開拓等サポート強化事業 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 JAPANブランド広報・PR事業
	020 中小企業海外展開等支援補助					
	60062-2305-16-4251 中小企業海外展開等支援事業費補助金	1,811,027		1,092,835	718,192	国内外販路開拓強化支援事業 JAPANブランド育成支援事業 ビジネスマッチング支援事業 海外ニーズ発掘型マッチング事業 現地進出支援強化事業 現地進出支援強化事業(中小機構分) 現地進出支援強化事業(JETRO分)
	036 中小企業連携組織対策					
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	665,254		795,138	129,884	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (537,039) (688,118) (661,288) (664,584) (653,014) 555,465 705,271 675,851 675,851 663,770 中小企業連携組織対策推進事業費補助金 (交付先) 全国中小企業団体中央会 (補助率) 2/3、6/10、1/2、1/3、定額 (要求要旨) 中小企業の連携、組織化を推進するため、都道府県中央会及び組合に対する指導等に必要経費を補助するとともに、組合等が新たな活路を開拓するために行う調査・実証事業を支援する。 人 件 費 99,563(99,563) 1 指導員設置費 74,665(74,669) 28人 2 職員設置費 7,425(7,423) 4人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							3	特別指導員設置費	18,431(18,429)				
								3人						
							4	特別職員設置費	1,814(1,814)				
								1人						
							5	定員削減分	2,772(2,772)				
								人件費の不用	0(0)				
								事業費	695,575(565,691)				
								1. 指導機関等関連事業	124,891(125,501)				
								(1) 都道府県中央会指導等事業	11,633(11,588)				
								(2) 組合等指導事業	72,775(72,558)				
								(3) 調査研究・情報提供等事業	40,483(41,355)				
								2. 中小企業活路開拓調査・実現化事業	368,778(367,847)				
								3. 外国人技能実習制度適正化事業	72,022(72,343)				
								諸制度改正に伴う専門家派遣等事業	100,000					
								全国商店街振興組合連合会補助金	10,964					
								諸制度改正に伴う専門家派遣事業	18,920					
046	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進	18,171,003	6,474,645			11,696,358								
005	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進関連事 業費	84,687	84,645			42								
60062-2129-06-0110	諸 謝 金	14,369	14,369			0		2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度		
							予 算 額	(16,148) (15,339) (15,339) (15,060) (15,060)						
							決 算 額	3,096 3,182 3,143 2,702 2,675						
							不 用 額	13,052 12,157 12,196 12,358 12,385						
60062-2122-08-2010	職 員 旅 費	23,739	23,724			15		2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度		
60062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,716	2,716			0		予 算 額	(2,817) (2,691) (2,691) (2,679) (2,670)					
							決 算 額	882 718 521 785 998						
							不 用 額	1,935 1,973 2,170 1,894 1,672						
60062-2123-09-1141	中小企業経営支 援等対策業務 費	43,863	43,836			27		1. 消耗品費	898(904)				
								2. 印刷製本費	387(348)				
								3. 通信運搬費	324(388)				
								4. 借料及びび損料	468(472)				
								5. 会議費	195(198)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6.賃金 34,882(34,874) 7.保険料 6,549(6,548) 8.児童手当拠出金 133(131) 計 43,836(43,863)
010	地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連推進					
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	872,324	900,000		27,676	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 法認定を受けた中小企業者等が橋渡し能力を有する大学等と連携して行う研究開発のうち、国が掲げる政策課題解決に資するものであり公共調達につながる可能性の高い研究開発を支援する。また、知財計画を踏まえたセキュアな開発環境の構築について支援する。さらに、「戦略的基盤技術高度化支援事業」及び「商業・サービス競争力強化連携支援事業」に係る採択事務等を行う。
030	地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連補助					
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	17,213,992	5,490,000		11,723,992	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額、2/3 (要求要旨) 中小企業等が法律の認定を受け産学官連携して行う革新的な研究開発や新しいサービスモデルの開発等を支援する。また、革新的な商品開発や製品製造プロセスの変革を可能とするため、大学発シーズの発掘・活用を促進する。 ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業 490,000(4,995,691) 計 5,490,000(17,213,992)
056	商店街活性化対策	5,500,125	0		5,500,125	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (6,980,000) (4,050,633) (3,525,620) (1,781,889) (1,630,000) (4,780,000 3,055,617 2,027,658 1,781,889 1,630,000)
003	商店街活性化支援等対策推進					
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	0	0		0	地域まちなか活性化・魅力創出支援事業 0(0)
005	商店街活性化支援等対策補助					
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	5,500,125	0		5,500,125	地域まちなか活性化・魅力創出支援事業 0(500,125) 地域・まちなか商業活性化支援事業 0(0) (交付先) 民間団体等 (補助率) 2/3・6/10・1/2 (要求要旨) 中長期的に、更なる人口減少、少子・高齢化の進展が叫ばれている中、地域における中心市街地等のまちなか、商店街機能の活性化・維持を図るため、以下の取組に対する支援を行い、支援を行った取組については周知を図ることで、他の地域への波及を目指す。 (1) コンパクトシティ化に取り組む意欲ある地域における、波及効果の高い民間プロジェクト等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(複合商業施設等の整備) (2) 公共的機能、買物機能の維持・強化を図る全国モデル型の「商店街」における、各種サービスの提供に向けた取組 (3) 商店街等一定地域内で個店が連携して行う販路開拓や新製品開発等の取組				
	066 学びと社会の連携促進事業					商店街活性化・観光消費創出事業 0(5,000,000) 計 0(5,500,125)				
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	0	0		0	中小企業・小規模事業者人材育成事業 0(0) 起業家教育事業 0(0) 計 0(0)				
93	040 経営安定・取引適正化費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (9,885,515) (22,504,882) (4,825,714) (6,356,211) (67,024,063) 6,141,798 5,185,421 4,424,011 6,401,031 6,254,021 決 算 額 4,820,975 101,188,389 8,533,275 5,439,946 61,337,879 不 用 額 2,200,931 2,466,611 13,639,952 965,262 754,784				
	01-60 経営安定・取引適正化に必要な経費	4,437,399	4,368,216		69,183					
	011 人権啓発支援対策	194,899	194,899		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (99,008) (99,008) (99,008) (99,008) (99,008) 99,008 99,008 99,008 99,008 99,008				
	60062-2125-14-5522 経営安定等対策委託費	0	0		0	人権啓発支援調査委託費 0(0) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 健全な経済活動の振興を促進するため、民間団体等に委託し、事業者を対象とした人権啓発のためのセミナー等の開催、パンフレット等の作成、人権啓発関連調査事業を実施する。				
	60062-2125-14-6606 事業環境向上支援委託費	194,899	194,899		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (93,961) (93,961) (93,961) (93,961) (93,961) 93,961 93,961 93,961 93,961 93,961 決 算 額 23,577 25,091 26,361 26,591 31,316 不 用 額 70,384 68,870 67,600 67,370 62,645				
						人権啓発支援推進委託費 0(0) (委託先) 地方公共団体 (要求要旨) 健全な経済活動の振興を促進するため、地方公共団体に委託し、事業者を対象とした人権啓発のための講演会等の啓発事業を実施する。				
						小規模事業者等支援委託費 0(0) (委託先) 地方公共団体 (要求要旨) 小規模事業者等が多く、特に重点的な支援が必要な地域又は業種に係る小規模事業者等の活性				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						化のため、地方公共団体に委託し、経営等の巡回相談事業及び研修事業を実施する。
						人権教育・啓発活動支援事業 194,899(194,899)
						人権教育・啓発活動支援事業 97,900(97,900)
						人権教育・啓発活動支援事業 96,999(96,999)
						計 194,899(194,899)
016	下請取引対策					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (1,350,837) (1,526,796) (1,466,165) (1,416,689) (1,417,197)
						1,350,837 1,126,914 1,016,849 1,416,689 1,417,197
001	下請取引対策推進	987,634	1,057,634		70,000	
	60062-2122-08-2227 下請事業取引検査旅費	29,962	29,962		0	
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (29,500) (29,338) (29,322) (29,162) (29,670)
						29,500 29,338 29,322 29,162 29,670
						決 算 額 19,496 16,528 19,324 17,792 17,991
						不 用 額 10,004 12,810 9,998 11,370 11,679
	60062-2125-14-5522 経営安定等対策委託費	957,672	1,027,672		70,000	
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (506,420) (948,121) (997,506) (948,190) (948,190)
						506,420 548,239 548,190 948,190 948,190
						中小企業取引適正化対策事業委託費 1,027,672(957,672)
						(委託先) 民間団体等
						(要求要旨)
						中小企業が不公正な取引方法により事業活動を阻害される等の問題に的確に対応し、取引の適正化等を図るための事業を行う。
						国庫債務負担行為分 官公需情報ポータルサイトの利用
						(単位：千円)
						総 額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額
						133,540 26,708 26,708 26,708 26,708 26,708
011	下請中小企業振興対策費補助					
	60062-2405-16-3944 下請事業者支援対策費補助金	0	0		0	
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (593,337) (549,337) (439,337) (439,337) (439,337)
						593,337 549,337 439,337 439,337 439,337
						決 算 額 466,605 409,895 371,281 392,976 267,695
						不 用 額 126,732 159,356 68,056 46,361 171,642
						(交付先) 民間団体等
						(補助率) 6/10、2/3
						(要求要旨)
						下請中小企業の振興を図るため、民間団体等の行う下請取引あっせん等の事業に対し補助金を

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						交付することにより、下請中小企業の振興を図る。
						下請中小企業取引あっせん事業 0(0)
						下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金 0(0)
						計 0(0)
021	消費税転嫁等対策	3,254,866	3,115,683		139,183	
005	消費税転嫁等対策促進	2,504,487	2,507,539		3,052	
60062-2111-05-0750	消費税転嫁等対策非常勤職員手当	2,171,699	2,171,699		0	
60062-2125-14-5779	消費税軽減税率対策委託費	0	0		0	消費税軽減税率対応普及事業 0(0)
60062-2125-14-5787	消費税転嫁等対策委託費	332,788	335,840		3,052	消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業 335,840(332,788)
007	消費税転嫁等対策関連事業費(特殊要因)	234,796	193,187		41,609	
60062-2122-08-2258	消費税転嫁等対策職員旅費	5,062	2,195		2,867	
60062-2122-08-6258	消費税転嫁等対策委員等旅費	68,372	40,482		27,890	
60062-2123-09-2258	消費税転嫁等対策庁費	161,362	150,510		10,852	1. 備品費 0(3,621) 2. 消耗品費 3,968(4,965) 4. 通信運搬費 7,124(9,052) 6. 光熱水料(電気料) 3,945(6,370) 6. 光熱水料(水道料) 1,654(6,274) 6. 光熱水料(ガス料) 2,732(1,485) 7. 借料及びび損料 1,595(4,460)
						国庫債務負担行為分 事務機器等借入れ (単位:千円)
						総 額 29年度所要額 30年度所要額 1年度所要額 2年度所要額
						6,896 1,716 1,716 1,727 1,737
						10. 保険料 111,964(111,964)
						11. 児童手当拠出金 2,446(2,446)
						13. 雑役務費 9,840(5,524)
						16. 職員厚生経費 5,242(5,201)
						計 150,510(161,362)
008	消費税転嫁等対策推進(特殊要因)					
60062-2125-14-5787	消費税転嫁等対策委託費	515,583	414,957		100,626	消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業 414,957(515,583)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 消費税転嫁等対策補助 60062-2405-16-3827 消費税軽減税率 対策費補助金		0	0	消費税軽減税率対応窓口相談等事業 0(0)
	080 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費				26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (19,018,676) (19,025,106) (18,420,232) (17,925,318) (18,003,589) 19,018,676 19,025,106 18,420,232 17,925,318 18,003,589 決 算 額 19,018,676 19,025,106 18,420,232 17,925,318 18,645,439
94	01-60 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費交付金 に必要な経費	17,697,736	17,700,000	2,264	(要求要旨) 独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展 開を含む中小企業の創業、経営革新に資するための助言、情報提供事業等に必要な経費を要求 する。 (中期目標の期間) 平成26年4月から平成31年3月まで(5年) (中期目標の概要) 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の向上に関する事項 (1) 創業・新事業展開の促進 日本再興戦略における中小企業・小規模事業の地域リソースの活用・結集・ブランド化 ・新陳代謝、戦略市場への参入、国際展開を促進するため、創業・ベンチャー支援の ほか、中小企業・小規模事業者の新製品開発、新たな販路の開拓、環境・エネルギー、 健康・医療、航空宇宙などの成長分野や海外市場への参入等の新事業展開への挑戦に対 し、相談・助言や専門家の派遣等による経営支援、インキュベーション施設の運営、中 小企業大学校施設を活用した創業者の育成、ファンド出資、企業間連携、海外展開等の 支援を積極的にを行う。 (2) 経営基盤の強化 地域経済と雇用の担い手である中小企業・小規模事業者の活力を引き出すとともに、日 本再興戦略の「2020年までに黒字の中小企業・小規模事業者の倍増」を実現させる ため、地域支援機関等の支援機能及び能力の強化・向上支援、情報提供の積極的な推進 多様な経営課題を解決するための相談・助言等による経営支援、専門家の派遣、高度 化事業による連携・共同化への資金支援、中心市街地や商店街の活性化支援などにより 、中小企業・小規模事業者の経営基盤と経営力の強化を図る。 (3) 経営環境の変化への対応の円滑化 東日本大震災で被災した地域及び中小企業・小規模事業者の本格的な復興の加速に引き 続き貢献していくことが重要である。専門家の派遣等を通じ、事業再開やまちづくりに 向けた再建計画等の策定計画を行うほか、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、 産業復興機構への出資などを行う。また、原子力災害により深刻な被害を受けた福島 の復興・再生については、被災中小企業・小規模事業者の事業再開に向けた取組を支援す る。なお、大規模な自然災害等が発生した場合には、これまでの知見とノウハウを活用 して、機動的に支援を行う。 2. 業務運営の効率化に関する事項 (1) 運営費交付金を充当して行う業務については、一般管理費(退職手当を除く)及び業 務経費(退職手当を除く)の合計について、新規追加部分及び一般勘定資産の国庫納付 に伴って当該年度に新規に運営費交付金で手当される部分を除き、毎年度平均で前年度 比1.05%以上の効率化を図る。 (2) 人件費総額、給与の支給基準及び支給水準については独立行政法人改革等に関する基 本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)に即して対応する。 3. 財務内容の改善に関する事項 繰越欠損金が発生している勘定については、収支を改善するための取組みを着実に実行 する。
	60062-2305-16-8206 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構一般勘定運 営費交付金	13,300,462	13,978,356	677,894	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (13,248,821) (13,344,303) (13,252,612) (12,893,647) (13,007,985) 13,248,821 13,344,303 13,252,612 12,893,647 13,007,985 決 算 額 13,248,821 13,344,303 13,252,612 12,893,647 13,649,835 区 分 金 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						収 入								
						運営費交付金	14,978,356	(13,300,462)						
						その他収入	652,832	(652,832)						
						計	15,631,188	(13,953,294)						
						支 出								
						人件費	3,427,069	(3,614,421)						
						業務経費	12,204,119	(10,338,873)						
						うち一般管理費	1,486,982	(1,502,762)						
						その他事業費	10,717,137	(8,836,111)						
						計	15,631,188	(13,953,294)						
	60062-2405-16-8207	3,055,117	2,417,450		637,667		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度			
	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構小規模企業 共済助定運営費 交付金					予 算 額	(4,234,339)	(4,136,709)	(3,774,019)	(3,693,988)	(3,662,856)			
						決 算 額	4,234,339	4,136,709	3,774,019	3,693,988	3,662,856			
							区 分 金 額							
						収 入								
						運営費交付金	2,417,450	(3,055,117)						
						出資金運用益充当	50,000	(52,000)						
						他経理からの資金融通	3,289,022	(2,422,223)						
						計	5,756,472	(5,529,340)						
						支 出								
						人件費	528,220	(560,027)						
						業務経費	5,228,252	(4,969,313)						
						うち一般管理費	192,162	(194,202)						
						その他事業費	5,036,090	(4,775,111)						
						計	5,756,472	(5,529,340)						
	60062-2405-16-8208	1,342,157	1,304,194		37,963		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度			
	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構中小企業倒 産防止共済助定 運営費交付金					予 算 額	(1,535,516)	(1,544,094)	(1,393,601)	(1,337,683)	(1,332,748)			
						決 算 額	1,535,516	1,544,094	1,393,601	1,337,683	1,332,748			
							区 分 金 額							
						収 入								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					運営費交付金 1,304,194 (1,342,157) 出資金運用益充当 214,000 (229,000) 異常危険準備基金充当 0 (0) 計 3,905,046 (2,568,926)
					支 出 人件費 483,750 (513,007) 業務経費 4,939,490 (3,627,076)
					うち一般管理費 157,180 (158,848) その他事業費 4,782,310 (3,468,228) 計 5,423,240 (4,140,083)